

YOKOGAWA サステナビリティレポート2025

YOKOGAWAの理念とサステナビリティの歩み

YOKOGAWAにとって、サステナビリティと事業活動は一体のものです。

「測る力とつなぐ力で、地球の未来に責任を果たす。」というYokogawa's Purposeのもと、

2050年に向けて目指す社会の姿をサステナビリティ目標「Three Goals」として掲げ、持続可能な社会の実現に向けてたゆまず挑戦を続けています。



創業の精神

品質第一主義

パイオニア精神

社会への貢献



企業理念

YOKOGAWAは
計測と制御と情報により
持続可能な社会の実現に貢献する

YOKOGAWA人は
良き市民であり
勇気をもった開拓者であれ

2022年に改定



サステナビリティ貢献宣言

YOKOGAWAは、未来世代のより豊かな人間社会のために、
2050年に向けて、Net-zero emissions、Well-being、
Circular economyの実現を目指します。

目標実現に向け、変化に柔軟に対応できる適応力・回復力を強化し、循環型社会に適した価値を創造し、ステークホルダーとのCo-innovationを推進することにより、自らを変革します。



Yokogawa's Purpose

測る力とつなぐ力で、
地球の未来に責任を果たす。

YOKOGAWAがもつ測る力とつなぐ力を社会課題の解決に生かしたい、という意味を込めてYokogawa's Purposeを定めました。

1915

> 1980

> 1990

> 2000

> 2010

> 2020

> 2025

1915 創立

1988
企業理念を制定

1994
企業行動規範を制定

1999
環境報告書発刊
(現サステナビリティレポート)

2009
国連グローバル・コンパクトに参加

2009
サプライチェーンCSR
ガイドラインを制定
(現サステナブル調達ガイドライン)

2015
コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定

2017

WBCSD (持続可能な発展のための世界経済人会議) に参加

2017
サステナビリティ貢献宣言を発表、2050年に向けたサステナビリティ目標「Three Goals」を設定

2019
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への支持を表明

2020
YOKOGAWAグループ人権方針を制定

2021
Yokogawa's Purposeを制定
2030年に向けた6つの貢献分野を設定

2022
サステナビリティ委員会を設置

2023
温室効果ガス排出削減目標のScience Based Targets (SBT) 認定を取得

2024
中期経営計画「Growth for Sustainability 2028 (GS2028)」を開始
自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) の提言に賛同し、「TNFD Adopter」に登録

編集方針

本レポートでは、YOKOGAWAグループのサステナビリティ情報について開示しています。掲載内容については、サステナビリティ情報開示の国際的ガイドラインであるGRIスタンダードに準拠するとともに、ステークホルダーの意見を取り入れ、YOKOGAWAの重点課題について開示しています。また、情報の信頼性を高めるために第三者保証を取得しています。

今年度のサステナビリティレポートでは、サステナビリティへの貢献と事業の成長を拡大する「中期経営計画 GS2028」の進捗状況を各指標の実績とともに開示しています。また、お客様とともに社会課題解決に取り組んだ具体的な貢献事例も掲載しています。加えて、新たに制定した製品のサプライチェーン全体およびライフサイクルを視野に入れたサステナビリティ指針「Trusted Green」や「AIポリシー」について、その内容を説明しています。

財務情報や経営戦略と関連性の高いESG情報については「YOKOGAWAレポート（統合報告書）」をご参照ください。GRIスタンダード対照表はウェブサイトに掲載しています。

▶ 対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）

過去の主要な活動や、2025年度の最新情報も一部含みます。

▶ 対象範囲

横河電機株式会社およびすべての連結対象会社

対象範囲の異なるデータについては、各記載箇所に明記します。

▶ 発行時期

2025年9月（年1回発行）

▶ 想定している読者

お客様、株主・投資家、お取引先様、社員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー（利害関係者）

▶ 社名表記について

「YOKOGAWA」／「YOKOGAWAグループ」は、横河電機株式会社およびすべての連結対象会社を指します。

「横河電機」／「横河電機単体」は、横河電機株式会社を指します。

▶ 参照ガイドライン

・「GRI スタンダード」（Global Reporting Initiative）

・「環境報告ガイドライン（2018年版）」（環境省）



表紙のコンセプト

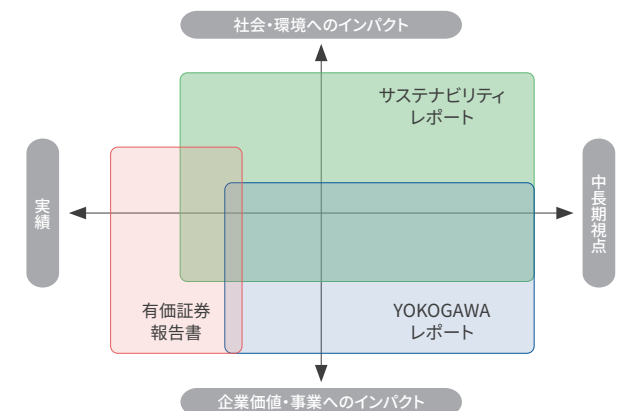
風に吹かれながら断崖に咲く、小さくもたくましい花は、社会課題が複雑化する中でも、持続可能な社会の実現に向けて着実に歩みを進めるYOKOGAWAの姿勢を象徴しています。草原、眼下に広がる海、そして澄み渡る青空は、自然との共生を大切にしながら、私たちの活動に対する透明性と、広い視野を持った挑戦を表しています。

企業概要（2025年3月31日現在）

商号	横河電機株式会社	資本金	434億105万円
英文社名	Yokogawa Electric Corporation	従業員数	17,670名（YOKOGAWAグループ） 2,242名（横河電機単体）
本社所在地	東京都武蔵野市中町2-9-32	関係会社数	海外115社 国内 13社
創立	1915年9月1日		

情報開示体系

YOKOGAWAの価値創造ストーリーについて、中長期的な企業価値・事業へのインパクトの視点でまとめたYOKOGAWAレポートと、社会・環境へのインパクトの視点でまとめたサステナビリティレポートにより、総合的な開示を行っています。



各種情報については、ウェブサイトにて開示しています。

開示情報	URL
横河電機ウェブサイト	https://www.yokogawa.co.jp/
YOKOGAWAレポート	https://www.yokogawa.co.jp/about/ir/shiryo/annual-ja/
サステナビリティデータ	https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/sustainabilityinfo/sustainability-data/
GRIスタンダード対照表	https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/sustainabilityinfo/gri/
気候戦略（TCFDへの対応）	https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/tcfd/
自然関連情報開示（TNFDへの対応）	https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/tnfd/



YOKOGAWAサステナビリティレポート

2025

目次

Chapter 1 イントロダクション / 1

- 1 YOKOGAWAの理念とサステナビリティの歩み
- 2 編集方針
- 3 目次
- 4 サステナビリティレポート2025の
ハイライト
- 5 社長メッセージ
- 7 YOKOGAWAの事業概要
- 10 ステークホルダーとのエンゲージメント

Chapter 3 貢献と成長のストーリー / 16

- 17 各事業セグメントのストーリー
- 21 貢献事例
- 26 AIソリューションのコンセプト
—AIファースト・マニファクチャリング
- 27 製品ライフサイクルにおけるサステナビリティ指針
—Trusted Green

Chapter 4 社会 / 28

- 29 人財マネジメント
- 32 働きやすい職場環境
- 35 労働安全衛生
- 37 人権尊重
- 39 コミュニティエンゲージメント

Chapter 5 環境 / 40

- 41 環境マネジメント
- 43 環境活動実績
- 44 カーボンニュートラルの達成に向けた
取り組み
- 48 事業所での環境の取り組み

Chapter 6 ガバナンス / 51

- 52 サステナビリティガバナンス
- 54 リスクマネジメント
- 56 行動規範とコンプライアンス
- 60 AIガバナンス
- 61 サプライチェーンマネジメント
- 64 情報セキュリティ
- 67 プライバシーとデータ保護
- 68 品質保証

Chapter 7 データ / 69

- 70 サステナビリティデータ
- 71 第三者保証と外部評価

サステナビリティレポートの使い方

本レポートではページ間の移動、外部サイト参照のためのナビゲーションを設けています。

 ○○○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○○○  □□□□□□□□ □□□□□□□□

⇒ウェブサイトへ移動 ⇒該当ページへ移動 ⇒該当ページへ移動

PDF上部のIndexガイド・目次をクリックすると、該当ページに移動することができます。

サステナビリティレポート2025のハイライト



社長メッセージ

創業以来受け継がれてきたYOKOGAWAの精神のもと、**お客様とともに、持続可能な社会の実現に挑戦**していきます。



P.5



貢献事例

SCADAシステムの納入を通じて、**安定的な水の供給に貢献**しています。



P.21

銅鉱山プロジェクトの安全かつ効率的な運営をお客様とともに実現します。



P.22

細胞内サンプリングシステムにより、1細胞単位での脂質解析を通じて、**がん研究を支援**しています。



P.23

高精度な測定技術により、お客様の**CO₂排出量削減**と**持続可能な電力インフラ構築**に貢献しています。



P.24

スチームトラップの遠隔監視ソリューションで蒸気の無駄な消費を抑え、お客様の**省エネルギーとCO₂排出量削減**に貢献します。



P.25



サステナブルな製品

製品のサプライチェーン全体およびライフサイクルを視野に入れた**サステナビリティ指針**として「**Trusted Green**」を策定しました。



P.27



人財マネジメント

社員エンゲージメントのスコアは、**過去最高の82%**となりました。さらなる向上を目指していきます。



P.29



カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

Scope1,2は、2030年度のネットゼロ達成に向けて、活動が着実に進捗しています。**Scope3は、お取引先様との連携**により排出量が対前年比で減少しています。



P.44



AIの活用とガバナンス

YOKOGAWAのAIを活用してお客様の課題解決に貢献しています。



P.26

AIガバナンスに対する姿勢を示した「AIポリシー」を策定しました。



P.60

サステナビリティマネジメント



ガバナンス

サステナビリティを**重要な経営課題の1つ**として捉え、**ガバナンスの充実**に継続的に取り組んでいます。

サステナビリティガバナンス



P.52



戦略

サステナビリティを経営戦略に組み込み、**社会・環境への貢献拡大**と、**飛躍的な事業の成長**の両方を目指します。

YOKOGAWAの目指す姿



P.12



リスク管理

リスク管理体制を構築し、**サステナビリティ関連のリスクを適切にコントロール**しています。

リスクマネジメント



P.54



指標と目標

Three Goalsの達成に向けて、**中長期的な指標を設定し進捗を管理**しています。

サステナビリティ・
トランジション売上



P.14

社会インパクト指標



P.15



社長メッセージ

YOKOGAWAは2050年に向けて目指す社会の姿として、「Net-zero emissions」「Well-being」「Circular economy」から成るサステナビリティ目標「Three Goals」を掲げています。気候変動や資源の枯渇、人権などの複雑な社会課題に向き合いながら、創業以来受け継がれてきたYOKOGAWAの精神のもと、事業活動を通じてサステナビリティへの貢献を進めています。

お客様とともに、持続可能な社会の実現に挑戦していきます。

取締役 代表執行役社長

重野 邦正

創業以来受け継ぐ、YOKOGAWAの精神

創業者・横河民輔氏は、横河電機を創立する際、未開拓分野に挑む後の初代社長らをこう励ましたと伝えられています。「きみたちはこの仕事で儲けようなど考える必要はない。それよりもまず、技術を覚え、技術をみがくことだ。横河電機の製品はさすがに良い、といわれるようにしてもらいたい。」

そもそも横河氏は、1891年の濃尾大地震により多くの建物が倒壊し、多くの方が亡くなったことから、鉄鋼建築が人の安全を守ると痛感し、鉄骨の加工を行うために横河橋梁製作所(現・横河ブリッジ)を創立しました。そして、電気設備が建築と密接にかかわり、産業の発展にかかせないことから設立されたのが横河電機製作所(当社)です。人や社会の「安全・安心」を守るために——YOKOGAWAは、高い信頼性と社会への貢献を、創業の精神から力強く受け継いでいます。

加速するエネルギー・トランジション

私の入社は1991年。これまで、スタートアップ部門、プロジェクトエンジニアリング部門に従事し、日本をはじめ、アジア、中東、アフリカ、アメリカなど、世界中のお客様のプラントにおいて、プロジェクトを遂行してきました。その後、中東に長く赴任し、温室効果ガス(GHG)のネットゼロ達成に向けたエネルギー・トランジションの新しい動きを肌で感じてきました。

中東のいくつかの国では、2050年から2060年にかけてネットゼロの達成を目指しています。その過程においては、LNGをはじめとする低炭素燃料の活用、CCS^{※1}／CCUS^{※2}の実装や、水素・アンモニアなどのクリーンエネルギーの導入が重要な役割を果たします。YOKOGAWAは、長年にわたり計測・制御・情報の技術でプラントの安定稼働を支えてきました。近年は、これまで築いてきた信頼を基盤にエネルギー・トランジションに取り組むお客様やパートナー企業と連携し、地域に根差した活動を展開しています。

※1: Carbon Capture and Storage (炭素回収・貯留) ※2: Carbon Capture, Utilization and Storage (炭素回収・利用・貯留)





社長メッセージ

サステナビリティに貢献する事業戦略

中期経営計画「Growth for Sustainability 2028(GS2028)」はスタートから1年が経過しました。GS2028では、気候変動、資源、健康と安全など、サステナビリティの課題解決に貢献しながら成長を目指す注力領域を事業ごとに設定しています。これらの事業による売上の合計金額を「サステナビリティ・トランジション売上」として算出し、グループ全体の売上高に対する比率を2028年度に50%以上とする目標を掲げました。

この目標の達成に向け、地域の課題に応じた取り組みを進めています。例えば、鉱物資源が豊富なオーストラリアでは、マイニング業種向けのソリューションのノウハウが蓄積されています。欧州では、再生エネルギーや水素のソリューションへの関心が高く、さまざまな企業と協調を深めています。このように、各地域の知見を活用しながら、事業を確立していきます。

YOKOGAWAの強みは、主に4つあります。1つ目は、堅牢で信頼性の高い製品・システムや先進技術。2つ目は、お客様の課題解決にコミットする人財とチームワーク、それらによる複雑なシステムのインテグレーション能力と困難なプロジェクトをやり遂げる力。3つ目は、グローバルな営業・サービス網。4つ目は、豊富な納入実績によるお客様からの高いロイヤリティとレピュテーションです。

これらの強みに加え、複数のシステムを有機的に統合し全体最適を実現する技術、AI・デジタルツインなどのデジタル技術を活用したプラントの自律制御、さらにはIT／OTシステムの高い信頼性を確保するセキュリティサービスなど、先進技術を積極的に活用していきます。

製品ライフサイクルを通じた環境貢献

YOKOGAWAは、製造業としての社会的責任も果たしていきます。何よりも、お客様に納めた製品が長期間、安定して稼働し、プラントや設備の安全で効率的な操業を支え続けることこそが、社会や環境への最大の貢献と私たちは考えています。こうした価値観のもと、製品の設計・生産においては堅牢性やメンテナンス性を重視し、また、グローバルな保守サービス体制の構築にも注力してきました。将来的には、製品の回収やリサイクルの活動を拡大していきます。2025年9月には、製品のサプライチェーン全体およびライフサイクルを視野に入れたサステナビリティ指針として「Trusted Green」を策定しました。高信頼性製品の提供、製品ライフサイクルにおける環境フットプリントの低減、循環型エコシステムの構築をさらに進めるとともに、製品に関する情報開示も充実させていきます。

ESGの視点に基づく責任ある行動

製品や技術の責任ある運用にも注力しています。特に急速に発展しているAIの活用については、倫理的かつ適切な配慮をしています。2025年4月には、YOKOGAWAのAIガバナンスの姿勢を示した「AIポリシー」を策定し、AIを活用する目的とお客様に提供する価値を明記しました。

人権尊重やGHG Scope3の削減など、サプライチェーンにおける活動も推進しています。サプライチェーンの上流では、労働環境など人権に関わる課題が注目されています。また、YOKOGAWAのGHG排出量は、自社領域よりもサプライチェーンの上流、下流の領域のほうが圧倒的に大きくなっています。こうした人権やScope3の課題の解決には、サプライヤーやお客様との連携が不可欠です。今年度は欧州基準に基づき、人権デューデリジェンスを改善させるなど、ステークホルダーとの対話を拡大していきます。



信頼されるパートナーとして社員とともに価値を提供

YOKOGAWAは、海外売上比率が約7割を占め、世界60か国以上でビジネスを展開しているグローバル企業です。人種、国籍、性別を問わず、多様な人財が活躍しており、互いを尊重し、多様な価値観を受け入れる文化が根付いています。このような多様性と相互理解をベースに、社員一人ひとりが常にお客様の視点に立ち、価値を届けています。その結果、お客様から「信頼されるパートナー」として選ばれているのです。

また、「信頼されるパートナー」であり続けるために、社員の成長と企業の価値向上の両立を図っていきます。社員の成長に向けては、社員が積極的にチャレンジできる風土と仕組みを作っていきます。

YOKOGAWAは、「Three Goals」の実現に向けて歩み続けます。変化の激しい世界においても、お客様の課題解決を通じて社会・環境に貢献しながら、すべてのステークホルダーを幸せにする企業を目指していきます。



YOKOGAWAの事業概要

事業セグメント

YOKOGAWAは、測る力とつなぐ力を通じて社会課題の解決に貢献しています。

主力事業である制御事業は、「エネルギー＆サステナビリティ」、「マテリアル」および「ライフ」の3つの業種別のサブセグメントに区分し、各業種のお客様課題や社会の課題解決に役立つ製品とソリューションサービスを提供しています。

制御事業

エネルギー＆サステナビリティ事業

世界のエネルギー需要の大幅な増加が見込まれ、再生可能エネルギー市場が拡大しています。多様化するエネルギーや、水分野における生産、供給、利用、廃棄、リサイクル、保守のバリューチェーン全体にわたり、安全かつ最適な運用を支えます。カーボンニュートラルで持続可能な社会を実現し、地球環境を守る事業です。

主な市場

- 再生可能エネルギー
- オイル＆ガス (Upstream)
- 石油精製・基礎石油化学 (Downstream)
- 電力
- EMS (エネルギーマネジメントシステム)
- エネルギーストレージ
- 上下水道・工業用水

マテリアル事業

エネルギーの効率利用、リサイクル、環境負荷の低い原料への転換などが求められています。環境対策やデジタル技術の活用などの強みを生かして、快適さとサステナビリティを両立させる社会を支えていきます。地球環境と共存可能な新しい循環型社会の実現に貢献する事業です。

主な市場

- 高機能化学
- バイオケミカル
- 肥料
- マイニング・メタル
- モビリティ
- 電機・電子・半導体
- 鉄鋼・非鉄
- 紙パルプ
- 繊維

ライフ事業

世界的な人口の増加により、食料の生産と供給が逼迫することが見込まれます。また、医薬品の需要拡大も加速しています。人々の命と健康を守る医薬、誰もが安心して口にできる食料の供給に貢献していきます。人々の命を支え、健康と安全を守る事業です。

主な市場

- 医薬
- 医療
- 食品

測定器事業



産業のマザーツールである測定器は、YOKOGAWA創立以来の事業です。電力、電圧、電流、光、圧力などの物理量の高精度な測定技術を生かし、脱炭素社会に向けた自動車の電子化、電動化や再生可能エネルギー、環境計測、次世代通信分野のお客様や、プラントメンテナンスにおける関連分野のお客様の課題解決に貢献しています。

新事業他



産業用IoT (IIoT) を簡便に使用できる環境を提供していくことを目指し、サービス提供事業者にとって使いやすく、運用負荷を抑えたIIoTのハードウェア、ソフトウェア、クラウド環境を提供するソリューション事業を展開しています。

探索領域：防災・宇宙・海洋

海面変動の観測、月面での水素利活用の検証など、地球規模での防災、減災や循環型社会に向けた探索を行っています。



YOKOGAWAの事業概要

製品・ソリューション

制御事業

エネルギー・サステナビリティ事業 マテリアル事業 ライフ事業

OpreX™

OpreXは、YOKOGAWAの
制御事業を包括する
ブランドです。

現場におけるデータ測定・収集から、企業経営レベルの最適化まで、
製品、サービス、ソリューションを提供

IT
Information
Technology

Level 4
企業経営
レベル



経営戦略
プランニング



生産計画
最適化



原材料購買
最適化



サプライチェーン・
物流
最適化



ERP



エネルギー・
カーボンマネジメント
最適化



セキュリティ

Level 3
製造実行
管理レベル



生産管理
生産最適化



高度制御・
運転最適化



品質管理
品質最適化



アセットライフ
サイクル最適化



安全管理



操業リスク管理

統合情報サーバ

Yokogawa Cloud

産業用クラウド/プラットフォーム、
アプリケーション群

Level 2
生産制御、
安全システムレベル



統合生産制御システム (DCS)



安全計装システム (SIS)



エッジコントローラ/PLC

OT
Operational
Technology

Level 1
データ測定・
収集レベル



フィールド機器、差圧・圧力/温度伝送器
無線伝送器、コリオリ/電磁/渦流量計



プロセス分析計
ガスクロマトグラフ



IIoT
無線センサ



データ収集システム
ペーパレスレコーダ
データロガー



オンライン
厚さ計



光ファイバ
温度センサ

ビジネスの課題解決と事業価値の最大化に向け、設備のライフサイクル全体を通してお客様をサポート

コンサルティング

→ デザイン&エンジニアリング
システムインテグレーション

→ インスタレーション

→ トレーニング

→ ライフサイクルサービス

ライフ事業 (ライフサイエンス)

医薬・食品のバイオ研究開発分野における細胞解析を支援する製品やソリューションを提供



共焦点
スキャナユニット



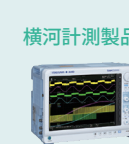
ハイコンテンツ
アナリシスシステム



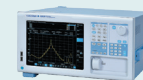
細胞内
サンプリングシステム

測定器事業

お客様の製品や技術を最適化するための「物差し」として重要な役割を果たす測定器や関連サービスを幅広く提供



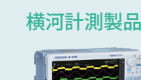
スコープコーダ



光スペクトラム
アナライザ



プレジジョン
パワーアナライザ



横河計測製品

新事業他

産業用IoT (IIoT) アーキテクチャを活用したサービスの推進

amnimo製品・サービス

AI エッジ
ゲートウェイ

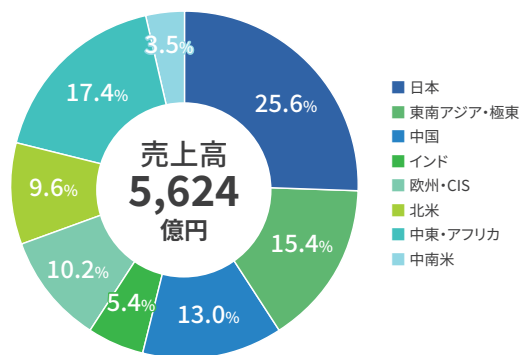


エッジゲートウェイ
(屋外版)

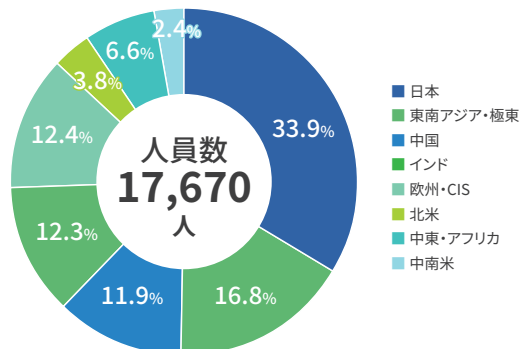
ネットワーク

YOKOGAWAは、世界60か国以上でビジネスを展開しています。各国の拠点で積極的に現地の人財を採用し、お客様や地域社会と長期にわたって信頼関係を築いてきました。また、企業理念に基づき、良き市民として持続可能な社会の実現を目指して事業を行っています。

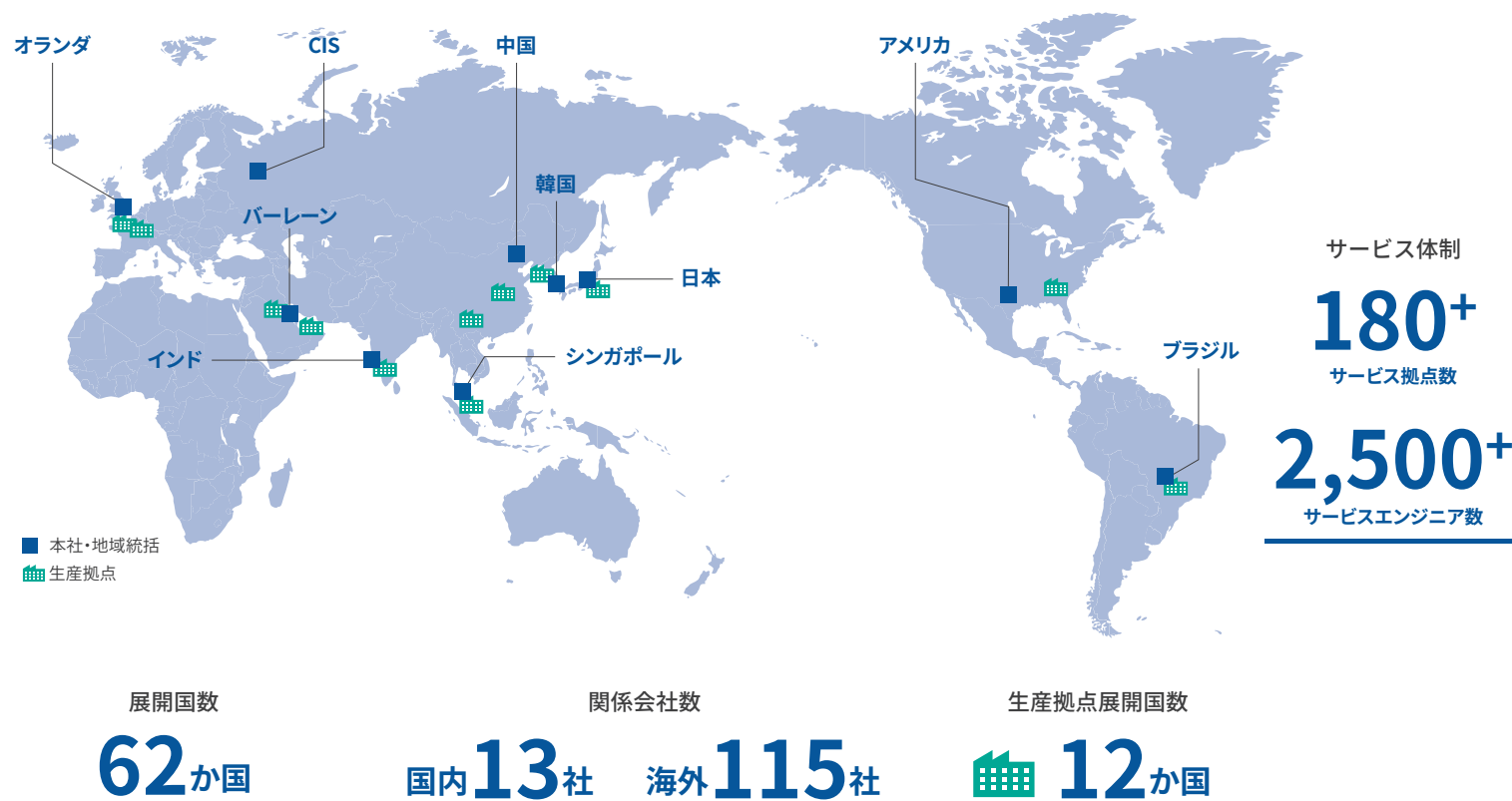
地域別売上高構成比(2024年度)



地域別人員構成(2025年3月末時点)



ビジネスの発展を支えるグローバル体制



(2025年3月末時点)



ステークホルダーとのエンゲージメント

YOKOGAWAは、創立以来、多様なステークホルダーと信頼関係を構築してきました。今後も対話を重ねることで信頼を深め、エンゲージメントを拡大していきます。

お客様	株主・投資家	従業員	お取引先様	アカデミア	国際社会・地域コミュニティ
目的・テーマ					
- お客様が向き合う社会課題の解決 - サポート体制の確立	- 適時適正な情報開示 - 積極的かつ継続的な対話 - 経営へのフィードバック	- 社員のエンゲージメント - 人財育成と能力開発 - 働きやすい環境の整備 - 労働者の権利の尊重	- 公平で公正な取引関係 - サプライチェーンのサステナビリティ推進	- 社会課題解決に向けたイノベーションの推進 - 戦略的コラボレーションによるネットワークの構築と強化	- 国際社会の持続的発展への貢献 - 地球環境保全 - 良き市民として地域コミュニティへの貢献
主な取り組み					
- 課題発掘から解決に導くコンサルティング - 最先端技術やDXを活用した製品・サービスの開発と提供 - グローバルなサービス体制の構築	- 決算説明会(年4回)や株主総会(年1回) - 事業戦略説明などのIRイベント - 投資家やアナリストとの個別ミーティング	- エンゲージメントサーベイによる状況の把握と対応 - Yokogawa University(企業内大学)による学習の促進 - 労働安全衛生委員会の設置 - 労使間での協議	- SAQ (Self-Assessment Questionnaire)によるサステナブル調達への推進 - 環境負荷の少ないグリーン調達の推進 - パートナーズデイの開催	- プロジェクトやコンソーシアムへの参画 - 革新的な技術研究活動への資金や人財面での協力	- 新興国や途上国の発展に向けた国家間プロジェクトへの参画 - GHG削減や水資源の保全 - NGOやNPOとの協働 - 地域でのボランティア活動 - 国際標準化活動
関連情報					
- 制御事業の製品・ソリューション(P.8) - ネットワーク(P.9) - 貢献と成長のストーリー(P.16)	株主・投資家情報   詳細は、ウェブサイトで紹介しています。	- 社員エンゲージメントの向上(P.29) - 人財開発(P.31) - 働きやすい職場環境(P.32)	サプライチェーンマネジメント(P.61)	貢献と成長のストーリー(P.16)	- コミュニティエンゲージメント(P.39) - カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み(P.44) - 事業所での環境の取り組み(P.48)

事例 事業を通じたサステナビリティへの貢献を資本市場へ訴求

2024年12月にYokogawa IR Day 2024をオンライン形式で開催し、機関投資家やアナリスト約60名が参加しました。奈良社長(当時、現会長)が、YOKOGAWAの事業と社会・環境への貢献は一体であることを訴求し、その後、各担当執行役が中期経営計画GS2028のサステナビリティ指標や事業戦略を説明しました。質疑応答では、地域ごとの市場環境やビジネスモデル、セキュリティ・AI等の先端技術に関する戦略について、活発な対話が行われました。YOKOGAWAは、このようなイベントや日々の対話を通じて得られた株主・投資家の意見を取締役会へ定期的に報告し、経営の改善に生かしています。継続的な企業価値向上を目指し、株主・投資家とのエンゲージメントを推進していきます。

  Yokogawa IR Day 2024の資料はウェブサイトで公開しています。

Chapter

2

私たちが目指すもの

- 12 YOKOGAWAの目指す姿
- 13 マテリアリティ分析
- 14 サステナビリティ指標—サステナビリティ・トランジション売上
- 15 サステナビリティ指標—社会インパクト指標



YOKOGAWAの目指す姿

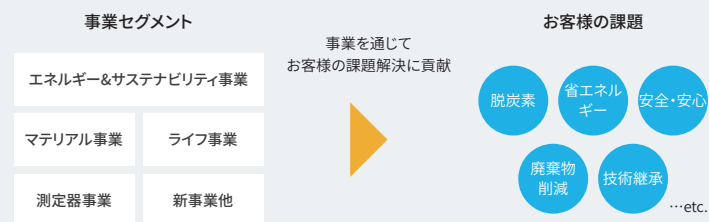
YOKOGAWAにおいて、事業活動と社会・環境への貢献は一体です。YOKOGAWAでは、2050年に向けて目指す社会の姿として、サステナビリティ目標「Three Goals」を掲げています。Three Goals達成に向けて、2024年度よりスタートした中期経営計画「Growth for Sustainability 2028 (GS2028)」では、社会・環境への貢献拡大と、飛躍的な事業の成長を目指します。

中期経営計画 GS2028

GS2028では、6つの貢献分野を通じて、事業の成長と社会・環境への貢献の拡大を実現し、Three Goalsの達成を目指します。取り組みの方向性と進捗を明確にするため、サステナビリティ指標を設定しています。

事業の成長

お客様が向き合う社会課題を事業機会と捉えて注力領域を設定し、活動を開始しています。注力領域における価値提供を拡大することで、当社事業の成長を加速させていきます。



社会・環境への貢献拡大

YOKOGAWAは、6つの貢献分野を通じて、社会・環境への貢献を拡大していきます。



GS2028における注力領域		関連する貢献分野				
制御事業	エネルギー&サステナビリティ事業	● 再生可能エネルギー市場での価値提供拡大 ● クリーンエネルギー(低炭素水素/低炭素アンモニア)の活用支援 ● 水関連での新たな付加価値提供(再生水/PFAS)	●			
	マテリアル事業	● 素材産業(化学/鉄鋼)の脱炭素化支援 ● モビリティサプライチェーンの最適化支援 ● サステナブルな素材の供給、活用支援	●	●		●
	ライフ事業	● 医薬・食品・バイオの生産性・品質向上 ● 創業開発の効率化・品質向上	●	●	●	
	制御事業共通 デジタルソリューション、 プロダクト	● IA2IA/System of Systemsの実現 ● プラントの長期最適運用支援/環境負荷低減支援 ● 修理・校正・リファーマビリティの推進	●	●		●
	測定器事業	● 再生可能エネルギー・EVの普及と高効率化支援 ● 次世代通信システムの効率化支援 ● 環境・健康維持への計測貢献	●	●	●	

GS2028のサステナビリティ指標

目標年	指標	概要	目標年	指標	概要
2028年度	● サステナビリティ・トランジション売上	● サステナビリティに貢献しながら成長していく領域のグループ全体の売上	2030年度	● 社会インパクト指標	● 6つの貢献分野の重点課題に対し、長期的な社会インパクト視点で設定した指標
	● 事業活動指標	● 上記の領域において、事業の中期的な成長を測る指標			

2050年に向けて 目指す社会の姿 Three Goals



Net-zero emissions 気候変動への対応

再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化に貢献することで、温室効果ガス(GHG:Greenhouse Gas)の排出と吸収の均衡が保たれ、大気中のGHG濃度が上がらない状態、Net-zero emissionsを目指します。

Well-being すべての人の豊かな生活

安全で快適なワークスペース、生命科学、創薬など、幅広い分野で人々の健康と豊かな暮らしを支援します。また、地域社会における人材育成や雇用の創出、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進します。

Circular economy 資源循環と効率化

資源が無駄なく循環し、資産が有効に活用される社会の枠組み、エコシステムの実現を目指すとともに、地球を循環する水資源の効率的な利用や安全な飲み水の確保にも貢献します。

マテリアリティ分析

YOKOGAWAでは、「社会・環境への影響」および「自社の財務への影響」の両面における重要性をマテリアリティと定義しています。

2021年には、各事業の関係者に対するサーベイに基づき、重点課題と「6つの貢献分野」を選定し、2022年にダブルマテリアリティの視点からその妥当性をレビューしました。2024年には、欧州基準を参照してダブルマテリアリティ分析をブラッシュアップし、分析結果を貢献分野や中期経営計画 GS2028サステナビリティ指標の設定におけるインプットの1つとしています。また、2025年7月には、社内外の環境変化に基づき、分析結果をレビューしました。マテリアリティ分析の結果は、サステナビリティ委員会で毎年議論し、取締役会に報告しています。

📖 サステナビリティ指標－社会インパクト指標は、P.15をご覧ください。

ダブルマテリアリティ分析のプロセス

ステップ1 事業構造の分析と理解

取引データ等を用いてグループ全体のバリューチェーンと主要なステークホルダーを整理し、理解しました。

ステップ2 自社に関するサステナビリティ課題の特定

自社バリューチェーンの各要素において、関係があるサステナビリティ課題のアイテムを抽出し、リスト化しました。

ステップ3 社会・環境への影響の評価

ステップ2で作成したリストの各項目について、社会・環境へのインパクトを、影響の範囲、影響の規模、修復可能性から評価しました。

ステップ4 自社の財務への影響の評価

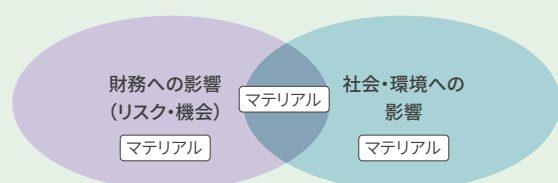
ステップ2で作成したリストの各項目について、リスクと機会それぞれの観点から、予想される財務インパクトと発生可能性を評価しました。

ステップ5 ダブルマテリアリティの特定

ステップ3と4のいずれか、あるいは両方で重要性があるとされたアイテムを、ダブルマテリアリティとして特定しました。

ダブルマテリアリティの考え方

社会・環境への影響、自社の財務への影響のどちらか、あるいは両方で重要とみなされた内容は重要（マテリアル）とみなす。



ダブルマテリアリティ評価結果

マテリアル領域

社会・環境への影響

高

中

中

事業機会 ● 気候変動(適応)	事業機会 ● 気候変動(緩和) ● エネルギー使用 ● 大気汚染防止 ● ITセキュリティ	● 水使用 ● 排水管理 ● 労働安全衛生
企業運営(リスク) ● エネルギー使用 ● 廃棄物	企業運営(リスク) ● 気候変動(緩和) ● 企業文化 ● 能力開発(自社) ● ITセキュリティ	● 労働安全衛生(自社) ● 労働安全衛生(サプライヤー) ● 資源(製品廃棄)
非マテリアル領域	事業機会 ● 水汚染防止	企業運営(リスク) ● 安定した雇用 ● 資源(投入) ● DE&I ● 腐敗・賄賂

自社の財務への影響

事業機会に関する取り組みは、各事業セグメントのストーリー（P.17-20）をご覧ください。

企業運営(リスク)に関する取り組みは、社会(P.28-39)、環境(P.40-50)、ガバナンス(P.51-68)をご覧ください。

📖 各事業セグメントのストーリー

📖 社会

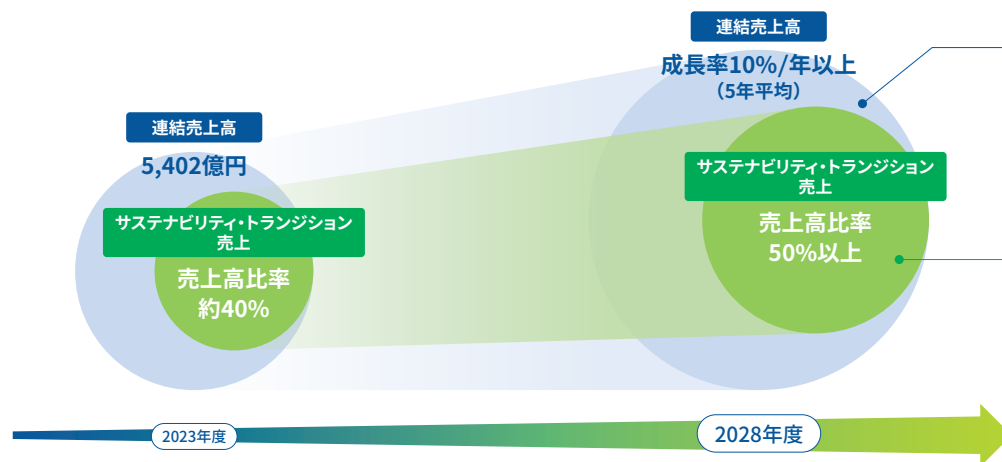
📖 環境

📖 ガバナンス



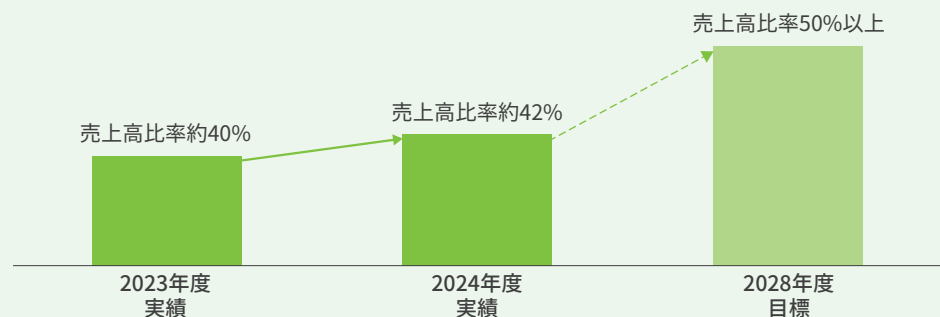
サステナビリティ指標—サステナビリティ・トランジション売上

中期経営計画 GS2028では、サステナビリティに貢献しながら成長していく領域のグループ全体の売上を、サステナビリティ・トランジション売上として算出しています。事業セグメントごとにサステナビリティ・トランジションに貢献する複数の注力領域を設定し、活動を開始しています。事業全体を飛躍的に成長させる中で、2028年度にはサステナビリティ・トランジション売上の割合を2023年度の約40%から50%以上に拡大させます。YOKOGAWAは、事業を通じて、社会やお客様のサステナビリティ・トランジションをドライブしていきます。



サステナビリティ・トランジション売上目標と実績

2024年度のサステナビリティ・トランジション売上の比率は約42%で、昨年度から1ポイント程度上昇しました。取り組みには一定の成果がみられますが、活動をさらに加速させていきます。



YOKOGAWAのすべての事業

- 当社のあらゆる事業は、環境・社会への貢献につながっており、カーボンニュートラルの達成、企業や社会の効率化、安全と健康の向上などの6つの貢献分野をテーマに貢献と成長を拡大させていきます。
- 化石燃料の効率的な活用、低炭素エネルギー(LNG)、従来型素材、CCS/CCUSなど、脱炭素社会に向かう過程で重要となるテーマにも取り組みます。

サステナビリティ・トランジションへ貢献する領域※

- 環境・社会へ大きなプラスの影響を与える領域であり、貢献と成長を加速させていきます。
- GS2028の事業戦略において注力領域を設定し、活動を進めていきます。

※ EUタクソノミー、SASBスタンダードや気候債券イニシアチブ(CBI)等が定めるサステナブルな商品・サービスの基準を参考に、当社独自の基準を定義しました。

事業セグメント		GS2028における注力領域
制御事業	エネルギー & サステナビリティ事業	● 再生可能エネルギー市場での価値提供拡大 ● クリーンエネルギー(低炭素水素/低炭素アンモニア)の活用支援 ● 水関連での新たな付加価値提供(再生水/PFAS)
	マテリアル事業	● 素材産業(化学/鉄鋼)の脱炭素化支援 ● モビリティサプライチェーンの最適化支援 ● サステナブルな素材の供給、活用支援
	ライフ事業	● 医薬・食品・バイオの生産性・品質向上 ● 創薬開発の効率化・品質向上
	制御事業共通 デジタルソリューション、 プロダクト	● IA2IA/System of Systemsの実現 ● プラントの長期最適運用支援/環境負荷低減支援 ● 修理・校正・リファービッシュの推進
測定器事業		● 再生可能エネルギー・EVの普及と高効率化支援 ● 次世代通信システムの効率化支援 ● 環境・健康維持への計測貢献



各事業セグメントのストーリーは、P.17-20をご覧ください。



主な貢献事例は、P.21-25をご覧ください。

サステナビリティ指標—社会インパクト指標

社会インパクト指標は、社会への貢献の度合いを測る長期的な指標であり、P.13のマテリアリティ分析結果と紐づいています。2024年度は、概ね順調に進捗しましたが、取水量と労働災害発生率については課題があり、要因や対応策をサステナビリティ委員会で議論しました。2030年度(2050年度)目標の達成に向けて、活動を着実に進めていきます。

貢献分野と指標	マテリアリティ	目標 2030年度	2024年度実績	進捗状況
カーボンニュートラルの達成				
お客様事業のCO ₂ 排出抑制量	気候変動(緩和)	10億t-CO ₂ (2018年度-2030年度累計)	4.3億t-CO ₂	主に風力発電への貢献が伸長しました。
温室効果ガス排出量 Scope 1,2(基準年2019年度)	気候変動(緩和)	100%削減	41.7%削減	Scope1,2削減のロードマップを見直し、省エネルギー、再生可能エネルギー電力調達などを着実に進めることで順調に削減が進みました。
温室効果ガス排出量 Scope 3(基準年2019年度)	気候変動(緩和)	2030年度 30%削減 [*] ／2050年度 100%削減	3.8%削減 [*]	カテゴリ1について、主要サプライヤーとの協調活動を開始したこと等により、排出量が減少しました。
企業や社会の効率化				
お客様の生産性効率化で創出された経済価値	エネルギー使用	2兆円	2,478億円	生産・エネルギー効率化事業を拡大しています。
エネルギー使用量(売上原単位・基準年2023年度)	エネルギー使用	30%削減(平均5%改善/年)	14.3%削減	エネルギー削減施策が進捗し、エネルギー使用量が減少しました。
ライフサイクル最適と環境保全				
持続可能でセキュアな操業に貢献している工場の数	労働安全衛生 ITセキュリティ	2万工場	6,560工場	ライフサイクルサポートにより、持続可能でセキュアな操業に貢献しています。
取水量(売上原単位・基準年2023年度)	水使用	20%削減	4.9%増	事業活動の拡大や、駒ヶ根事業所で空調冷却熱源として井戸水を使用したこと等により、増加しました。効率的な水使用に向けた取り組みを進めています。
安全と健康の向上				
安全や健康に貢献している人数	水使用	1億人	7,138万人	海外での水環境ソリューション事業を拡大しています。
労働災害発生率 (労働災害発生件数÷延べ実労働時間×100万)	労働安全衛生(自社)	0.40以下	1.02	転倒災害が増加しました。グループ共通の教育を展開し、労働災害の撲滅・低減に取り組んでいます。
資源循環型エコシステムの創造				
持続可能な素材に関する指標	資源(製品廃棄) 資源(投入)	2025年度中に決定	2025年度の目標設定を目指し、引き続き検討中です。	
能力を発揮できる環境の実現				
社員のWell-beingを高めるエンゲージメント	企業文化	エンゲージメントスコア 84%以上	82%	前年度からスコアが大きく向上し、過去最高を更新しました。サーベイ結果を分析し、部門毎の課題に応じた改善の取り組みを継続しています。
変革に向けた人材育成・能力開発の実績	能力開発(自社)	将来的なYOKOGAWAのビジネスニーズに対応するための従業員の能力向上(スキル等を含む)	事業戦略の実現に向けて、人材ポートフォリオの更新と充足に取り組んでいます。	
ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの達成度	DE&I	女性管理職比率 20%	14.8%	地域毎の状況を踏まえて拡大に取り組んでいます。
		上位の意思決定層のダイバーシティ向上	経営層およびグローバルリーダーの後継者人財の多様化を推進しています。	

※購入した商品・サービス(カテゴリー1)および販売した製品の使用(カテゴリー11)を対象にしています。

Chapter

3

貢献と成長の ストーリー

- 17 各事業セグメントのストーリー
- 21 貢献事例
- 26 AIソリューションのコンセプトーAIファースト・マニュファクチャリング
- 27 製品ライフサイクルにおけるサステナビリティ指針ーTrusted Green

関連するマテリアリティ

事業機会

- 気候変動(緩和)
- エネルギー使用
- 大気汚染防止
- ITセキュリティ
- 水使用
- 排水管理
- 労働安全衛生
- 水汚染防止

  マテリアリティ分析はP.13をご覧ください。



各事業セグメントのストーリー

エネルギー&サステナビリティ事業

事業概要は、YOKOGAWAレポート2025 P.39で紹介しています。

多様化するエネルギーおよび水の生産、供給、利用、リサイクルのバリューチェーン全体にわたり安全かつ最適な運用をサポートすることで、レジリエントかつ持続可能な社会実現と企業価値の向上に貢献します。中期経営計画 GS2028においては、「再生可能エネルギー市場での価値提供拡大」「クリーンエネルギー（低炭素水素／低炭素アンモニア）の活用支援」「水関連での新たな付加価値提供（再生水／PFAS）」の各領域に注力します。

事業機会 お客様が中長期的に取り組んでいる社会課題から事業機会を選定 YOKOGAWAのアプローチ YOKOGAWAの強みを活用した戦略・施策 お客様への貢献 戦略・施策に沿った課題解決によるお客様への貢献 社会・環境および事業成長へのインパクト ・社会・環境への価値創出 ・事業による成長	再生可能エネルギー市場での価値提供拡大	クリーンエネルギー（低炭素水素／低炭素アンモニア）の活用支援	水関連での新たな付加価値提供（再生水／PFAS）
	・地域、お客様、アプリケーションなどの多様化 ・多様な再生可能エネルギー電源の統合管理需要 ・電力取引市場へのビジネス拡大	・オイル&ガス領域での低炭素化の実現 ・グリーン水素やアンモニアを含む低炭素水素の需要拡大 ・CO₂を回収・利用・貯留するCCS/CCUS技術が注目	・無収水[*]（Non-Revenue Water）削減に向けた漏水管理など水インフラ設備の改善 ・PFAS（有機フッ素化合物）対策へのニーズの高まり ・グリーン水素製造供給源としての再生水活用に向けた取り組みの活発化
	戦略・施策 ・買収した企業の製品・技術を活用し、廃棄物・バイオマス発電所での新たな事業機会の創出 ・L3（製造実行管理レベル）も含めた包括的なソリューションを提供するとともに、太陽光・風力・バッテリーへ事業拡大 ・グローバルでのビジネス拡大に向け専任者を配置するとともにポートフォリオ拡充 YOKOGAWAの強み ・買収した企業それぞれの専門性や技術を活かしながら、開発・営業・サービス提供までシームレスなオペレーションを提供可能 ・AI活用の新サービスの「Farsight」により、設備管理システム導入に必要なPOCが不要で、エンジニアリング期間を最小限に抑えることができ、無償体験版による未開拓客先へのアプローチが可能	戦略・施策 ・オイル&ガスのお客様へのEX（Energy Transformation）支援 ・LNGサプライチェーンで培った技術を水素・アンモニアに応用 ・低炭素な水素および水素派生物分野での事業成長 YOKOGAWAの強み ・オイル&ガス業種での多くの実績とお客様との長期的な信頼関係 ・アンモニア／メタンプラントなどの顧客基盤 ・SoSの実現を可能にする高度なシステムインテグレーション能力 ・バリューチェーン全体でEXに貢献するソリューション群	戦略・施策 ・海水淡水化プロジェクトのプレゼンス強化 ・漏水検知のソリューション提供 YOKOGAWAの強み ・日本の上下水道での豊富な納入実績とプロジェクト遂行能力
	・ソリューション提供を通じてお客様の脱炭素・低炭素・カーボンニュートラル実現を支援 ・多種多様に分散した再生可能エネルギー資産の最適活用により、収益性を最大化 ・効率的な電力取引を実現し、発電事業者と需要家それぞれの利益最大化を支援	・グリーン水素、アンモニアを含む低炭素水素化への移行を支援 ・低炭素化実現のために有益な複数の産業間で効率化を図る取り組みを促進（産業間連携）	・下水・上水・飲用水の再利用や循環利用を支援 ・無収水（Non-Revenue Water）削減 ・漏水管理など水インフラ設備改善
	社会・環境 ・高品質で安定した再生可能エネルギー電力の供給により低炭素・脱炭素社会に貢献 ・持続可能なエネルギーへの転換を促進 事業成長 ・再生可能エネルギー分野における事業規模を拡大	社会・環境 ・グリーン水素、アンモニアを含む低炭素水素等の生産・物流・利用を通じた低炭素・脱炭素社会の実現	社会・環境 ・水リサイクルによる水資源の使用量の最小化と枯渇問題の深刻度の軽減 ・水資源の使用量を最小化し水枯渇問題の深刻度を軽減 ・水質汚染の改善によるWell-beingな衛生環境へ貢献 事業成長 ・水関連分野における事業規模を拡大

※無収水：供給水量のうち、漏水や盗水などの理由で水道料金収入につながらない水の量のこと。無収水の削減は、水資源の有効利用や水道事業の経営改善に寄与します。



各事業セグメントのストーリー

マテリアル事業

事業概要は、YOKOGAWAレポート2025 P.41で紹介しています。

素材産業をはじめとするお客様と築いてきた信頼関係を生かしてお客様の変革を支援し、便利で快適な物質社会と、地球環境と共存可能な循環型社会の実現への貢献を目指します。中期経営計画 GS2028 においては、「素材産業(化学／鉄鋼)の脱炭素化支援」「モビリティサプライチェーンの最適化支援」「サステナブルな素材の供給、活用支援※」の各領域に注力します。

事業機会 お客様が中長期的に 取り組んでいる社会課題から 事業機会を選定 YOKOGAWAのアプローチ YOKOGAWAの強みを活用した 戦略・施策 お客様への貢献 戦略・施策に沿った課題解決 によるお客様への貢献 社会・環境および事業 成長へのインパクト ・社会・環境への価値創出 ・事業による成長	素材産業(化学／鉄鋼)の脱炭素化支援	モビリティサプライチェーンの最適化支援
	- 生産プロセスでCO₂を多く排出する産業におけるCO₂排出量の抑制 - CO₂排出量の可視化や削減施策の支援	- EVの急激な需要増に伴う生産の最適化 - リチウムイオン電池や燃料電池などのサプライチェーン全体での省エネルギー化、最適化や自動化
	戦略・施策 - 一次データ(実測値データ)に基づく製品単位や組織単位の排出量演算およびリアルタイム監視を実現 - 業種知見に基づく原因の特定および分析や削減シミュレーションを提供 YOKOGAWAの強み 20年以上にわたるエネルギーマネジメントの経験 - 現場側の実測値データを保管するPIMS(操業情報管理システム)を提供	戦略・施策 - 電池原料の採掘制御から、材料開発・製造工程、リユース・リサイクルに至るサプライチェーンやライフサイクル全体を対象に省エネルギー化や生産性向上を支援 - YOKOGAWA独自のリアルタイムソリューションとサービスを通じた価値の提供 YOKOGAWAの強み - 正確に測る力やサプライチェーンをつなぐ力 - 計測・制御・情報のノウハウと豊富な実績 - グローバルでサービスを提供できるネットワーク
	- 生産プロセスの低炭素化を実現し、お客様のCO₂排出量削減目標の達成に貢献 - お客様の生産コストへの影響の最小化	サプライチェーン全体に向けた総合的な価値提案により、ライフサイクルでの省エネルギー化、脱炭素化、生産性向上などの課題解決に貢献
	社会・環境 - CO₂排出量の削減を中心とした、グローバルで共通する社会課題の解決に貢献 事業成長 - ソリューションビジネスの規模を拡大	社会・環境 - EVの生産コストを低減し、グローバルにおけるEVの普及を促進 事業成長 - マイニング&メタル分野における事業規模を拡大

※注力領域である「サステナブルな素材の供給、活用支援」のストーリーについては、今後作成していきます。



各事業セグメントのストーリー

ライフ事業

事業概要は、YOKOGAWAレポート2025 P.43で紹介しています。

人々の命と健康を守る医薬、誰もが安心して口にできる食料の供給に貢献していきます。中期経営計画 GS2028においては、「医薬・食品・バイオの生産性・品質向上」「創薬開発の効率化・品質向上」の各領域に注力します。

事業機会 お客様が中長期的に取り組んでいる社会課題から事業機会を選定 YOKOGAWAのアプローチ YOKOGAWAの強みを活用した戦略・施策 お客様への貢献 戦略・施策に沿った課題解決によるお客様への貢献 社会・環境および事業成長へのインパクト ・社会・環境への価値創出 ・事業による成長	医薬・食品・バイオの生産性・品質向上	創薬開発の効率化・品質向上
	- GHG排出量の把握と削減 - 原価低減に向けたエネルギー使用量の削減 - 事業の持続可能性のための労働資源の確保 - 医薬品と食品の安全かつ安定的な供給	- 創薬開発期間の短縮による研究開発費の低減と品質向上 - 研究開発効率の向上を目指した開発人員の労働負荷軽減 - 安全かつ効率的な研究開発環境の確保 - 自動化による研究開発費の削減と実験品質の向上と安定化
	戦略・施策 - 医薬・食品業種の生産性向上、原価低減、安全・安心な現場環境の提供によるSmart Factoryの実現 - 製造実行管理システム(MES)を中心とした課題解決型ソリューションによる価値の提供 - 日本国内で実績のあるソリューション、ナレッジの海外展開 YOKOGAWAの強み - お客様業種特性を熟知した人財 - エンジニアリングとサービス体制	戦略・施策 - ライブセル画像の観察・解析などの高度な技術やスケールアップに応じた定量化、高速化を実現するソリューションの提供 - 実験や設備管理の請負サービスやバーチャルラボ、リモートラボなどのラボオートメーションを通じた、撮像から解析までのトータルソリューションを提供 YOKOGAWAの強み - 市場におけるお客様との信頼関係 - 生きた細胞を鮮明に撮像することができる技術 - 新技術の提供によるゲノム編集などの効率化
	- 新薬の申請から供給までのバリューチェーン全体にわたるリードタイムを短縮し、生産性向上、原価低減およびエネルギー使用量削減に貢献 - 需要予測に基づいた最適で高効率な自動操業によるバリューチェーンの最適化	- 新薬の発見や疾患の原因特定など創薬開発の生産性向上 - 開発期間の短縮や原価低減に貢献
	社会・環境 - 医薬を必要とする世界中すべての人が、いつでも医薬を手に入れることができる社会の実現 - 世界中すべての人へ安全・安心な食品が安定的に供給される社会の実現 事業成長 - 医薬・食品分野における事業規模を拡大 - 海外ビジネスの拡大、販売体制の強化	社会・環境 - 研究者に安全・安心な環境を届けるとともに、世界中すべての人の健康と豊かな暮らしを実現 事業成長 - ライフサイエンス製品の提供拡大化



各事業セグメントのストーリー

測定器事業

事業概要は、YOKOGAWAレポート2025 P.45で紹介しています。

産業のマザーツールである測定器を提供し、デジタル社会の進化と快適な暮らしを支える産業の発展、省エネルギー化や低損失な電力機器のイノベーションを支援することで、持続可能な社会の実現に貢献します。中期経営計画 GS2028においては、「再生可能エネルギー・EVの普及と高効率化支援」「次世代通信システムの効率化支援」「環境・健康維持への計測貢献」の各領域に注力します。

事業機会 お客様が中長期的に 取り組んでいる社会課題から 事業機会を選定 YOKOGAWAのアプローチ YOKOGAWAの強みを活用した 戦略・施策 お客様への貢献 戦略・施策に沿った課題解決 によるお客様への貢献 社会・環境および事業 成長へのインパクト ・社会・環境への価値創出 ・事業による成長	再生可能エネルギー・EVの普及と高効率化支援	次世代通信システムの効率化支援	環境・健康維持への計測貢献
	- 脱炭素実現のための高効率システム設計 - 再生可能エネルギーとEVなどモビリティの電動化によるCO₂排出量の削減	- 生成AIとクラウドアプリケーションの増加によるデータトラフィックの急拡大 - 通信帯域の拡大と熱損失削減を目指した次世代通信イノベーション	- 非侵襲ヘルスモニタリング、環境分析、生体分析への応用拡大 - 半導体レーザーやMEMSセンサなど半導体技術を核としたセンサイノベーション
	戦略・施策 - 再生可能エネルギー機器やEVなどを対象に、システム全体のエネルギー効率計測のソリューションを提供 - 分散電源の運用制御および電力ネットワークとの接続連系技術を支援 YOKOGAWAの強み - 世界最高クラスの精度をもつ電力測定技術 - 高精度な時刻同期機能によるデータ取得技術、およびデータの高速転送技術	戦略・施策 - 光計測と電気計測を同期して行う当社の強みを活かし、光電融合通信技術の早期実用化を支援 - 光通信デバイスの生産に最適な計測ソリューションの提供 YOKOGAWAの強み - 光スペクトル、波長、パワーの高精度測定技術や、電流・電圧の発生・測定技術 - 上記を組み合わせたモジュール型計測ソリューションの提供	戦略・施策 - 波長計測ソリューションを提供し、分光分析の小型化や用途拡大に貢献 - 紫外や赤外の光計測と圧力計測ソリューションによりヘルスケアの促進を支援 YOKOGAWAの強み - 独自の高性能モノクロメータ技術^{※2}による新波長帯光計測技術 - 高精度・高安定な圧力測定、圧力発生技術
	- 高精度計測システムのターンキーソリューション^{※1}の提供により開発効率向上に貢献 - 分散電源の安定性向上に向けた研究と運用に貢献	開発・生産を支援し、大容量かつ低消費電力化を実現する次世代の通信技術革新に貢献	- レーザーの技術革新に寄与 - 新たな環境分析、医療、殺菌、バイオサイエンスなどのアプリケーション開発に貢献
	社会・環境 - EVや電動モビリティの普及加速 - 再生可能エネルギー機器やEVなど高効率化によるCO₂排出量の削減 事業成長 - 脱炭素ビジネスにおける事業規模を拡大	社会・環境 - 熱損失削減かつ超大容量通信の実用化 - 大容量データ通信によるデジタルサービスへのアクセス機会の拡大 事業成長 - 通信ビジネスにおける事業規模を拡大	社会・環境 - 大気汚染の改善 - 安価で日常的なヘルスケアの促進 事業成長 - 健康や安全に貢献する測定器の提供を拡大

※1 アプリケーションにマッチした測定を一括で行うソリューション

※2 光波長の分光装置



貢献事例

事業セグメント ■ エネルギー&サステナビリティ事業

注力領域 ▶ 水関連での新たな付加価値提供

メルボルン市の水インフラの近代化を支援し、 安定的な水の供給に貢献

メルボルン市の水需要の増加への対応

メルボルンウォーターは、オーストラリア第2の都市であるメルボルン市の上下水道サービスを一手に担っています。拡大を続ける同市の水需要を背景に、配水ネットワークおよび上下水道プラントの拡張に対応できる最新のプラットフォームの構築を目指しています。メルボルンウォーターは、上下水道の配水ネットワークを監視・制御する最新のSCADA※システムが、メルボルンウォーターのより良い信頼されるサービスの継続的な提供と、持続的な成長の実現に貢献すると判断し、導入を決定しました。

※ Supervisory Control and Data Acquisition

未来の水道インフラを支えるSCADAプロジェクト始動

このような目標を達成するため、メルボルンウォーターは、最大3年をかけて取り組む「SCADA for our Future (私たちの未来のためのSCADA)」プロジェクトを発足させました。このプロジェクトは、次世代に



Winke Water Treatment Plant at Sugarloaf Reservoir (写真提供:メルボルンウォーター)



わたるよりスマートで統合されたシステムへの移行に向けて、新たなSCADA環境を構築することで、効果的な計画策定、効率的な運用、迅速な意思決定の実現を目指します。Yokogawa Australia Pty. Ltd. は、2年に及ぶ選定プロセスを経て、メルボルンウォーターのSCADAおよび関連エンジニアリングサービスを提供するパートナーとして選定されました。YOKOGAWAは、メルボルンウォーターの上下水処理施設および関連する配水ネットワークに、SCADAシステムを納入します。このSCADAシステムは、高度な統合機能と柔軟性の高いユーザーアクセスを提供し、システムのレジリエンスを向上させるとともに、事業継続リスクの低減に貢献します。メルボルンウォーターの運用データは統合管理され、リアルタイムのステータス、イベントデータ、アラームに基づいて、運用チームは的確な意思決定を行うことができます。また、運用分析向けにデータを蓄積し、AIなどを活用したアプリケーションがデータを活用する際のプラットフォームとして機能します。これにより、運用効率を改善します。

水の安定供給と環境保全を支える長期的パートナーシップ

このプロジェクトの完了は2027年を予定しており、YOKOGAWAはその後7年間の年間保守サービスも担当します。現地のエンジニアリング能力とお客様ニーズへの対応力を一層強化し、お客様事業の近代化や盤石な上下水道インフラの構築を支援します。YOKOGAWAは、限りある水資源の効率的な利用や環境保全に貢献していきます。

voice

メルボルンウォーターは、メルボルンの500万人以上の住民に24時間365日水を供給していますが、そのためには信頼性が高く、将来にわたって継続的に維持できる技術ソリューションが必要です。当社の継続的な成長を支援するため、YOKOGAWAが協力してくれることをとても嬉しく思っています。

メルボルンウォーター アセットナレッジおよび技術担当
シニアマネージャー エイダン・ホリアー氏



メルボルンウォーターとYokogawa Australiaのプロ
ジェクトメンバー



貢献事例

事業セグメント ■ マテリアル事業

注力領域 ▶ モビリティサプライチェーンの最適化支援

銅鉱山プロジェクトの安全かつ効率的な運営に貢献

制御システムのパートナー企業に選定

YOKOGAWAは、チリ北中部のコキンボ州で進められているアルケロス銅鉱山プロジェクトにおいて、プラント全体の安全かつ効率的な運転を確保する制御システムのパートナー企業に選定されました。YOKOGAWAのDCS（分散形制御システム）は、その高い信頼性や柔軟性が評価され、チリの他の鉱山での実績も大きなポイントとなりました。お客様のニーズに耳を傾け、さまざまな提案を行うことで、お客様との信頼関係を構築しています。



建設中のアルケロス銅鉱山のプラント

プラントの効率的な操業と長期的な運営を支援

本プロジェクトでは、ボーナイトやカルコサイトといった銅鉱石を精鉱プラントで処理します。その処理で発生する廃棄物（尾鉱）から水分を回収し、固体濃度を高めたうえで堆積します。処理の過程で使用した水は、約80%を再利用できる見込みです。チリ北部は、水資源が限られる乾燥地域であることから、効率的に水を利用し、環境に配慮した操業が国からも求められています。

YOKOGAWAは、DCSを提供することで、プラント全体の安全かつ効率的な運営に貢献します。また、プラントの立ち上げを確実に成功させるため、オペレーターやメンテナンス担当者向けのトレーニングを支援しており、プラントの立ち上げ後も、長期的なサポートを提供していきます。

お客様とともに課題を解決

アルケロス銅鉱山プロジェクトは、2026年度中の商業開始運転を予定しています。鉱山操業を成功させ、地域の雇用創出や経済への貢献、鉱業を学ぶ若手の育成を目指しています。YOKOGAWAは、お客様から信頼されるパートナーとして、さまざまな課題に向き合い、サステナブルな鉱山運営をお客様とともに実現していきます。

voice

パートナーに対しては、信頼性を重視しています。それが計画どおりに操業を開始することや、操業後の効率改善につながるからです。YOKOGAWAのDCSを採用した決め手も、その高い信頼性と柔軟性でした。日本企業という信頼感と、将来的な設備の追加や変更に対応できる柔軟性です。

アルケロス鉱山株式会社 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 津嘉山良治氏



写真提供: アルケロス鉱山株式会社



貢献事例

事業セグメント ■ ライフ事業

注力領域 ▶ 創薬開発の効率化・品質向上

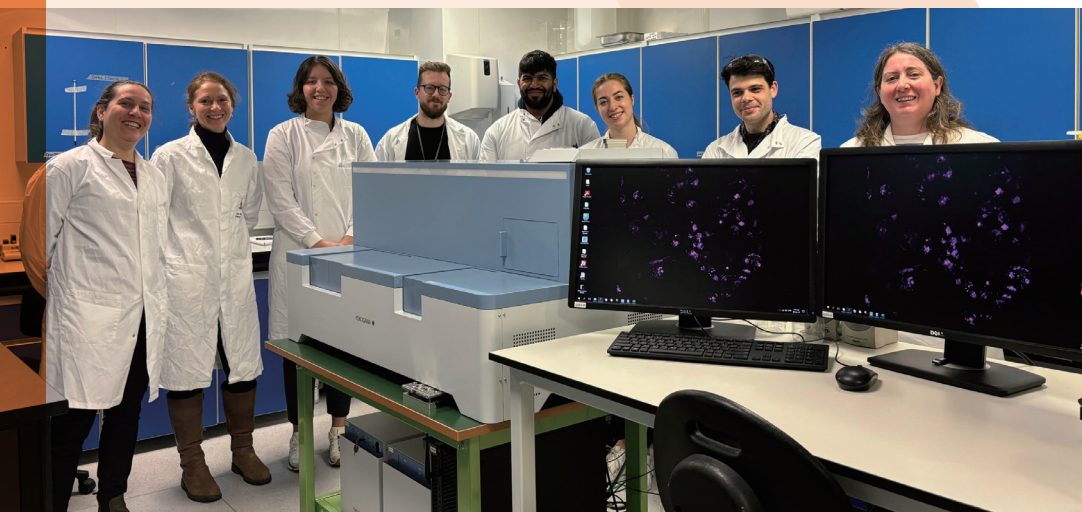
生きた1細胞単位での脂質解析を通じたがん研究への貢献

がん治療の個別化に向けた新たな技術ニーズ

がん細胞は患者ごとに性質が異なるため、同じ治療が効くとは限りません。こうした課題に対し、医療分野では、1細胞単位でのがん細胞を解析する技術へのニーズが高まっています。YOKOGAWAは、細胞内サンプリングシステム「Single Cellome™ System SS2000」を提供し、1細胞単位での脂質解析を可能にすることで、イギリス・サリー大学のがん研究に貢献しました。

がん研究を革新する細胞内サンプリング技術「SS2000」

YOKOGAWAが提供する「SS2000」は、内径3～10マイクロメートル（髪の毛の約10分の1）の極細ガラス管を用い、生きた細胞を共焦点顕微鏡で観察しながら、1細胞単位で細胞内の特定の部位や領域を全自動で直接サンプリングできる革新的なシステムです。やわらかい細胞を高精度に扱えるYOKOGAWA独自の技術が評価され、サリー大学のがん研究に採用されました。「SS2000」の導入によ



イギリス・サリー大学の研究メンバー



り、従来は困難だった「生きた1細胞」単位での脂質（細胞中の油分）解析を可能にしました。これにより、がん細胞の性質の違いに応じた、最適な治療を提供する個別治療の設計に新たな道を開いています。

サリー大学の研究成果は、アメリカ化学会の専門誌に掲載されたほか、BBCなどのメディアでも紹介されるなど、国際的に高い評価を獲得しました。

1細胞解析が切り拓く医療の未来

今後、がん細胞の脂質構成の違いや環境応答性、1細胞単位での放射線応答の解析が進むことで、個々の細胞特性に基づく、より精密で個別化された治療法の開発が期待されます。また、細胞間の相互作用の可視化など、これまで捉えきれなかった生命現象の理解が深まり、がん研究における新たな展開や革新的アプローチの創出にもつながることが見込まれています。YOKOGAWAは、医療研究の現場に革新をもたらす技術提供を通じて、人々の健康と持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。

voice

がん細胞の厄介な点は、2つとして同じものが存在しないことです。細胞によって反応が異なるため、効果的な治療法を設計することは非常に困難です。自然環境から採取された生きた細胞を、その構造を十分に理解できるほど詳細に研究することは、これまで困難であるとされてきました。だからこそ、生きた細胞を採取し、その脂肪分をひとつひとつ調べることは、とてもエキサイティングなことなのです。私たちの新しい分析手法は、これまでにない詳細ながん細胞の研究に道を開くものです。

イギリス・サリー大学 教授 メラニー・ペイリー氏



写真提供:イギリス・サリー大学

貢献事例

事業セグメント

測定器事業

注力領域

再生可能エネルギー・EVの普及と高効率化支援

送配電用変圧器の高精度損失検証への貢献

変圧器のエネルギー損失低減によるCO₂排出量の削減

世界的に電力需要が増加する中、電力の供給に不可欠な変圧器のエネルギー損失を低減することは、世界の年間CO₂排出量を4.1～5.4億トン削減することに相当するといわれています。高効率変圧器の導入が求められる一方で、その性能を正確に検証する手段が限られていました。横河電機のグループ会社である横河計測は、高い測定精度と拡張性、優れた操作性を兼ね備えた電力計「プレジジョンパワーアナライザWT5000（以下、WT5000）」と校正に関する国際規格ISO/IEC17025の認定を取得したYokogawa Europe B.V.のラボを活用し、低力率^{※1}領域での高精度測定と認証校正を実現しました。



プレジジョンパワーアナライザWT5000



Royal SMIT Transformers社 高圧テストラボ(写真提供:Royal SMIT Transformers社)

高効率変圧器の性能検証を支える測定技術

横河計測は、最先端のWT5000とISO/IEC 17025認定の校正サービスを組み合わせることで、Royal SMIT Transformers社の変圧器に対し、正確かつ信頼性の高い損失検証を行うことが可能となり、変圧器の競争力向上に貢献しています。

横河計測のWT5000は、長期安定性を確保するため、特殊な処理と高精度なシステムによる校正を経て、12か月間の測定精度が±0.01%から±0.008%へと向上しました。これにより、カスタム設計された変圧器の性能をより正確に評価でき、競合他社よりも優れた損失性能^{※2}を保証することが可能となりました。さらに、変圧器の試作機と最終製品との間で測定誤差が生じるリスクも排除でき、品質の一貫性が確保されています。横河計測の高精度な測定技術は、送配電用高効率変圧器の性能検証を支え、低炭素社会の実現に向けた取り組みに貢献しています。

YOKOGAWAの測定技術で低炭素社会の実現に貢献

Royal SMIT Transformers社は、WT5000による高精度試験を経てエネルギーの効率化とCO₂削減を実現し、持続可能な電力インフラ構築に貢献しています。横河計測は、今後も測定技術を通じて、低炭素社会の未来を支えていきます。

※1 低力率:供給された電力のうち、有効に使われた電力の割合が低い状態。変圧器試験では、低力率条件下での損失測定が難しく、高精度な測定が求められます。

※2:損失性能:変圧器が電力を変換する際の損失量を示す指標で、損失が小さいほど性能が高いとされています。

📄 本事例の詳細は、ウェブサイトで紹介しています。

voice

WT5000を試験システムに導入したことで、各カスタム設計の性能を高精度に評価できるようになりました。これにより、競合他社よりも優れた損失性能について自信を持って保証でき、研究開発から量産まで一貫した結果を確保しています。

Royal SMIT Transformers社





貢献事例

事業セグメント 制御事業共通

注力領域 プラントの長期最適運用支援／環境負荷低減支援

スチームトラップの遠隔監視ソリューションで 蒸気の無駄な消費を抑制

産業に不可欠な蒸気が抱える環境課題

エネルギー価格の高騰やカーボンニュートラルへの対応が求められる中、製造業における省エネルギーと温室効果ガス排出量の削減は、コスト削減だけでなく企業のサステナビリティに直結する経営課題となっています。製造業ではさまざまなエネルギーが使用されていますが、蒸気は高効率かつ制御性に優れた熱源として広く活用されています。一方で、蒸気を生成するには、燃料を燃やして水を加熱する必要があります。その際に二酸化炭素が発生します。そのため、熱の有効活用と二酸化炭素の削減が、多くの工場における大きな課題となっています。

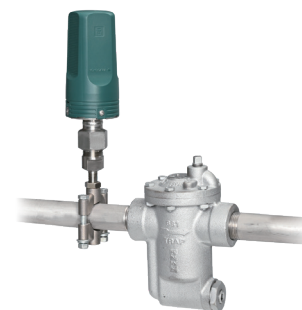
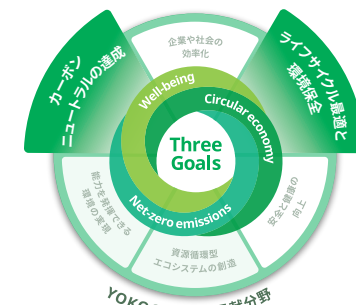
スチームトラップの役割と課題

蒸気の効率的な運用に不可欠なスチームトラップは、蒸気が凝縮して生じる凝縮水のみを排出し、蒸気の損失を防ぐ装置で、蒸気配管に多数設置されています。スチームトラップの故障により発生する蒸気漏れや詰まりは、無駄な燃料消費の他、生産する製品の品質低下や生産設備の故障につながります。また、多くの工場において、スチームトラップの保全は、現場を巡回して目視や音を頼りに点検していますが、設置数が多いことから保全の効率に課題がありました。

遠隔監視ソリューションで課題の解決に貢献

YOKOGAWAは、こうした課題を解決するために、IIoT無線センサによるスチームトラップの遠隔監視ソリューションを提供しています。スチームトラップの状態を定期的にオンラインで監視することで、異常や故障の早期発見が可能です。また、エネルギー損失推定金額を表示することで、リスクの高いスチームトラップを優先的に保全する計画立案を支援します。これにより、蒸気の無駄な消費を抑え、プラントにおける省エネルギーと二酸化炭素排出量の削減が可能になります。

YOKOGAWAは、スチームトラップの遠隔監視ソリューションを幅広い産業に提供することで、お客様のサステナビリティ経営を支援していきます。これからも、現場起点の課題に対応するソリューションの開発に注力し、お客様に価値を提供していきます。



無線スチームトラップ監視デバイス



蒸気システムのイメージ

voice

スチームトラップ監視モジュールの開発においては、Armstrong International, Inc.と協業を進めてまいりましたが、コロナ禍による対面でのコミュニケーション制限により、開発は多くの困難を伴いました。そうした状況を乗り越えて完成した本製品が、皆様の業務に貢献できることを心より願っております。



本製品の開発リーダー 横河電機 溝田浩志 (写真左)、鈴木崇之 (写真右)

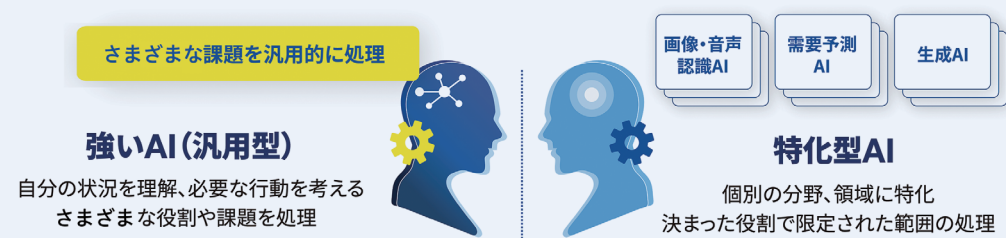


AIソリューションのコンセプト「AIファースト・マニュファクチャリング」

脱炭素化、セキュリティ強化や技術継承など、お客様はさまざまな課題に向き合っています。製造業のDXを推進するグループ会社である横河デジタルでは、「AIファースト・マニュファクチャリング」をコンセプトとして掲げています。YOKOGAWAのAIを活用して現場の管理者や熟練技術者（匠）の思考プロセスを生かすことで、「産業における自動化から自律化（IA2IA）」を推進し、お客様の課題解決や成長と持続可能な社会の実現に貢献します。

製造業に求められるAI

グローバルのB2C企業は、豊富なデータを扱えるケースが多く、さまざまな業務領域に特化した「特化型AI」を個別に活用しています。しかし、B2Cに比べるとデータが少ないB2Bの製造業は、「特化型AI」で対応しようとすると相当数のAI導入が必要になってしまいます。製造業では少ないデータ・少ない試行で学習し、さまざまな課題に汎用的に対応できる「強いAI」が求められます。



YOKOGAWAが共同開発した産業用の汎用型AI「FKDPP」

(FKDPP: Factorial Kernel Dynamic Policy Programming)

YOKOGAWAは数少ない試行によって目標を達成可能とする強化学習技術・AIアルゴリズム「FKDPP」を、汎用性の高い「強いAI」を目指して奈良先端科学技術大学院大学と共同開発しました。FKDPPは数少ないデータと強化学習により、少ない試行回数で目標に最適な操作量を自律的に生成することができます。

YOKOGAWAではFKDPPをさまざまな製造業務に応用し、蒸留塔への応用では世界初のAIによる自律制御として、2023年3月に「第52回日本産業技術大賞」の最高位「内閣総理大臣賞」を受賞し内外から高く評価されました。大量のデータを必要とせず、人のように学び判断することができる「強いAI」を活用することで、製造業のAIファースト・マニュファクチャリングの実現が可能となります。

YOKOGAWAのAIソリューション

YOKOGAWAは、製造業における生産からサプライチェーンに至るまで、多種多様のインプットデータを基にさまざまな対象を汎用的に自律制御します。



YOKOGAWAの「産業用の汎用型AI」活用イメージ

YOKOGAWAではAIファースト・マニュファクチャリングの実現に向けて、すでにさまざまなジャンルにおいてAI実装の検証を進めています。



蒸留塔 省エネルギー制御

廃熱を用いた加熱器をAIで制御。従来の手動制御に比べ、蒸気、CO₂の排出量を削減。



反応炉 高速化

化学反応プロセスにおいて、生成物の濃度・混合物レベルの制御目標を達成するAI制御モデルを作成。



ビール醸造 高速化

長時間にわたり温度調節を必要とする発酵工程において、従来よりも短時間で発酵させる温度調節のパターンを発見。



半導体工場 省エネルギー空調制御

ボイラー冷却水を適切に再利用する制御により、空調に占めるエネルギーの削減を実現。



製品ライフサイクルにおけるサステナビリティ指針「Trusted Green」

YOKOGAWAは、長年にわたり製品の環境配慮設計規定および製品設計におけるライフサイクルアセスメント(LCA)基準の整備、主要製品のLCA情報の公開、生産工場の環境性評価などに取り組んできました。当社は、従来の取り組みに加え、循環型社会の実現に向けてサステナブルな製品のあり方を見直し、製品のサプライチェーン全体およびライフサイクルを視野に入れたサステナビリティ指針として「Trusted Green」を策定しました。

Trusted Green

Trusted Greenは、高い信頼性をもつ製品の提供、製品ライフサイクルにおける環境フットプリントの低減、循環型エコシステムの構築の3つを柱としています。

1 高い信頼性をもつ製品の提供

YOKOGAWAは、高い信頼性をもつ製品を提供することが環境課題の解決に大きく貢献すると認識しています。堅牢で長期安定性のあるYOKOGAWA製品は計測と制御を担い、お客様の安全かつ安定した生産活動を長期にわたり支援し、エネルギーや原料使用の最適化などを実現しています。今後も、開発、生産、サービスの連携をより一層強化することで、お客様の操業における環境負荷の低減に貢献していきます。

2 製品ライフサイクルにおける環境フットプリントの低減

YOKOGAWAでは、部品や材料の製造、製品の生産、輸送、およびお客様における稼働を含めた環境フットプリント削減の取り組みを進めています。YOKOGAWAは、製品がお客様の現場において長期間使用されることを前提に、省エネルギー設計や、修理やリサイクルを考慮した設計に取り組んでいます。製品のライフサイクルにおける環境フットプリントのさらなる低減を目指し、すべての部門の連携をより一層強化していきます。

3 循環型エコシステムの構築

長期にわたるお客様の生産活動においては、使用する製品の定期的な更新が必要です。事業所によっては数千台規模に及ぶこともある製品の更新は、使用済み製品の資源循環に配慮して計画的に進めることが重要です。また、エンジニアリングなどに関する情報やデータの再利用にも配慮する必要があるため、継承性を重視した設計に取り組んでいます。お客様を含め関連するステークホルダーと連携しながら、使用済み製品の資源循環などを推進し、循環型エコシステムの構築を目指します。

Trusted Greenについては、ウェブサイトでも紹介しています。

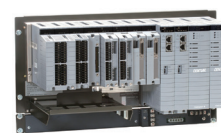
製品ライフサイクルにわたる取り組み

Trusted Greenで掲げた3つの柱は、製品ライフサイクルに組み込んで取り組んでいきます。

製品開発 安全・安心でサステナブルな自律操業を実現—CENTUM VP R7

YOKOGAWAは、主力製品である統合生産制御システム「CENTUM」について、高い信頼性を軸に、省電力化による環境フットプリントの低減、さらにエンジニアリングやデータなどのソフトウェア資源を含めた資源循環に継続して取り組んでいます。

2025年、CENTUMは誕生から50周年を迎え、プラント操業の自律化に向けた第一歩として「CENTUM VP R7」をリリースしました。CENTUM VP R7では「変わらぬ価値と新たな革新」をコンセプトとして掲げています。「変わらぬ価値」として信頼性・安定性・継承性に加え、強固なセキュリティおよび万全のエンジニアリング・サービス体制を引き続き提供していきます。一方、「新たな革新」として、セキュアに幅広いデータを集約して、期待される動作からの逸脱を予兆検知します。YOKOGAWAは、CENTUMを通じて、プラントの自律操業を支援します。



フィールドコントロールステーション(FCS)



N-IO (Network I/O)

CENTUMの歴史や変革は、50周年記念サイトで紹介しています。

CENTUM VP R7の詳細は、ウェブサイトで紹介しています。

生産 生産の効率化と資源の有効活用を推進

YOKOGAWAの多くの製品は、自社の開発部門が設計し、自社工場生産しています。この体制は、高い信頼性と品質を追求する「ものづくりの原点」であり、YOKOGAWAの強みです。

製品は基本的に受注生産で提供しており、完成品の在庫廃棄は発生しません。一方で、お客様のご注文に確実に応えるためには、部品在庫を多めに確保する傾向があります。この課題に対しては、DX推進による在庫削減に加えAIによる需要予測を導入することで、より適正で効率の高い在庫最適化を進め資源の無駄を最小限に抑える取り組みを強化しています。

また、YOKOGAWAでは、製品の出荷を终点ではなく「お客様における製品ライフサイクルの出発点」と考えています。部品・素材の調達から生産、出荷、使用、そしてリサイクルに至るプロセスにおいて、工場を単なる生産の場ではなく、設計部門やサプライヤーといった上流と、お客様という下流をつなぐハブと捉え、事業の効率化と資源の有効活用を両立させるため、全体最適の視点から取り組みを進めています。



横河マニュファクチャリングの生産ライン

Chapter

4

社会

- 29 人財マネジメント
- 32 働きやすい職場環境
- 35 労働安全衛生
- 37 人権尊重
- 39 コミュニティエンゲージメント

関連するマテリアリティ

企業運営 (リスク)

- 企業文化
- 能力開発 (自社)
- 安定した雇用
- DE&I
- 労働安全衛生 (自社)
- 労働安全衛生 (サプライヤー)

 マテリアリティ分析はP.13をご覧ください。

人財マネジメント

GS2028における人財戦略のポイント

YOKOGAWAは、「測る力とつなぐ力で、地球の未来に責任を果たす。」というYokogawa's Purposeを掲げ、中期経営計画 Growth for Sustainability 2028 (GS2028)のもと、社会共通価値の提供による成長を目指しています。その目指す未来を創るために、すべての社員一人ひとりが変革に挑むマインドで「お客様起点の価値共創プロモーター」になることが求められます。社内・社外を問わず、利害の異なるあらゆるステークホルダーの中において、専門性に根差した行動とコラボレーションを通して、アライメントを促進し、合意形成をリードできる人財です。人財こそが価値の源泉と考えており、人的資本経営の継続により、「事業戦略達成と会社の成長」と「社員のWell-Beingとエンゲージメントの向上」を実現していきます。

人財戦略の詳細は、YOKOGAWAレポート2025 P.24で紹介しています。

社員エンゲージメントの向上

社員エンゲージメントの重要性

YOKOGAWAが企業価値を高め、持続的に成長していくためには、社員エンゲージメントの向上が不可欠です。社員エンゲージメントの向上により、組織としてのパフォーマンスが向上し、ひいてはステークホルダーへの提供価値が高まります。社員がYOKOGAWAのパーパス、ビジョン、価値観に共感し、組織の一員として誇りを持てるようさまざまな取り組みを実施しています。

YOKOGAWAでは、社員の満足度を包括的に把握するため、2年ごとにグローバル社員エンゲージメントサーベイを実施し、各組織におけるエンゲージメントを確認し、改善活動を行っています。サーベイを実施しない年は設問を絞った簡易的な「パルスサーベイ」を行い、対策の効果を確認するとともに、変化する社員のニーズを把握するよう努めています。

サステナビリティ指標：エンゲージメントサーベスコア

社員エンゲージメントの向上を実現するため、サステナビリティ目標の指標の1つに「エンゲージメントサーベスコア」を定めました。中期的には、世界をリードするグローバル企業と肩をならべる高い水準の社員エンゲージメントを目指しています。

2024年度グローバル社員エンゲージメントパルスサーベイ結果と改善活動

2024年度は93%の社員がグローバル社員エンゲージメントパルスサーベイに回答し、その高い回答率は、調査結果が社員の意見を正しく反映していることを示しています。持続可能なエンゲージメントのスコアは82%となり、2023年度の79%から大きく向上し、目標としていた81%を達成しただけでなく、過去最高記録を更新しました。これは、社員の多くが「YOKOGAWAを良い職場として薦めることができる」と回答したことに起因しています。

一方で、改善が必要な項目として、「プレッシャーへの対応」「効率性」「多様性」に焦点を当て、以下のように持続的に取り組んでいきます。

- プレッシャーへの対応－役割の明確化、リーダーシップの強化、健康増進活動など、組織的かつ包括的な視点からパフォーマンスを維持・向上させながらストレスを効果的に軽減する支援を行います。
- 効率性－グローバルで連携を強化し、業務プロセスを最適化するための4つの変革プロジェクトを立ち上げ、経営の基盤となる組織、人事制度、業務プロセス、それらを支えるITシステムの変革に取り組んでいます。
- 多様性－社員一人ひとりに適切な活躍の機会が与えられるよう、多様な候補者を考慮し、スキル・経験・潜在的な資質を偏見なく認識したうえで登用を行います。また、リーダーシップの視野を広げ、イノベーションを促進し、インクルーシブな文化の醸成を目指して、リバースマンタリングプログラムをトライアル実施しました。

また前回よりもマネージャーと一般社員のスコアの差は小さくなりましたが、今後も1on1を推奨し、特にハイブリッドワークにおいての、チーム内の活発なコミュニケーションを促進していきます。



人財マネジメント

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)

YOKOGAWA DE&I 宣言

YOKOGAWAグループは多様性を重視した、インクルーシブで公平性のある企業文化の創出を大切にしています。個々の人財がもつさまざまな違いをお互いに認め合い、それを「個性」として受け入れ、誰もが安心して安全に自分らしく働ける環境のもと、その能力を最大限に発揮し、ビジネスに貢献できるサステナブルな組織の構築を目指しています。人種・国籍・性別・宗教・年齢・社会的身分・障害の有無にかかわらず、多様な経験・知識・感性・視点・文化・背景・価値観などをもつ人財を積極的に採用・育成・登用しています。そして、デジタル技術を活用して柔軟な働き方を実現し、相互尊重に基づくコミュニケーションと建設的なコラボレーションを行うことで、お客様、パートナー、サプライヤーとのイノベーションと新たな価値の共創を促進し、未来世代の豊かな人間社会の実現に貢献していきます。

グローバルでのDE&I促進活動

YOKOGAWAグループは、社員が帰属意識を持ち、尊重され、その能力を最大限に発揮できるような企業文化や職場環境の醸成に努めています。多様で公平かつ包摂的な企業文化を構築し続けるために、YOKOGAWAグループがグローバルに展開している取り組みの一部を以下に紹介します。

- 2024年度は、リバースメンタリングプログラムをトライアル実施しました。本プログラムでは、トップリーダーが若手社員からメンタリングを受けました。DE&Iを推進することの重要性や、無意識のバイアスを認識し、それがどのように人々の行動に影響を与えるかについての理解を深めることを目的としています。
- DE&Iマインドセット研修「This We Believe」を継続して実施しています。本研修のトレーナーズトレーニングを実施し、YOKOGAWAグループの各拠点でも「This We Believe」を継続的に展開実施できるように取り組んでいます。
- YOKOGAWAグループでは、人権教育を引き続き重要視しています。「YOKOGAWA グループ人権方針」に基づくeラーニングは複数言語で提供されており、延べ15,000名を超える社員が受講しています。
- DE&Iを方針の1つに掲げている人財マネジメントシステムの監査をグローバルに実施し、モニタリングを行っています。

女性の活躍推進

YOKOGAWAグループは、職場における女性リーダーの登用をグローバルに推進しています。2030年度までに女性管理職比率20%達成を目標に掲げています。2024年度末時点の女性管理職比率は14.8%で、2024年度目標の13.6%を上回っています。

●ヨーロッパ

女性社員の専門的・個人的能力開発を目的とした「Women in Business Mentorship Program」を実施しています。プログラム対象者は、世界中のYOKOGAWAの女性リーダーのサポートを受けながら、さらなる能力開発に取り組んでいます。



グローバルDE&Iは、ウェブサイトで紹介しています。

●アメリカ

米国ヒューストンで開催された「Women in Engineering」イベントでは、女性エンジニアを招いたパネルディスカッションを実施し、エンジニアリングやエネルギー転換分野での女性の貢献と、今後の活躍の可能性について議論しました。また、次世代のSTEMリーダー育成の一環として、女子高校生を対象に3日間のSTEMワークショップを開催しました。実践講座やメンターとの交流を通じて、STEM分野への関心と自信を育むことを目指しています。



●日本

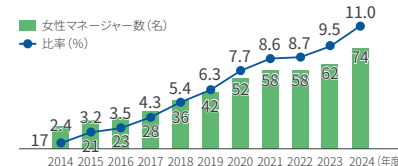
DE&I推進の一環として、脳科学者の中野信子さんを講師に迎え、『ビジネスに活かす脳科学〜脳科学で解き明かす、多様な人財が輝く職場づくり』をテーマとしたDE&Iセミナーを実施しました。中野さんご自身の経験談や、誰もがアンコンシャスバイアスを持っていることについてさまざまな研究に基づいて説明いただき、対面・オンラインで450名を超える社員が参加しました。

3月8日の国際女性デーにあたっては、人財総務本部長から国内社員に向けたメッセージを展開しました。

日本国内における新卒採用では、採用に占める女性比率30%以上を目標に、社員の男女比率の適正化に取り組んでいます。



女性マネージャー数*と比率の推移



障害者の活躍推進

●日本

障害のある社員の採用活動を積極的に行っており、採用された社員は、エンジニアリング、製造、販売、事務などさまざまな分野で活躍しています。横河ファウンドリーは、障害者雇用促進法に準拠した特例子会社として認定されています。

●韓国

Yokogawa Electric Koreaでは、障害のある社員がバリスタとして働く社内カフェ「KOKORO」を運営しています。このカフェは職場環境の向上に寄与し、さらに個々の違いを尊重し企業文化を醸成することに貢献しています。

「KOKORO」は、DE&Iを拡大する礎であり、Yokogawa Electric Koreaの社員や来訪されたお客様がリラックスし、交流できるスペースとなっています。



Yokogawa Electric Korea Café KOKORO



人財マネジメント

人財開発

重要な経営資源である多様な人財は、YOKOGAWAの成長の鍵であり、新しい価値を共創していくための源泉です。

YOKOGAWAは、中期経営計画 GS2028の目標達成を目指して「事業変革に向けた人財力強化」を推し進め、お客様とのCo-innovationを通じて、新しい価値を創造しています。さらに、さまざまなステークホルダーの皆様に対して「Trusted Partner」であるために、社員一人ひとりがYokogawa's Purposeに共感し、思い描くキャリアに向けて挑戦できる仕組みを整え、働きがいのある風土づくりを進めています。

持続可能な企業価値の創出を支える人財育成の推進

YOKOGAWAは、「自律と共生による持続的な価値創造」を企業ビジョンに掲げ、社員一人ひとりの成長こそが持続的な企業価値の創出につながると考え、人財力の強化を経営の重要課題と位置付けています。多様な学びの機会を通じて、社員の主体的な成長とリーダーシップの進化を支援し、「Learning Company」の実現を目指しています。

その基盤として、グローバル共通の行動指針である「YOKOGAWAリーダーシップ コンピテンシー (YLC)」を導入し、採用・評価・育成など人財マネジメント全体に活用しています。そして、社員の成長を支える学びの中核機関である企業内大学「Yokogawa University」では、eラーニングや講師育成、役員の教育参加を通じて、誰もが自発的に学び、意欲ある人財の成長を促進するとともに、社員同士が教え学び合う環境の醸成にも取り組んでいます。

こうした土台の上で、近年新たにキャリア自律の推進を開始しました。社員が自らキャリアを描き、挑戦と学びを通じて成長できるよう、人財マネジメントシステムなどを活用し、自律的なキャリア形成を支援する仕組みを整えつつあります。

また、社員の可能性を最大限に引き出す存在として、ピープルマネージャーの育成にも着手。マネージャーが日常的な対話やフィードバックを通じてメンバーが「自ら未来を創る」人財へと成長しキャリア形成を後押しできるよう、グローバル共通の育成プログラムを導入し、「学び」と「実践」を繰り返す仕組みを構築していきます。



HRトランスフォーメーションをテーマとした役員が講師のウェビナーシリーズ (ハイブリッド開催)

Yokogawa Xcelerate: グローバルDX人財開発プログラム

全社員を対象としたグローバルDX人財開発プログラム「Yokogawa Xcelerate」を開始しました。DX戦略の実現に向けて、社内外の知見を活かした体系的な教育を提供し、スキルとマインドセットの向上を図ります。レベル別の学習機会をeラーニングやライブセッションで展開し、自律的な学びを支援しています。さらに社内SNSやウェビナーにより学びの文化を醸成し、DX人財の育成を通じて企業価値の向上を目指します。

グローバルタレントマネジメントシステム

YOKOGAWAの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、グローバルに成功をもたらすことのできるリーダーの育成も重要な経営課題です。2018年度より、将来の経営を担うリーダー人財の発掘・育成を計画的に行うための組織を立ち上げ、グループ横断で戦略的な人員配置や人財開発に取り組んでいます。今後、さらに活動を充実化し、早期により多くのリーダーを育成していきます。

未来共創イニシアチブ

未来共創イニシアチブは、急激に変化する事業環境に俊敏に適応しながら、Yokogawa's Purposeの体現、共創的なネットワークの構築、社会課題の解決に資する価値創出、そして次世代リーダー育成を担う社長直轄の組織横断バーチャルチームです。

約40名の20～40代ミレニアル世代が“シナリオアンバサダー”としてシナリオプランニング手法を活用し、社内外の経営者・経営幹部・エキスパートと対話を重ねながら「未来シナリオ」を描きました。そのシナリオを共通言語として、部門・企業・世代・地域の境界を超えた探究的な対話を継続しています。

オープンで共創的なこのダイアログは、個人と組織の学びと成長の機会を広げ、世代や業界を超えて共有・活用できる強力な思考／対話プラットフォームへと進化を遂げています。

〈若手社員が描いた未来シナリオ〉

- ホワイトペーパー『2035年の未来シナリオ：時を超えた旅』(2022年発行)
- ホワイトペーパー『2040年の未来シナリオ：不確実な地平線を描き出す』(2025年2月発行)

こうした活動を通じて、未来共創イニシアチブは「人と組織、社会を未来でつなぐプラットフォーム」として深化を続けています。

2040年の世界：4つのシナリオ



未来共創イニシアチブの詳細は、ウェブサイトで紹介しています。

働きやすい職場環境

ワーク・ライフ・マネジメントの推進

YOKOGAWAは、さまざまなバックグラウンドをもつ社員がライフイベントと仕事を両立し、高めていく「ワーク・ライフ・マネジメント」を推進しています。

社員一人ひとりが自律的に生産性の高い仕事に挑戦できる制度や、柔軟で働きやすく、ライフステージの変化に対応しながら安心して仕事に専念できる環境の整備を継続的に行うことで、社員と会社の持続的な成長につなげます。

特に育児と仕事の両立については、妊娠、出産、育児の過程において法定以上の勤務・休暇制度を整備し、合わせて経済面の支援も行っています。また、復職後も働きやすい制度の充実と周知、職場の理解と支え合う風土の醸成により、女性の育児休業は100%、男性の育児休業は増加傾向にあり、育児休業を取得した全員が復職を実現し、活躍しています。こうした活動が評価され、横河電機は2021年2月から、厚生労働省の「プラチナくるみん」認定を受けています。

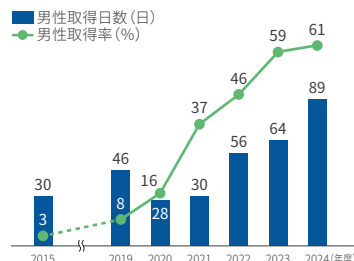
介護と仕事の両立についても、最長1年間の介護休業制度や、失効した年次有給休暇の使用制度など、法定以上の勤務・休暇制度を整備し、継続的なサポートを実施しています。

また、勤務時間については、フレックスタイム制度や育児・介護の短時間勤務制度に加え、シニア社員においては定年後の新たな働き方として、週3勤務・週4勤務制度を設けるなど、社員の状況に合わせて長く活躍できるようさまざまな働き方の選択肢が用意されています。



プラチナくるみんマーク

男性育児休業の推移(横河電機)



主な両立支援制度

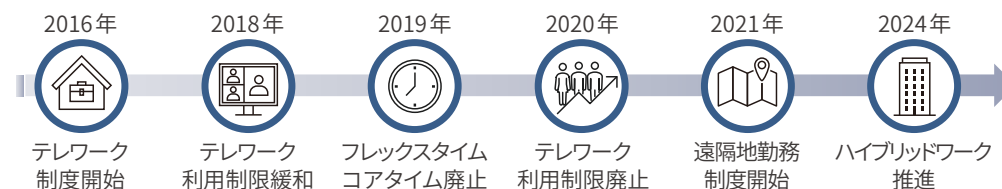
	【女性対象】	【男性対象】
全員	- フルフレックスタイム - テレワーク/遠隔地勤務 - サテライトオフィス - 年次有給休暇(最大27日/年) ※半日・時間単位の分割可能	- リフレッシュ休暇(15日※1回のみ) - ボランティア休暇 - 学習支援休暇(最長2年) - 配偶者海外駐在休暇(通算3年) - 団体長期障害所得補償
結婚	結婚休暇(5日)	結婚祝金
妊娠	- 不妊治療通院休暇(失効有給休暇の利用) - 妊活支援休暇(最長1年) - 通勤混雑緩和措置 - 就労制限措置	
出産	- 出産祝金 - 出産休暇(15日) - 産前産後休暇(産前6週間、産後8週間)	配偶者出産休暇(3日)
育児	- 育児休業(5日有給) ※3回まで分割可能 - 育児時間(2時間/日) - 就労制限措置	- 子の看護休暇(最大10日/年) - 次世代育成支援金(10万円/年) ※子が18歳未満まで - ホームヘルプ・ベビーシッター補助金
介護	- 介護休業(最長1年) - 介護時間(最大2時間/日) - 介護休業(最大10日/年) - 介護休業(失効有給休暇の利用)	- 就労制限措置 - 介護休業給付金(福利厚生) - ホームヘルプ・ベビーシッター補助金

働き方の変革

テレワークが普及し個人のワーク・ライフ・バランスがより実現できるようになった一方、テレワークに偏重すると日常のコミュニケーション不足や技術継承の難しさなどの課題も発生するため、あらためてリアルなコミュニケーションの価値を見直す必要性が出てきています。

YOKOGAWAの強みは、現場を知っていること、困難なプロジェクトにも粘り強く取り組むこと、チームワークを持って難題を乗り越えること等、リアルなコミュニケーションを通じて築いてきたものも多いことから、出社を原則としながら柔軟にテレワークを組み合わせる、ハイブリッドワークへの取り組みを進めています。

働き方施策の変遷



ハラスメント防止

YOKOGAWAは、「YOKOGAWAグループ行動規範」に「嫌がらせ(ハラスメント)の禁止」を定め、ハラスメント防止に取り組んでいます。DE&Iを推進し、多様な人材が活躍できる環境を整えるため、2016年度に「ハラスメントに対する会社方針」の改定および「ハラスメント防止ガイドライン」の策定を行い、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠・育児・介護関連制度などの利用を阻害するハラスメント、ストーカー行為、性的マイノリティ(LGBTQ)への差別的な言動など、一切のハラスメント行為を許さないことを横河電機および国内グループ会社の社員に周知し、遵守・実践を図っています。

また、社内には「YOKOGAWAグループ総合相談窓口」を設けており、横河電機および国内グループ会社の社員が、ハラスメントを含むさまざまな相談に利用できる窓口として機能しています。相談があった場合は、相談者のプライバシーに配慮しながら、必要なヒアリングや職場実態を調査し、ハラスメントの事実があった場合は、ハラスメントを行った本人に対して厳正な処分を行ったうえで、再発防止策を求めるなど、適切な指導を実施しています。相談者および事実関係の確認に協力した社員に対し、不利益な取り扱いをすることはありません。



働きやすい職場環境

健康経営

YOKOGAWAが持続的な価値を提供し社会課題の解決をリードしていくためには、多様な人材が、自らの意思で成長し、チャレンジし続けることが重要であると考えています。そのためには、社員の健康を経営的視点で捉え、戦略的に実践する「健康経営」の推進が必要不可欠です。社員の自律的な健康づくりを支援し、心身の健康増進、やりがい、幸福感を向上させることで、グループ全体での社員エンゲージメントや生産性向上に繋げることを目的としています。

2016年度には社員の健康に関する取り組みをさらに加速していくため、健康経営の基本方針として、「健康宣言」を制定しました。横河電機では、代表執行役社長が最高健康責任者となり、総括安全衛生管理者である労働安全衛生担当役員を中心とした経営陣の牽引のもと、安全衛生委員会を核に人財総務部門の関係部署が主管として産業医や横河電機健康保険組合、労働組合と連携し、健康経営を推進しています。これまでに社員の健康維持・増進に関する施策として、場所や時間にとらわれない働き方や働きやすいオフィス環境の整備、労働時間管理、健康増進施策などに取り組んできています。これらの取り組みにより横河電機は、2016年度から経済産業省の「健康経営優良法人[※]」を継続して取得しています。また2024年度の活動も評価され、「健康経営優良法人（ホワイト500）2025」に認定されています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



健康増進施策

横河電機では、2015年度から健康増進施策として「健康開発プログラム」を実施してきました。これは社員自身がコンディションを確認し、セルフケアを進め、健康を増進させる取り組みです。1週間の歩数、当日の問診（運動・食生活・飲酒・喫煙・睡眠・認知のくせなど）、体組成や体力の測定に加え、過去の健康診断所見を参照し、産業医が社員一人ひとりに生活習慣改善のポイントを具体的に指導するものでした。コロナ禍による働き方の変化に伴い、従来の出社を前提としていた「健康開発プログラム」を見直し、2022年度より新たに健康増進プログラム（通称：Let'sシャイン!）を展開しています。ウォーキングイベントなど社員同士がつながりを感じながら、楽しく健康的な生活習慣を身につけられる取り組みを実施しています。2024年度からは、社員一人ひとりの健康に関する関心の向上と、社員にとって産業保健師がより身近な相談者となることを目指して、職場内に「出張健康相談所」を新たに設置しました。健康について考えるきっかけや身近な相談の場として社員に活用されています。また、セルフケア強化を目的とした「骨密度測定会」「アルコールセミナー」の開催や、ヘルスリテラシー向上を目的とした、睡眠、栄養学、女性の健康に関するセミナー開催・eラーニングにも取り組み、社員の自律的な健康維持・増進を支援しています。



定期的な「出張健康相談所」の様子

健康に関わるデータの活用

横河電機では、2020年度から健康診断やストレスチェック、健康増進プログラム、勤怠などのデータ集計・分析を始めました。結果は「健康経営白書」としてまとめ、経営層ならびに安全衛生委員会で共有し、さまざまな健康増進施策に活かされています。データに基づく施策の推進により社員の健康リテラシーが向上することで、社員エンゲージメントや生産性の向上、組織の活性化を目指します。

グローバル対応

横河電機では、海外各拠点の駐在者とその家族を対象に、健康管理に関する赴任前研修、予防接種や健康診断をはじめ、赴任中から帰任に至るまで健康に関する継続的なサポートを行っています。また、海外拠点各社では、それぞれの地域・習慣などを踏まえ、実態に合った活動を行っています。2024年度より、健康に関するテーマをYOKOGAWA全体で考える機会を設けるなど、新しい取り組みも始めています。

心身ともに健康増進に向けた学びの機会を提供

社員の自律的な健康行動を促進するために、eラーニング、マネージャー研修、各種セミナーなどの健康教育、運動に関する各種イベントや健康に関する測定会の実施などを通して、社員の健康意識の向上を図っています。

健康で充実した会社生活を送るために社員支援プログラム(EAP)を推進

社員が健康障害やライフステージの変化によって本来の能力を十分に発揮できない状態を回避し、継続して高いパフォーマンスを発揮できるように社員支援プログラム(Employee Assistance Program:EAP)を導入しています。社員の状況に合わせ、支援プログラムを見直しながら働きやすい環境を整え、ストレスなどのケアを含めたメンタルと、復職支援などのキャリアの両面から社員をサポートし、社員が健康で充実した会社生活を送れるよう努めています。

社員支援プログラム(EAP)

周知活動	eメールやホームページを活用して関連情報を提供し、メンタルヘルスに関する理解の促進に取り組んでいます。
メンタルヘルス研修	セルフケア・ラインケア・新人研修・新任マネージャー研修などを実施し、予防・早期発見に努めています。
健康調査(ストレスチェック)	ストレスチェックの結果を基に職場のストレス要因を把握し、その予防・対処・解消などを支援し快適な職場づくりを目指して職場と一体となった活動を展開しています。
健康増進プログラム	社員一人ひとりの心身の健康度アップを目的に生活習慣、とりわけ運動習慣の改善を柱とした「健康増進プログラム」を実施しています。運動は身体的疾患だけでなくメンタル系疾患の予防にも有効とされており、社員自身がコンディションを確認しセルフケアすることで健康増進を図ることを支援しています。
相談対応	社内・社外の相談体制を確立し、メンタルヘルスのみならず人間関係やキャリアに関する悩み、セクハラ、パワハラ、差別(LGBTQ含む)など、あらゆる相談に応じています。
復職支援	メンタルヘルス不調者、退職者、復職者のケアおよびよりスムーズな職場復帰と再発防止に向けて、段階に応じて本人・職場への適切な支援ができるよう、体制を整備し取り組んでいます。



働きやすい職場環境

ワークプレイス変革

オフィスでの勤務を原則としながら柔軟にテレワークを組み合わせる、ハイブリッドワークを前提に、ワークプレイス変革に取り組んでいます。社員が安全・安心かつ自律的に働く環境を選べるようにオフィスづくりをしています。個人業務に向き合う「ソロワークの場」、社内の協業を促進する「コラボレーションの場」、新たな発想を生まれやすくする「リラクスの場」などさまざまな用途に合わせたスペースをつくっています。



オープンな
「コラボレーションの場」



ちょっと一息つける
「リラクスの場」

ソフトウェア開発職場でもワークプレイス変革に挑戦

自席の数を削減する代わりに、さまざまな働き方ができるように設計したソフトウェア開発職場のオフィス。自席に座りっぱなしの働き方から、働く内容や好みに合わせた働き方ができるオフィスにリニューアルしました。



オープンなソロワーク席



打ち合わせに適した
ソファブース席

サードプレイスとしてシェアオフィスを活用

これまではオフィスで働くことが当たり前でしたが、自宅で働くことも私たちの日常となりました。社員がオフィス、自宅以外の場所も各自の都合に合わせて選んで働けるよう、シェアオフィスを活用しています。

人財育成に注力するための施設

YOKOGAWAには、新入社員教育をはじめ、さまざまな人財育成で活用する「ラーニングセンター」があります。研修の人数規模に応じられるように部屋の大きさはさまざま。1階はプロジェクト活動や採用活動に、2階は開放的な雰囲気での発想力が必要な研修に、3階は落ち着いた空間で集中する研修にそれぞれ適した環境が整っています。



ラーニングセンター Yokogawa Campus



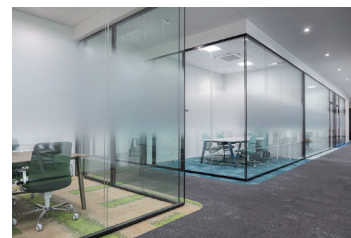
2階の開放的な雰囲気の部屋



3階の大人数の集合研修に適した
落ち着いた空間

Yokogawa's PurposeやCo-innovating tomorrowを象徴する応接空間

YOKOGAWAのブランドをイメージしてリニューアルされた応接空間。さまざまな自然の要素をモチーフに部屋ごとに異なるデザインとなっています。全部屋、対面、オンラインの双方で利用可能ですが、1階は対面利用重視、2階はオンライン利用重視で設計されています。



自然環境をモチーフとした
異なるデザインの応接室



開放感のあるエントランス

多様性を受け入れるための環境づくり

社員の多様化が進み、一人ひとりの「違い」を理解し、誰もが働きやすい環境を実現するための環境づくりにも注力しています。

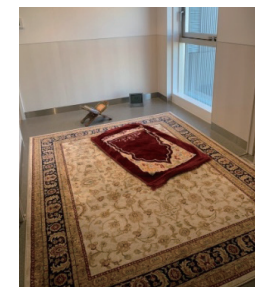
● 礼拝室

宗教上の理由で就業時間中にも礼拝が必要な社員のための施設を設置しました。

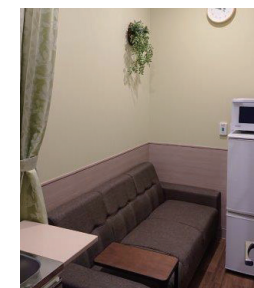
● 女性のための休憩室

子育て中の社員とコミュニケーションする中、「育児中に安心して搾乳できる場所がない」、「妊娠中など足を伸ばせる場所が欲しい」、「一時的に横になれる場所が欲しい」といった声があがりました。一人ひとりが尊重され、平等であり活躍できる環境の整備は重要な課題です。妊娠中や育児中の女性も安心して働ける職場環境を整えるために、女性が搾乳したり体調を整えたり、安心して休憩することができるようスペースとして、「女性のための休憩室」を設置しています。

働きながら母乳育児を選択できるように、母乳の保管のための冷凍庫・冷蔵庫、搾乳機の消毒のための電子レンジなどを設置しています。



礼拝室



女性のための休憩室



労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み

YOKOGAWAグループでは、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働安全衛生に関わる活動水準の継続的な向上とリスクの低減を推進しています。リスクアセスメントの実施による潜在的なリスクの除去・低減活動、グループ会社を対象とした内部監査による活動の評価・見直しを定期的に行うことで、労働安全衛生水準の段階的な向上を図っています。さらに、ヒヤリハット・ニアミスの分析と対策、安全衛生パトロールなど、従来からの活動を融合させ、仕組みの有効性を高めています。また、リスクアセスメント、労働安全衛生教育、安全衛生パトロールをグループ共通の重点活動として、実施時間のモニタリングを行っています。2024年度からは、社会インパクト指標の1つとして2030年度までに労働災害発生率^{*}を0.40以下にする目標を設定し、より戦略的に労働災害の低減を図っていきます。

^{*} 労働災害発生件数(休業災害件数+不労災害件数)÷延べ実労働時間×100万

労働安全衛生方針

YOKOGAWAグループは「労働安全衛生は経営の基盤である」という認識の下に、YOKOGAWAグループで働く従業員のみならず、請負業者や派遣社員など、会社の管理下で業務に従事するすべての人々の、安全の確保、健康の保持増進を推し進め、快適な職場を提供していきます。

- 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、役割・権限・責任を明確にして、労働安全衛生マネジメント活動を推進します。
- 法規制等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、労働安全衛生の向上に努めます。
- 労働安全衛生に関わるリスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減に努めます。
- 労働安全衛生指標および目標を定め、その改善に取り組みます。
- YOKOGAWAグループで働くすべての人々ならびにお客様、株主、地域社会、お取引先様などの良好なコミュニケーションを促進します。
- YOKOGAWAグループで働くすべての人々に、労働安全衛生を確保するための必要な教育・訓練を実施します。
- 定期的に監査を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に向上させます。

労働安全衛生マネジメントシステムの運用

定期的、あるいは、業務内容や作業方法等に変更があった時に行うリスクアセスメントと対策の実施による潜在的なリスクの除去・低減活動、およびグループ会社を対象とした内部監査による活動の評価・見直しを行うことで、労働安全衛生水準の段階的な向上を図っています。また、派遣社員や業務

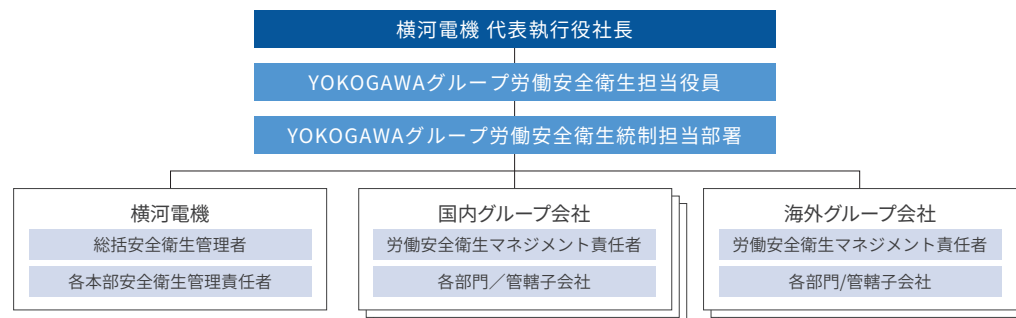
請負業者を含む、グループで働く人とコミュニケーションを取りながら、労働安全衛生マネジメントシステムを展開しています。さらに、ヒヤリハット・ニアミスの分析と対策、安全衛生パトロールなど、従来の活動を融合させることで、仕組みと活動の有効性を高めています。

仕組みと活動の有効性を高めるために、労働安全衛生マネジメントの国際規格であるISO45001を取得することを推進しており、2024年度末までにグループ全体の生産17拠点中14拠点がISO45001の認証を取得し、82%の取得率となっています。今後も継続して、100%取得に向けた活動を推進していきます。

YOKOGAWAグループ労働安全衛生目標

- 労働災害の撲滅・低減**
YOKOGAWAグループで働くすべての人々の安全を確保し、健康を保持増進する。
- 労働安全衛生マネジメントシステムの確立・維持・向上**
 - (1) PDCAの実行と情報共有により、労働安全衛生活動の継続的な向上を図る。
 - (2) すべてのグループ会社でリスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減を図る。
 - (3) 内部監査の実施により、労働安全衛生レベルの維持・向上を図る。
- 法規制等の遵守**
労働安全衛生に関わる法律、規則、条例等を遵守する。
- 労働安全衛生活動の実施**
 - (1) 安全の確保、健康の保持・増進を図る活動
 - (2) 交通安全意識高揚のための活動
 - (3) 労働安全衛生教育
 - (4) 防火・防災訓練
- 労働安全衛生情報の開示**
労働安全衛生に関する取り組みや成果を開示し、YOKOGAWAグループで働く人々ならびに社会とのコミュニケーションを図る。

労働安全衛生マネジメント体制



労働安全衛生

労働安全衛生教育・訓練

YOKOGAWAグループ全体の活動水準を維持・向上させ、労働災害を撲滅することを目的に、グループ全社員を対象とした啓発活動に注力しています。品質、労働安全衛生、地球環境保全に関する啓発プログラム「YOKOGAWA QHSE 月間」のほか、「滑り、つまずき、転倒の防止」を徹底する教育などを実施しています。また、労働安全衛生活動を担当する新任者などを対象とした教育、安全衛生委員会での学習会、お客様のプラントや工場などにおける作業時の安全確保に関する研修、交通安全講習などを行っています。

労働安全衛生教育をグループ共通の重点活動と定め、実施時間をモニタリングしています。2024年度は、グループ全体で延べ約129,000時間の労働安全衛生教育を実施しました。



避難訓練（横河電機）

Yokogawa Safety Handbook

労働災害の撲滅・低減を達成するための施策の1つとして「Yokogawa Safety Handbook」を発行しています。このグループ共通のガイドは、グループで働く人が、安全確保および安全行動のために参考にするものです。

9つの安全原則と、労働安全衛生に関わる3つの心得で構成されています。9つの安全原則では、労働災害のリスク低減にポイントを置いています。また、労働安全衛生に関わる3つの心得では、安全な職場環境の構築・維持に役立つトピックスを紹介しています。このガイドは9言語に翻訳し、グループ全社員に配布しています。



Yokogawa Safety Handbook

指標 労働災害発生率*

目標 2030年度 0.40以下

実績 2024年度 1.02

※労働災害発生件数(休業災害件数+不労災害件数)÷延べ実労働時間×100万



労働災害の撲滅・低減

労働災害等が発生した場合は、派遣社員や業務請負作業者が被災した場合も含めて、各社の労働安全衛生マネジメント責任者からグループ全体の労働安全衛生統制部署へ報告される仕組みを導入しています。

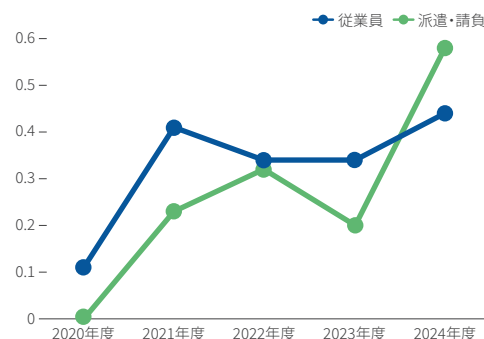
各労働安全衛生マネジメント責任者のもと、各社で発生原因の究明を行い、再発防止対策を講じるとともに、各労働災害の教訓をグループ内に水平展開することにより、同種の労働災害の再発防止に役立てています。

また、四半期ごとに労働災害の実績を集計・分析し、労働災害の撲滅・低減、活動内容の改善に取り組んでいます。

2024年度は、従業員の休業災害件数および発生率、また不労災害を含んだ労働災害発生率とも転倒災害件数の増加に伴い悪化しました。この状況を重く受け止め、グループにおける労働安全衛生担当者で議論を重ね、2024年度下期にグループ共通の転倒災害防止教育を展開しました。今後も継続して、転倒災害含め、労働災害の低減および社会インパクト指標目標達成に向け、さらなる施策の検討および展開を図っていきます。

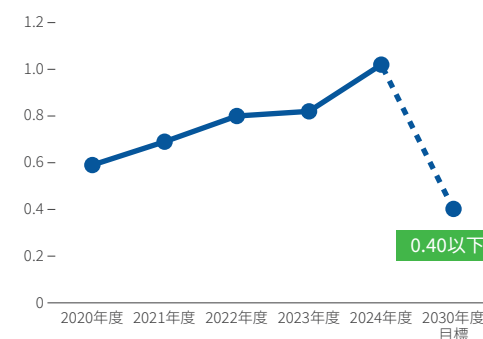
▶ 休業災害発生率 (YOKOGAWAグループ)

休業災害発生率=休業災害件数÷延べ実労働時間×100万



▶ 労働災害発生率 (YOKOGAWAグループ)

労働災害発生率=(休業災害件数+不労災害件数)÷延べ実労働時間×100万



人権尊重

YOKOGAWAグループ人権方針

YOKOGAWAグループのすべての事業活動は人権の尊重を前提に成り立っており、私たちは、事業を展開する世界各国・地域でのさまざまな人権課題について理解を深め、その解決に積極的に関与することで、人々の尊厳が守られ、敬意が払われるように力を尽くさなくてはなりません。その責務を果たすための指針として、「YOKOGAWAグループ人権方針」を策定し、次の内容について定めています。

1. 人権に関連した法令の遵守と国際行動規範の尊重
2. 人権デューディリジェンスの実施
3. YOKOGAWAグループの人権の重点課題
4. コミュニケーションとエンゲージメント

  「YOKOGAWAグループ人権方針」全文は、ウェブサイトで紹介しています。

人権尊重のための体制

YOKOGAWAグループ人権方針は、取締役会の承認により定められています。代表執行役社長を当社グループの人権に関わる最高責任者とした社内体制を整備し、継続的な取り組みを実施しています。サステナビリティ委員会の傘下に人権に関係する部門から担当者を選出した人権実務者会議を設置し、具体的な人権に関する取り組みを進めています。

  サステナビリティ委員会の詳細は、P.53をご覧ください。

人権デューディリジェンス

YOKOGAWAは、事業活動、サプライチェーンおよびその他のビジネス上、人権に負の影響を与える可能性を特定、予防・軽減し、それらの活動を評価・モニタリングするとともに、問題事象が生じた場合には速やかに是正・救済措置をとり、また適切に情報開示していく取り組み（人権デューディリジェンス）を進めています。

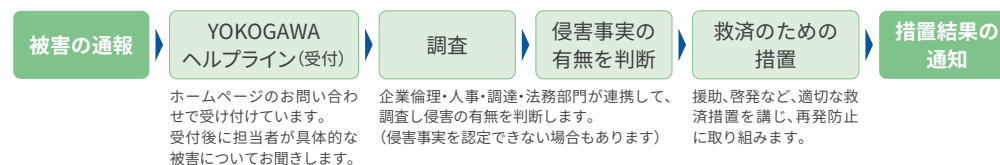
YOKOGAWAは、各業務プロセスにおいて、マネジメントの基本的なルールであるグループマネジメントスタンダード（GMS）を整備し、運用することで、グループ全体を対象とする内部統制システムを構築しています。各GMSは、YOKOGAWAグループ人権方針と整合しており、内部統制システムに人権デューディリジェンスの考え方を組み込んでいます。

人権に関する通報・相談窓口と救済措置

YOKOGAWAが直接的に引き起こしている人権侵害、および間接的に関与している可能性のある人権侵害を早期発見し是正するため、YOKOGAWAグループで働く人すべてを対象とする、通報・相談窓口を社内を設置するとともに、サプライヤー向けのヘルプラインを設けています。また、一般の方およびサプライチェーンを含むすべてのステークホルダーからの人権侵害に関わる通報・相談については、ホームページの「お問い合わせ」で受け付けています。匿名での通報・相談も受け付けており、日本語以外の言語でも利用可能です。また、通報者のプライバシーの保護、機密性の確保、通報者への報復や不利益な取り扱いの禁止を定めた当社の規則に従って運営しています。すべてのステークホルダーから寄せられた人権侵害事象については、企業倫理担当部門と人事・調達・法務部門および外部の弁護士などが連携して調査し、助言・啓発など適切な救済措置を講じ、再発防止に取り組みます。

2024年度に発生した人権に関する問題として、職場での権力を利用したパワーハラスメントや差別的・侮辱的発言がありました。これらの問題に対して、会社は当該社員の懲戒処分を実施した他、本人への指導、および配置転換等の対応を行いました。懲戒処分の内容をグループ全社員に周知するとともに、社内教育で取り上げることで問題の再発防止に努めています。

人権相談から問題解決までの流れ



人権リスク評価

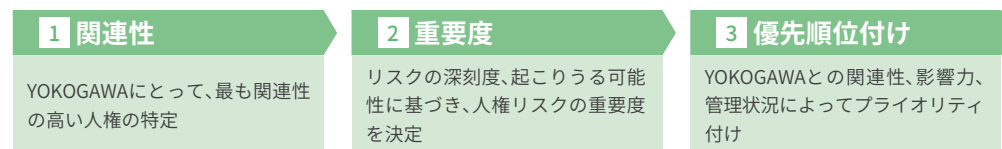
2019年度にYOKOGAWAは、ビジネスとサステナビリティの領域でグローバルに活動しているNGOのBSR (Business for Social Responsibility) とともに、YOKOGAWAの事業活動とバリューチェーンにおける潜在的な人権リスクの評価を行いました。さらに、2022年度には、外部環境の変化や社内での取り組みの進捗等を踏まえて、人権リスクを再評価しました。その後、評価した人権リスクに大きな変化がないことを毎年確認しています。

この評価は、企業の方針、事業活動の内容、内部統制システムの運用状況の確認に加え、関係者へのヒアリングにより、取り組みの優先度の高い人権課題を特定するものです。優先度は、事業活動や取引関係を通じて悪影響を及ぼすリスクの重要度と、リスクへの影響力の2つの観点から評価しました。



人権尊重

人権リスクの特定プロセス



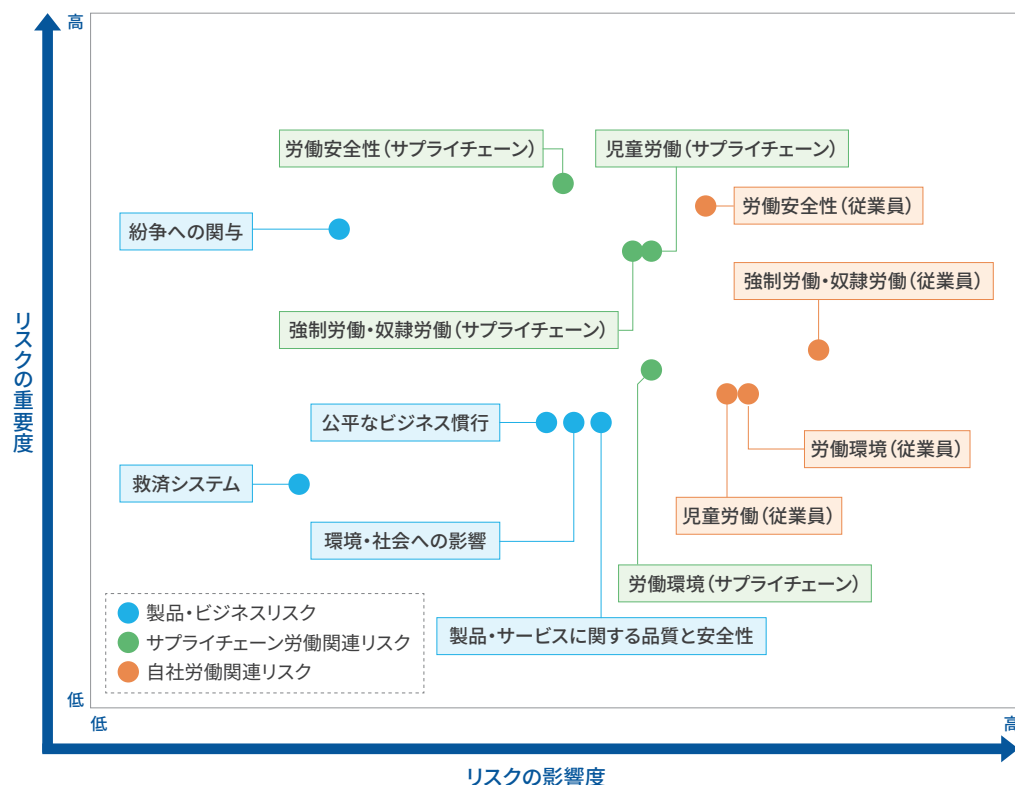
デューディリジェンスの対象とする主なステークホルダー：

従業員(直接雇用／間接雇用)、女性と少女、子供、地域社会、移民労働者、先住民、サプライチェーンの労働者、その他(農村部の人々、低所得者層、教育水準が低い人々)

特定した人権リスク：

製品・サービスに関する品質と安全性、環境・社会への影響、公平なビジネス慣行、強制労働・奴隷労働、児童労働、労働環境(差別からの自由、公正な賃金、結社の自由、団体交渉権を含む)、労働安全性、紛争への関与、救済システム

YOKOGAWAグループの人権リスク



2024年度の人権に関する主な取り組み

- **重要なお取引先様への人権デューディリジェンスの実施**
専門家の知見を活用し、重要なお取引先様を抽出しました。具体的には、取引金額の大きさや、購入内容(役務を含む)から、判断しています。選定したお取引先様の事業所を対象に、お取引先様によるSAQ (Self-Assessment Questionnaire)を用いた人権デューディリジェンスを実施しました。SAQの回答を評価した結果から、高リスクの事業所19箇所を選定し、改善に向けたコミュニケーション(対面による面談や第三者機関によるヒアリングを含む)を行いました。
- **人財採用エージェントに対する人権方針遵守の確認プロセスを整備**
人財採用において人権侵害が生じないよう、採用エージェントを含む採用関係者に対し、YOKOGAWAの人権方針を遵守することを求めています。その一環として、採用エージェントが当社の人権方針を確認し、同意したことを記録に残す運用を開始しました。
- **M&Aにおける人権デューディリジェンス**
当社は、M&Aにおけるデューディリジェンスのプロセスに、YOKOGAWAグループ人権方針に基づく人権尊重の確認事項を組み込みました。M&Aを含む新規ビジネスにおいて、人権侵害が発生しないよう引き続き取り組んでいきます。
- **グループ社員に対する人権に関する教育・啓蒙の実施**
2023年度に引き続き、多言語(英語、日本語、中国語、スペイン語、ポルトガル語)でコースを提供しています。2024年度は、国内グループ会社の新入社員へのオンライン研修を実施しました。グループ会社の協力を得ながら、引き続き教育を実施していきます。
世界人権デーに合わせて、ビジネスと人権をテーマにしたコンプライアンスニュースをグループ全社員に発行し、人権尊重の意識向上を図りました。また、社員の人権意識を高め、職場環境を改善するために、グループ全社員を対象としたハラスメント防止研修を実施しました。
- **人権に関する通報・相談窓口と救済措置**
人権侵害事象を早期発見し是正するため、社員を対象とした通報・相談窓口とお取引先様向けのヘルプラインを設けています。また、一般の方およびサプライチェーンを含むすべてのステークホルダーからの人権侵害に関わる通報・相談については、ホームページの「お問い合わせ」で受け付けています。通報・相談窓口は、通報者のプライバシーの保護、機密性の確保、通報者への報復や不利益な取り扱いの禁止を定めた当社の規則に従って運営されています。

コミュニティエンゲージメント

YOKOGAWAは、企業も社会の一員であることを自覚し、「良き市民」として地域との調和を目指しています。事業を通じて社会に貢献するだけでなく、幅広い地域貢献活動を推進し、事業を展開する世界のあらゆる国や地域で、地域や社会の共通の目標の達成に協力し、その発展に貢献します。

また、社員が「良き市民」として地域貢献活動に参加することを支援し、地域コミュニティの人財育成、環境保全活動をはじめ、社員が有するさまざまなスキルや能力を活用できるボランティアプログラムを提供しています。

社会貢献活動の基本方針

企業理念および行動規範に基づき、本業に関わりのある分野を優先した社会貢献活動を行っています。

優先分野

- 事業をしている地域
- 事業をしている分野
- 大規模災害
- 社会の発展への貢献

社会貢献活動ガイドライン

「YOKOGAWAグループ社会貢献活動ガイドライン」を定め、グループの社会貢献活動を推進しています。寄付および経費支出を伴う社会貢献活動は、決議・決裁の手続きと基準を明確にし、活動の透明性を確保しています。

社会貢献活動実績

2024年度の社会貢献活動として、資金援助(2億2,573万円)、物品の支援や施設の開放(7,645万円相当)、社員による支援活動(794万円相当)を行いました。

実施している社会貢献活動をSDGsの目標で分類すると、一番件数の多い活動は目標3の健康の促進および目標13の気候変動対策に関するものです。SDGsの17目標のうち、計13の目標に貢献しています。

2024年度の主な社会貢献活動と貢献するSDGs

SDGs目標	取り組み内容
目標1. 貧困をなくそう	● 子供たちへの玩具寄付プログラムへの協力(アメリカ)
目標2. 飢餓をゼロに	● 食品寄付活動(ASEAN、シンガポール) ● 地元フードバンクでの食料配付活動に参加(イギリス)
目標3. すべての人に健康と福祉を	● 企業・地域交流のスポーツイベントJ-Dream Cupに参加(オランダ) ● 献血活動への参加(日本、ブラジル) ● 地域マラソン大会「金沢マラソン2024」給水ボランティアとして参加(日本) ● 地域ランニング大会「Trompeterlauf」にスポンサー参加、従業員の参加(ドイツ) ● 世界の子供へワクチンを届けるエコキャップ運動に参加(日本) ● がんに関する啓発キャンペーンに参加(アルゼンチン、ブラジル、南アフリカ) ● サッカーやラグビーを中心とした地域のスポーツ振興支援として、一般社団法人横河武蔵野スポーツクラブへ寄付(日本)
目標4. 質の高い教育をみんなに	● 金沢テクノパークにおいて学生や若手技術者交流の場を提供(日本) ● 寄贈された本をもとにした図書館の創設(スペイン) ● 山間部の生徒へスクールバッグの寄付(中国) ● 「ランドセルは海を越えて」プロジェクトに参画し、ランドセルを寄付(日本)
目標5. ジェンダー平等を実現しよう	● Women's Craft コンテストを開催(中国) ● STEM分野に興味をもつ女子学生向けの教育機会STEM Power Campを開催(アメリカ)
目標6. 安全な水とトイレを世界中に	● 金沢テクノの森(緑地帯再生プロジェクト)に参加(日本) ● 世界水の日に「氷河の保全」に関する活動に参加(アメリカ)
目標7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	● エネルギー企業と温室効果ガス排出量の削減について会談(中国) ● 航空業界SAF利用促進プログラムに参画し、出張時CO2排出量の削減に寄与(日本)
目標8. 働きがいも経済成長も	● インターンシッププログラムを提供(バーレーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ナイジェリア)
目標9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	● 大学のビジネスコンペティションに審査員として参加(アメリカ)
目標11. 住み続けられる街づくりを	● 地域でのごみ拾い、植樹、ペンキ塗りなどの活動への参加(イギリス)
目標13. 気候変動に具体的な対策を	● 山の清掃活動(台湾) ● 植栽イベント参加(日本) ● 第三者団体と温室効果ガス排出量の削減について会談(中国)
目標15. 陸の豊かさを守ろう	● 植林活動(バーレーン)
目標16. 平和と公正	● 慈善ディナー行事への寄付(シンガポール)

Chapter

5

環境

- 41 環境マネジメント
- 43 環境活動実績
- 44 カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み
- 48 事業所での環境の取り組み

関連するマテリアリティ

企業運営(リスク)

- 気候変動(緩和)
- 資源(製品廃棄)
- エネルギー使用
- 資源(投入)
- 廃棄物



マテリアリティ分析はP.13をご覧ください。

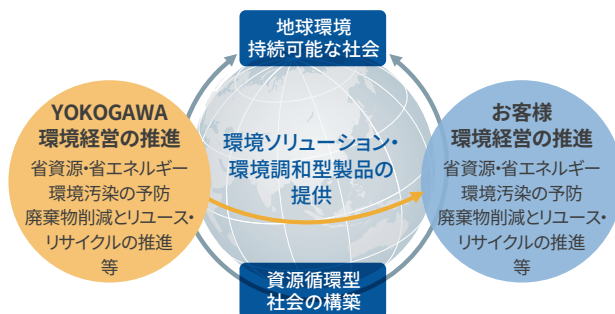


環境マネジメント

環境方針

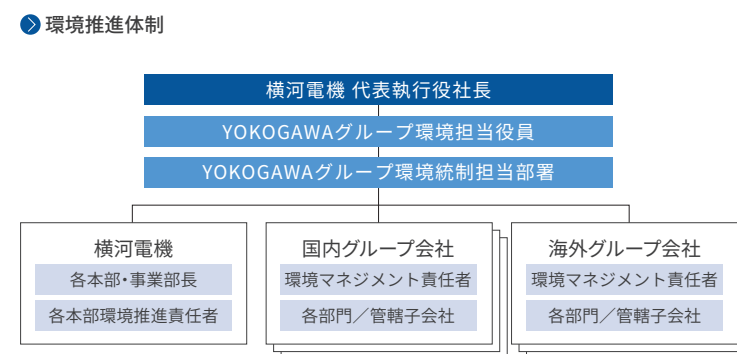
企業理念「YOKOGAWAは計測と制御と情報により持続可能な社会の実現に貢献する」に基づき、環境保全活動を推進し、2050年に向けたThree Goalsの達成に取り組んでいます。

- 環境マネジメントシステムを確立し、役割・権限・責任を明確にして、環境保全活動を推進します。
- 法規制などを遵守するとともに、必要に応じて自主基準を設け、汚染などの予防に努めます。
- 気候変動、生物多様性、資源利用などの環境課題に取り組み、環境目標を定めて環境保全に取り組みます。
 - 1 企業活動のすべてにおいて省資源・リユース・リサイクル、省エネルギーおよび地球温暖化防止に取り組み、環境に負荷を与える物質は可能な限り削減して環境汚染リスクを低減し、資源循環型経営を推進します。
 - 2 資材調達から製造、流通、使用、廃棄までの環境影響を評価し、環境負荷の少ない製品を創出します。
 - 3 計測、制御、情報の技術を通して、地球環境保全に貢献する、より付加価値の高いソリューションを社会に提供します。
 - 4 地球環境保全活動へ参加するとともに社員の自主的な活動を支援し、良き企業市民として社会との共生に努めます。
- 組織で働くすべての人々に、環境保全活動を進めるために必要な教育・訓練を実施します。
- 情報開示を行うとともに、組織で働くすべての人々ならびにお客様、株主、地域社会、お取引先様などの良好なコミュニケーションを促進し、環境保全活動の深化と共創を進めます。
- 環境パフォーマンスの評価を行い、定期的に監査を実施して、環境マネジメントシステムを継続的に向上させます。



推進体制

グローバルでの環境経営を推進するため、YOKOGAWAグループ環境担当役員の統括のもと、国内・海外グループ各社環境マネジメント責任者と、施策の検討や活動のレビューを行っています。



環境マネジメントシステム

YOKOGAWAグループは環境マネジメントシステムを展開し、環境汚染を防ぐための法令や協定などの遵守を徹底しています。また、省エネルギーや環境負荷の少ない代替技術への転換を図るなど、環境負荷低減に取り組んでいます。

主要な事業所、生産拠点については、ISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムの向上に取り組んでいます。

内部監査

ISO14001の環境内部監査を年1回以上実施しています。

定期審査

各ISO14001認証取得会社において、年1回、認証機関の定期審査(更新審査もしくはサーベイランス)を受審し、ISO14001の認証登録を継続しています。

YOKOGAWAグループのISO14001認証取得状況

国内および海外の主要な事業所、生産拠点を中心としてISO14001の認証を取得しています。生産拠点においてはグループ全体の生産17拠点中15拠点が取得し、88%の取得率となっています。



環境マネジメント

環境配慮設計

YOKOGAWAでは、製品のサプライチェーン全体およびライフサイクルを視野に入れたサステナビリティ指針「Trusted Green」に基づき、環境に配慮した製品づくりを推進するため、長期使用性や省エネルギーなどの項目について設計基準やアセスメント基準を定めて製品開発に取り組んでいます。アセスメント基準の中でも、「ライフサイクルアセスメント（LCA）基準」を用いてエネルギー使用量、CO₂排出量、NO_x排出量、SO_x排出量などの各項目について評価しています。評価した製品の一部には、LCAラベルを付与し、LCA結果を開示しています。

1. 製品設計における環境アセスメントの基準

再資源化・処理の容易性、省資源化、省エネルギー、長期使用性、回収・運搬の容易性、安全性・環境保全性、情報の開示、梱包の8つの分野においてアセスメント基準を定め、初期設計・中間設計・最終設計の各審査時に評価します。

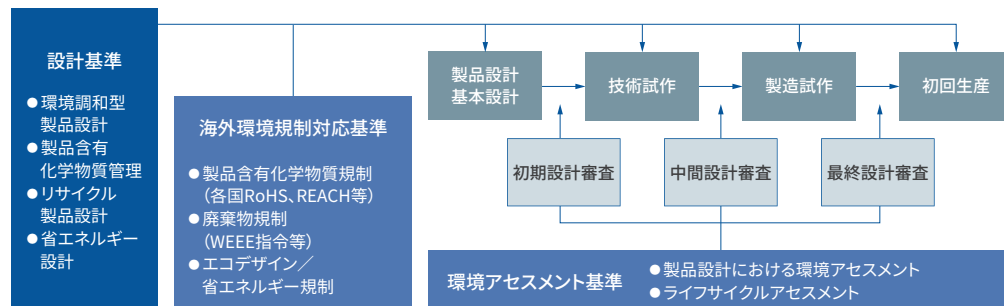
2. LCAの基準

LCA基準とは、製品のライフサイクルにおける使用エネルギー、CO₂排出量、NO_x排出量、SO_x排出量などを事前評価するための基準で、初期設計・中間設計・最終設計の各審査時に評価します。

3. 環境調和型製品設計の基準

製品の長寿命設計、省エネルギー設計、省資源設計、リサイクル・廃棄を考慮した設計、加工および組み立てを考慮した設計、材料・部品の選択指針を規定しています。

環境適合設計基準と環境アセスメント基準



4. 製品含有化学物質管理の基準

設計段階で環境に配慮した部品、材料を選択するための基準として、化学物質の管理レベルを設定しています。

禁止物質 1: グローバルに共通な含有禁止物質

禁止物質 2: 国、地域による含有禁止物質

禁止物質 3: 使用用途別による含有禁止物質

管理物質: 含有量を把握し通知などを行う物質

5. リサイクル製品設計の基準

廃棄物発生抑制（リデュース）とともに、使用済み製品の再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）など3Rを促進する基準です。

6. 省エネルギー設計の基準

製品使用、製造段階において省エネルギー設計で配慮すべき事項について規定しています。



製品ライフサイクルにおけるサステナビリティ指針「Trusted Green」については、P.27をご覧ください。

LCAラベル

YOKOGAWAは、製品が環境に与える影響を最小限にすることを目指し、1999年から新たに開発するすべての製品の設計段階において、LCAを実施しています。LCAを開示する製品には、製品紹介のウェブサイトや販売資料中に「LCAラベル」を掲示しています。これは、ISO14021で規定されている自己宣言による環境ラベル（タイプII）です。



LCAの考え方

YOKOGAWAは、JIS Q 14040「環境マネジメント—ライフサイクルアセスメント—原則および枠組み」を参考に、独自のLCA基準を設定しています。評価にあたっては従来製品を比較対象としています。なお、新規に開発する製品と従来製品を同等の機能に換算して比較するため、従来製品のLCA結果には「機能係数」を乗じています。また、今までに開発した製品のLCA評価結果から環境負荷の特徴が明らかになっている場合は、環境負荷に著しく影響する項目に限りて評価を実施している場合があります。

LCAラベル使用の条件

以下に示す条件をすべて満たした製品に、LCAラベルを掲示します。

1. YOKOGAWAの技術規格に基づいてLCAを実施していること
2. LCAの結果（LCAデータ）を規定のルールに従いYOKOGAWAのウェブサイトで開示していること



LCAラベル掲示製品一覧は、ウェブサイトで紹介しています。

環境活動実績

環境活動データ

環境負荷の全体像

YOKOGAWAでは、一連の事業活動(製造・販売・サービス)に投入したエネルギー・原材料の「インプット量」、そして大気・水域などに排出した物質と廃棄物の「アウトプット量」について、それぞれエコバランス(年間収支)を把握しています。エコバランスを分析することにより、資源の有効利用、エネルギー効率の向上、循環資源化率の向上などに役立てています。

法令遵守

2024年度についても環境に関わる法律、規制、協定等の遵守の徹底に取り組み、重大な法令違反やそれに伴う罰金およびその他制裁措置はありませんでした。

土壌・水質の保全

土壌汚染対策法が施行される以前から、独自の管理基準に基づいて工場跡地の土壌・水質の調査を行い、対策を実施しています。

啓発活動

YOKOGAWAグループ全社員を対象に、地球環境保全に対する意識の向上を目的として、定期的に品質・労働安全衛生・地球環境保全に関するeラーニング、セミナー等の啓発活動を行っています。

▶ エコバランス(年間収支)

	2024年度	
	負荷項目	
INPUT 投入	エネルギー	エネルギー合計 981TJ
		電力
		買電 120,491MWh
		自家発電(太陽光) 1,909MWh
		軽油 460kL
		石油
		ガソリン 2,171kL
		灯油 4kL
	ガス	都市ガス 2,042kNm ³
		LPG 422t
投入	熱	72GJ
		水道水 376,023m ³
	水	井戸水 179,910m ³
		紙 159t
	物質	ふっ化水素およびその水溶性塩 1.6t
		ヒドラジン 2.0t
		ブチルセロソルブ 1.7t
		ヘプタン 1.1t
		キシレン 4.1t
		トルエン 0.9t
OUTPUT 排出	2024年度	
	負荷項目	
	大気	温室効果ガス 45,924t-CO ₂ e
		NOx 4.1t
		SOx 0.2t
		揮発性有機化合物(VOC)
		キシレン 2.0t
		トルエン 0.7t
	水域	工業排水 75,704m ³
		生活排水 480,229m ³
	廃棄物	リサイクル 3,421t
		非有害
		焼却 415t
		埋立 573t
		リサイクル 572t
		有害
		焼却 158t
		埋立 0t

(集計範囲) YOKOGAWAグループ

環境会計

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」に準拠した環境会計で環境活動に関わるコストとその経済効果を定量的に把握しています。

▶ 環境保全コスト(2024年度)

(単位:100万円)

分類	項目	主な取り組み	投資額	費用額
工場内コスト (事業エリア内コスト)	公害防止コスト	監視測定	216.7	112.9
	地球環境保全コスト	省エネルギー	292.0	676.4
	資源循環コスト	廃棄物等の発生抑制、 節水	22.9	130.6
	調達・物流コスト(上・下流コスト)	グリーン調達	0.0	14.0
EMS維持管理コスト(管理活動コスト)		EMS更新、教育	0.0	193.4
社会活動コスト		環境イベント	0.0	58.9
原状回復コスト(環境損傷対応コスト)		土壌修復	0.0	1.0
計			531.6	1,187.2

▶ 環境保全効果

分類	効果の内容	2023年度	2024年度	増減
投入	総エネルギー投入量(TJ)	1,100	981	-119
	水資源投入量(1,000m ³)	379	394	+15
排出	温室効果ガス排出量(t-CO ₂ e)	57,375	45,924	-11,451
	廃棄物総発生量(t)	3,765	3,638	-127

▶ 環境保全に伴う経済効果(2024年度)

(単位:100万円)

セグメント	金額
リサイクルによる収入額(有価物売却など)	156.3
省エネルギー・省資源による費用削減(電力、水、紙など)	128.0
計	284.3

(集計範囲)

エネルギー、温室効果ガス排出量:YOKOGAWAグループ

その他:以下の国のISO14001認証取得サイト

日本、中国、韓国、シンガポール、インドネシア、アメリカ、ドイツ

カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

指標	GHG排出量 Scope1,2(基準年2019年度)	7 気候変動 13 資源
目標	2030年度 100%削減	
実績	2024年度 41.7%削減	

カーボンニュートラル達成に向けて

YOKOGAWAグループは温室効果ガス(GHG)排出量について、Scope1,2は2030年度までに、Scope3は2050年度までにGHG排出量を実質ゼロにする、野心的な長期目標を設定しています。

YOKOGAWAグループが2021年に設定した従来の削減目標は、国際的な環境団体である「SBTイニシアチブ」より、パリ協定の目指す「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える」水準に整合する、科学的根拠に基づく短期目標(Near-term target)であるとして認定されています。2024年度には、達成年度の前倒しなど、ネットゼロ目標の更新を行い、SBTネットゼロ(Net Zero)をコミットしました。

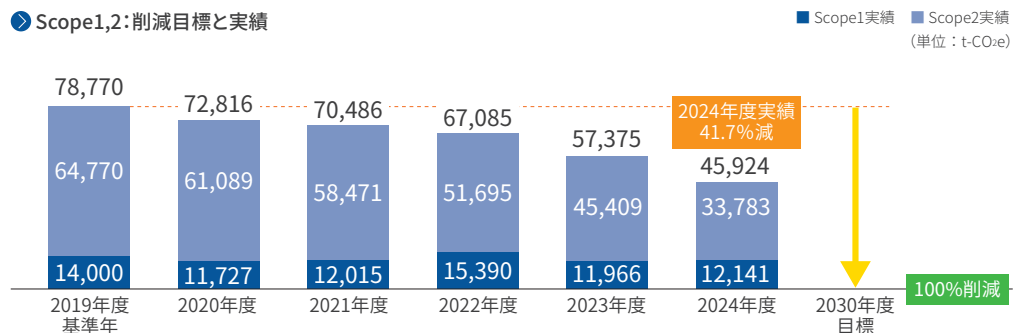
YOKOGAWAは、SBTネットゼロの基準に基づき、2050年度までに自社のバリューチェーンにおいて90%のGHG排出量を削減し、残存する10%については炭素クレジットの活用も検討し、ネットゼロ目標の達成を目指します。

※SBTイニシアチブは、国際環境非営利団体のCDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)の4団体によって共同で設立され、パリ協定の目標達成に向け、企業に対して科学的根拠に基づくGHG排出目標の設定を推進しています。

Scope1,2:削減目標と実績

2024年度は、前年度より事業活動は拡大したものの、エネルギー使用量の削減を目的とした「減らす」施策と、クリーンなエネルギー調達に切り替える「置き換える」施策を中心にグループで約3.2億円を投資して75件のプロジェクトを実施した結果、グループ全体のGHG 排出量(Scope1,2)を前年度より約14%削減、基準年である2019年度比で約42%削減しました。これは、グループ全体で技術や知識の向上に取り組み、削減プロジェクトを推進した結果です。

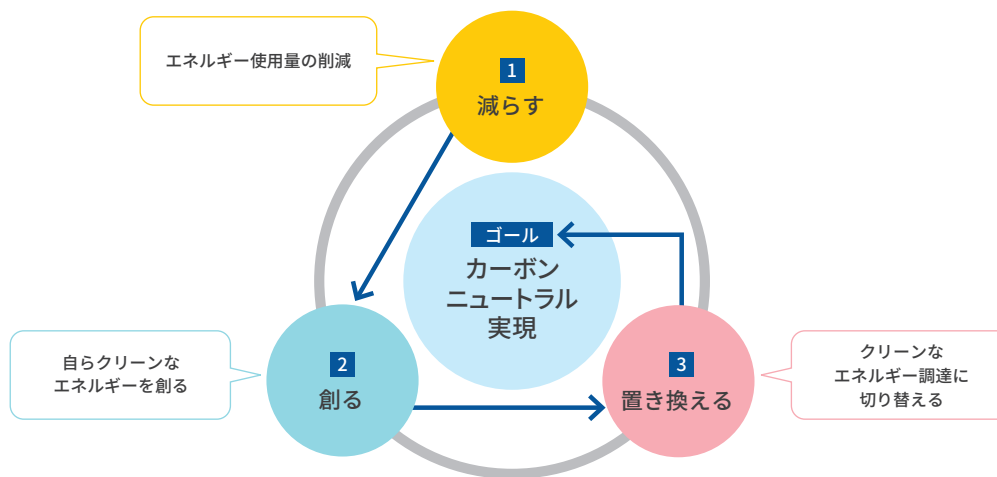
Scope1,2:削減目標と実績



Scope1,2:削減への取り組み

カーボンニュートラルの達成に向けて、エネルギー使用量の削減を目的とした「減らす」、自らクリーンなエネルギーを創ることを目的とした「創る」、クリーンなエネルギー調達に切り替える「置き換える」の3つを軸とした活動によって目標達成を目指します。

目標達成に向けて、グループ共通施策やロードマップを明確にするとともに、投資に対する経済合理性を判断するための指標としてインターナル・カーボン・プライシング(ICP)を活用しています。また、役員の報酬制度や社員の目標管理制度にGHGやエネルギーに関する指標を組み込んでいます。



グループ共通施策

「減らす」 エネルギー使用量の削減	✓ 自社ソリューション活用によるエネルギー使用効率向上 ✓ 省エネルギー型建物の利用(遮光・断熱性能向上、環境認証オフィス選択など) ✓ 使用機器のエネルギー効率向上(空調、照明、HVなど) ✓ 高効率な生産方式への取り組み ✓ 運用管理の徹底(効率運用ルール、啓発活動、ベースロード削減など)
「創る」 自らクリーンなエネルギーを創る	✓ 再生可能エネルギー由来発電システムの開発(自己資産、PPA)
「置き換える」 クリーンなエネルギー調達に切り替える	✓ 再生可能エネルギー由来電力の調達 ✓ CO₂フリー燃料の採用または電化



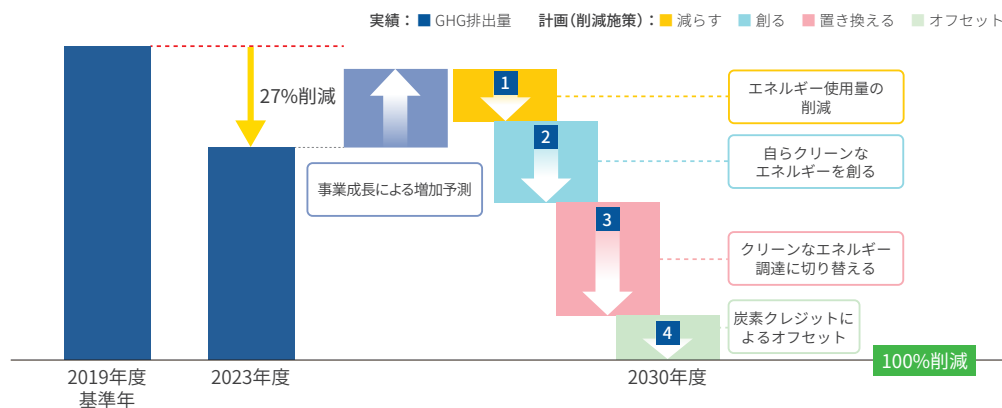
カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

指標	エネルギー使用量(売上原単位・基準年2023年度)	
目標	2030年度	30%削減
実績	2024年度	14.3%削減



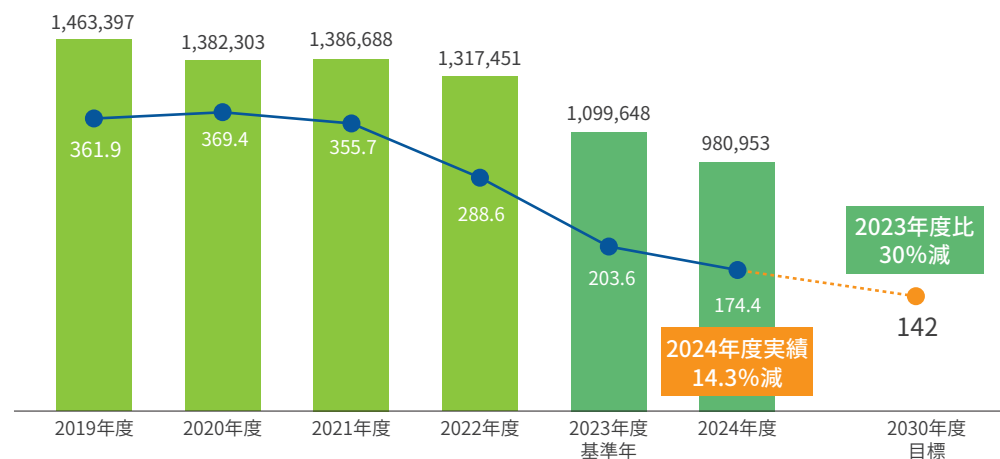
Scope1,2削減のロードマップ

「減らす」、「創る」、「置き換える」の3つの活動を推進し、炭素クレジットによるオフセットの活用を検討することで、2030年度のカーボンニュートラル達成を目指します。



エネルギー使用効率化の目標と実績

■ エネルギー使用量 (GJ) ● 売上原単位実績 (GJ/億円) ● 目標



事例 専門部隊を設置し、生産活動における省エネルギーを推進

横河マニュファクチャリングは、YOKOGAWAグループの生産機能を担っており、グループ全体の約30%のエネルギーを使用しています。横河マニュファクチャリングは、1990年代から省エネルギーの推進に取り組んでおり、2020年に専任部署を設置しています。2つのプロジェクトを展開し、それぞれの工場の建屋に付随する設備と、生産設備における省エネルギーの推進活動をしています。

これらの活動を通して、2024年度は、クリーンルーム空調の休日・夜間における適正運転、空調機の吸排気ダクト間における熱交換、真空発生装置の適正運転など、さまざまな省エネルギーを実施しました。

また、継続的な活動を行う基盤作りとして、人材の育成にも力を入れています。エネルギー管理の有識者による現場診断を通じて省エネルギー診断のノウハウを伝承する「メンター制度」を導入しました。この制度を活用して、省エネルギーエキスパートの育成だけでなく省エネルギーの余地の洗い出しにも取り組んでいます。さらに、日々の生産とエネルギー使用量との関係性を数値化するなど、「本来業務と環境活動の結びつけ」を徹底し、社員への意識づけにも努めています。

今後は、日本以外の生産拠点とも連携してより一層の省エネルギーを実践していきます。

1
減らす

1
減らす

エネルギー使用量削減

エネルギー使用効率化の指標と目標

YOKOGAWAは2030年度に向けて事業を拡大するための設備資産の拡張を計画しており、エネルギー使用量の大幅な拡大を見込んでいます。一方、世界的なエネルギー効率改善への要求の高まりやエネルギー調達コストの高騰をうけて、より少ないエネルギーでより大きな価値を生み出し続ける必要があります。YOKOGAWAはグループ全体の効率改善を目指してエネルギー使用効率指標を掲げ、2030年度までに2023年度比でエネルギー使用量(売上原単位)^{*1}を30%削減する目標を設定しています。

2024年度は、グループ各社でエネルギー削減施策を遂行することにより、エネルギー使用量(売上原単位)を前年度比で14.3%削減し、年間のエネルギーコストを1.0億円削減することができました。今後も「エネルギー使用効率化」と「価値拡大」の両立を目指して、目標達成に向けた取り組みを進めていきます。

^{*1} 1 一次エネルギー換算したエネルギー使用量と連結売上高により算定しています。



カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

2

創る

3

置き換える

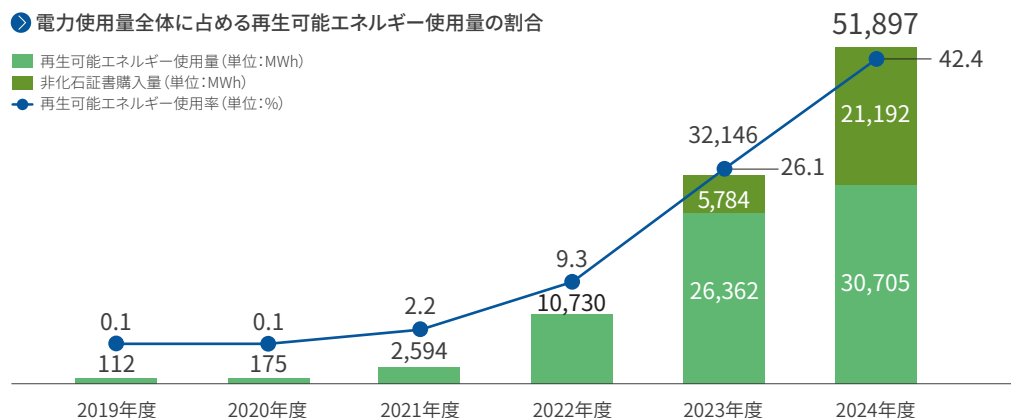
再生可能エネルギー由来電力の創出と調達

再生可能エネルギー由来電力の使用実績

2025年3月末時点でドイツ、オランダ、英国、ベルギー、スペイン、イタリア、中国、韓国、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ブラジル、インド、バーレーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、南アフリカ共和国、オマーン、日本の21カ国、36サイトで再生可能エネルギー由来電力を使用しており、グループ全体の電力使用量に占める再生可能エネルギー由来電力の割合は2024年度は42%と大幅に上昇しています。

電力使用量全体に占める再生可能エネルギー使用量の割合

■ 再生可能エネルギー使用量 (単位: MWh)
■ 非化石証書購入量 (単位: MWh)
● 再生可能エネルギー使用率 (単位: %)



インターナル・カーボン・プライシング (ICP)

経済的合理性の高いGHG削減施策を推進するため、2022年度よりICPの運用を開始しました。GHGやエネルギー削減の施策計画時に想定されるGHG排出量の増減を金額換算し、財務的な判断に加味することで、GHG排出量の影響を踏まえた意思決定をしています。

グループ全体を対象に、Scope2の削減に大きく寄与する再生可能エネルギー電力の調達への投資をターゲットに炭素価格を設定しています (ICPのタイプ: implicit price、価格: 2,000円/t-CO₂)。ICPの方針や炭素価格は、サステナビリティ委員会で審議し決定します。

今後は、Scope1やScope3、また、設備投資などを含む事業計画の立案などにも順次ICPを適用し、炭素価格を設定していきます。

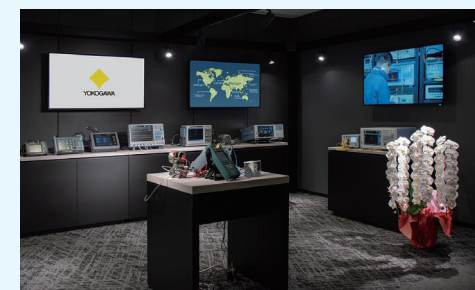
事例 ビルオーナーとの協調活動をはじめとするGHG削減施策の推進

横河計測は、本社が入居するビルのオーナーと協調し、GHG削減に向けたさまざまな取り組みを2024年度に開始しました。

具体的には、横河計測で使用する電力に再生可能エネルギー由来の電力を導入しました。電力会社との調整で最短スケジュールでの導入を実現し、2025年度からは100%再生可能エネルギー由来の電力で運営しています。加えて、フロア別の電力使用量を監視する機器の設置や、エネルギーロスの分析を通じた照明やエアコン運転効率の改善を実施しました。

また、横河計測の社内啓発活動として、本社における電力使用の状況と現在進めている施策の実施状況を月次で配信しました。不要な照明の消灯や、エアコンの節度ある利用といった意識が定着し、電力使用量の削減につながりました。

横河計測は、今後もGHG削減に向けて、関係者と連携しながら積極的に取り組みを進めていきます。



横河計測本社展示エリア

報酬制度や目標管理制度への組み込み

Scope1,2削減とエネルギー使用効率化の目標は、取締役と執行役の報酬制度における指標に組み込まれています。また、各目標は、目標管理制度を通じて、役員レベルの実行責任者から関連する組織のメンバーにカスケードされており、目標達成に向けて、グループ全体で活動を進めています。



役員報酬の詳細は、YOKOGAWAレポート2025 P.56で紹介しています。

TCFDに基づく情報開示

YOKOGAWAは、2019年2月に金融安定理事会 (FSB) が気候変動に関する財務情報の開示を推進するために設立した「気候関連財務情報開示タスクフォースTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」による提言の支持を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた情報開示を行っています。



TCFD情報開示については、ウェブサイトで紹介しています。

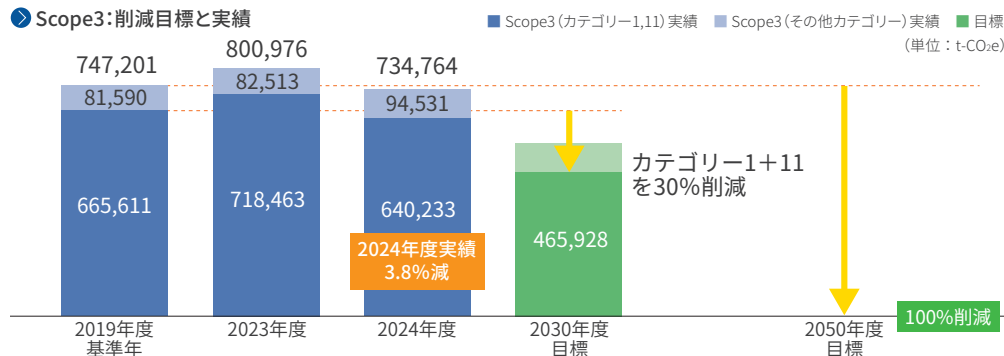
カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

Scope3:削減目標と実績

Scope3では、2030年度までに「購入した商品・サービス(カテゴリ1)」および「販売した製品の使用(カテゴリ11)」の合算で2019年度比30%の削減、そして、2050年までにScope3の全カテゴリで100%削減することを目指しています。

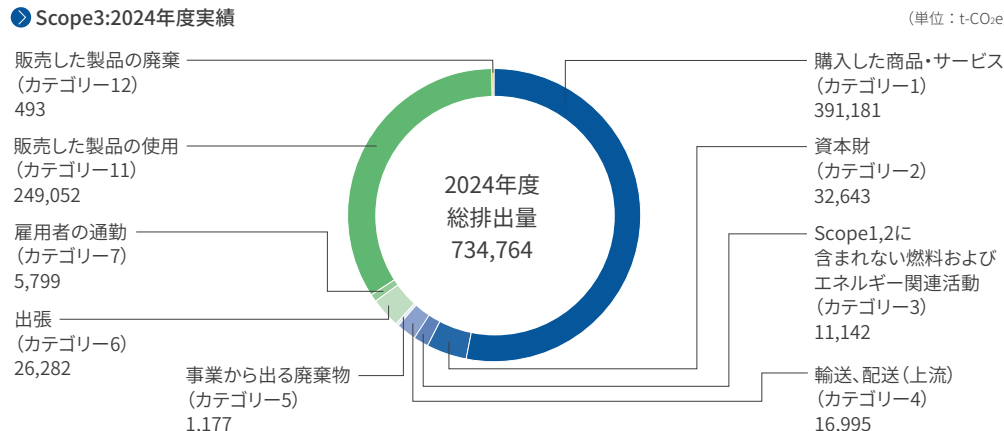
2024年度は、カテゴリ1とカテゴリ11の合計で基準年である2019年度比で3.8%の削減となり、前年度より10.9%の減少となりました。サプライヤーとの協調活動に注力しており、排出量の増加を抑制しました。なお、2024年度の実績より、カテゴリ1の算定方法を見直しました。転売品の調達を算定の対象範囲に含めるとともに、一部の主要サプライヤーから直接入手した排出量の実績(一次データ)を当社グループの排出量の算定に反映しています。

Scope3:削減目標と実績



(2019年度、2023年度、および2030年度の排出量は、2024年度実績の算定方法に基づき再算定した値であり、過年度に開示した値と異なります)

Scope3:2024年度実績



Scope3:削減への取り組み

YOKOGAWAにおいては、Scope3全体の約87%がカテゴリ1とカテゴリ11に由来しており、カーボンニュートラル達成の重要な鍵となっています。

2050年度の目標達成に向けて、サプライヤーとの協働、既存製品の低消費電力化、GHG排出量の少ない製品やソリューションの開発を加速し、GHG排出量の削減に取り組んでいます。Scope3の削減は、短期間での実現が困難なためロードマップを描き、長期的な視点で取り組むことで目標達成を目指していきます。

購入した商品・サービス(カテゴリ1)

YOKOGAWAグループにおけるカテゴリ1のGHG排出量は、事業活動の規模(活動量)に活動量あたりのGHG排出量を乗じて算出されます。これまでYOKOGAWAは、調達金額を活動量としてカテゴリ1の排出量を算定していたため、お取引先様におけるGHG削減活動の効果が、カテゴリ1の実績に反映されないという構造的な課題がありました。

この課題を解決するため、YOKOGAWAでは調達部門とサステナビリティ部門が協力し、調達金額に加え、お取引先様における実際の排出実績を活用することで、より精微で信頼性の高い排出量の算定に取り組んでいます。さらに、お取引先様向けにパートナーズデイを開催しており、YOKOGAWAグループのGHG削減目標を共有し、排出実績等の情報提供やGHG削減活動へのご協力をお願いしています。

2024年度には、お取引先様各社の公開データを積極的に活用することに加え、主要なお取引先様2社とGHG排出量の削減に向けた協議やデータ精度向上の取り組みを実施しました。

今後もお取引先様との連携を強化していきます。

販売した製品の使用(カテゴリ11)

既存製品の設計変更や新製品開発時に省エネルギー設計を推進しています。また、カテゴリ11の算定に活用していた製品の電力使用量を、製品の最大使用電力値から実運用値に変更し、算定精度の向上を図りました。

2024年度は、カテゴリ11の排出量が大きい製品を優先し、設計の見直しに着手しました。消費電力がより少ない部品への変更、製品重量の最適化や製品の省電力モードの追加など、さまざまな施策を検討しています。2025年1月に販売を開始した電池電極WEB厚さ計「OpreX Battery Web Gauge ES-5」では、新しいフレーム構造による軽量化を実現し、従来機種と比べて、総消費電力を2分の1以下に削減しました。

OpreX Battery Web Gauge ES-5の詳細は、ウェブサイトで紹介しています。



事業所での環境の取り組み

水資源リスクへの対応

水資源の確保が深刻な課題になっている地域では、水使用量のモニタリングや、代替水資源の確保などの施策により、水資源に関する取り組みを強化しています。

シンガポール拠点の取り組み

従来、シンガポールは、国として水の自給に取り組んでいますが、水の総需要は、今後さらに増加すると予想されています。

YOKOGAWAのシンガポール拠点においては、次のような取り組みにより、水資源の維持や代替水資源の活用をしています。

- シンガポール公共事業庁(Public Utilities Board)のガイドラインを遵守し、水の過剰な使用を予防
- 空調システムに再生水“NEWater”を使用
- 洗面台や水道設備に、節水装置を取り付け
- 水の漏出を早期発見するために、水消費量の定期点検を実施

中東拠点の取り組み

中東諸国では水不足が大きな問題であり、次のような取り組みを行っています。

- 社員1人あたり年間水使用量削減の目標値を設定し、進捗を管理
- 水の保全や汚濁防止など、水に関する規制を遵守
- 水の保護に関する意識を社員間で共有
- HSE (Health, Safety, Environment) 巡視の際に水漏れもすべての施設で点検し、異常が発見された場合は迅速な是正措置と再発防止措置を実施

指標	事業所の取水量(売上原単位・基準年2023年度)
目標	2030年度 20%削減
実績	2024年度 4.9%増加



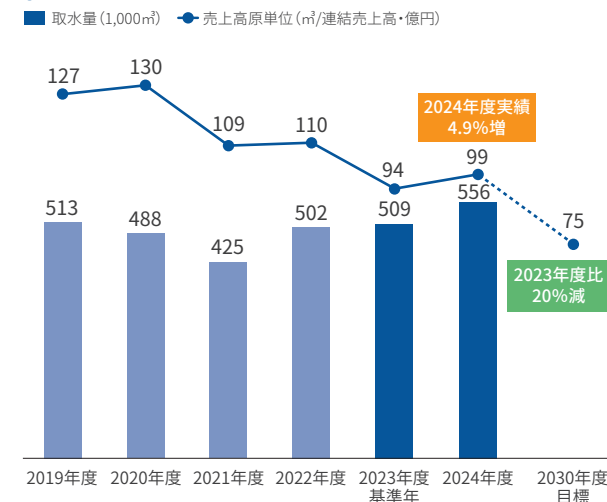
水使用量削減への取り組み

水資源に関する取り組みとして、生産工程の改善による水使用量の削減や、オフィスで使用する水道水の節水システムを導入するなど、水使用量削減に取り組んでいます。

2024年度は、事業活動の拡大、駒ヶ根事業所で空調冷却熱源として井戸水を使用したこと等により、取水量(売上高原単位)が対前年度比で4.9%増加しました。

2030年度までに2023年度比20%削減に取り組んでいきます。

取水量

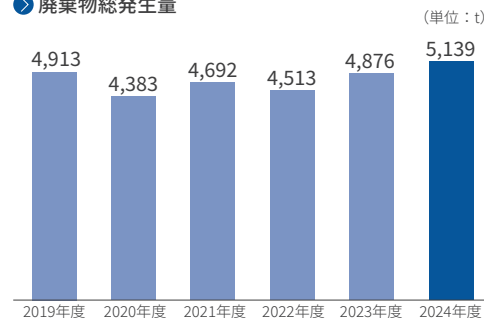


資源有効活用

YOKOGAWAは、生産工場やオフィスで、また製品の梱包などの際に、リデュース、リユース、リサイクルに努め、資源の有効活用に取り組んでいます。

2024年度は、中東での拠点新設・拡張、事業活動量増大等により、前年度より廃棄物が増加しました。YOKOGAWAグループ各社で、継続してリデュース・リユース・リサイクルに努めます。

廃棄物総発生量



リサイクルセンターでのゴミ分別



事業所での環境の取り組み

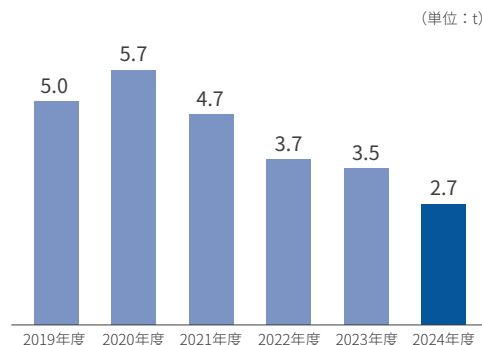
化学物質削減への取り組み

YOKOGAWAは、地球環境や人体に有害な化学物質を徹底管理しているほか、代替プロセスを開発・導入し、化学物質の使用量や廃棄量の削減に努めています。また、電気・電子製品に含有する化学物質を規制した欧州のRoHS指令や化学物質の登録・評価・認可・制限をするREACH規則に対応するため、これらの化学物質を削減および適切に管理するための取り組みを進めています。

揮発性有機化合物(VOC)

YOKOGAWAは、VOCについて、製造過程において必要となる塗料などから揮発するトルエン、キシレンの排出量をモニタリングしており、排出量の削減に取り組んでいます。

VOC排出量(トルエン、キシレン)



PRTR対象物質

PRTR制度^{※1}の届出対象物質(取扱量1,000kg/年以上)は下表の取扱量となりました。

※1 PRTR制度: Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度)。有害性のある化学物質の環境への排出量などの情報を公開することにより、社会全体で化学物質の管理を行う制度です。

PRTRデータ(2024年度)

工場名	発生物質	取扱量(kg)	排出量(kg)				移動量(kg)	
			大気	公共水域	土壌	埋立	下水道	事業所外
横河マニュファクチャリング 駒ヶ根事業所	ふっ化水素およびその水溶性塩	1,570	3	39	0	0	0	0
	ヒドラジン	2,048	0	0	0	0	0	0
	キシレン	1,000	450	0	0	0	0	540
	ヘプタン	1,131	914	0	0	0	0	0
横河マニュファクチャリング 甲府事業所	ブチルセロソルブ ^{※2}	1,728	1,555	0	0	0	0	173

※2 ブチルセロソルブ: エチレングリコールモノブチルエーテルの別名

活動事例 化学物質削減

銅フリーはんだの活用によるフロー槽内のはんだ廃棄量削減

横河マニュファクチャリングでは、部品と電子基板を接合する際に用いるフロー槽内のはんだの廃棄量を削減することに成功しました。フロー槽を用いたはんだ付けは、当社製品の生産において非常に重要な役割を果たしており、フロー槽に溶かしたはんだを満たしておき、その上に基板を搬送することで、はんだを噴き上げて部品と基板を接合します。

通常、フロー槽のはんだ量が減少すると、一定の容量を保つため、はんだを補充します。横河マニュファクチャリングでは従来、補充する際に銅入りのはんだを使用していましたが、接合する基板や部品から溶け出す銅の影響で、フロー槽内の銅濃度が上昇し大部分のはんだを廃棄することが課題となっていました。銅濃度が上昇するとはんだの融点が高くなり、濡れ性の低下やブリッジなどの品質不良の発生率が上昇するなど安全性と信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

そこで、横河マニュファクチャリングでは、銅入りはんだと銅フリーはんだを1:1の比率で補充することでフロー槽内の銅濃度の上昇を抑制し、はんだの廃棄量を年間564kg削減することができました。また、これに伴い年間約300万円のコスト削減を実現しました。



フロー槽

はんだ廃棄削減量	コスト削減
564 kg/年	約300万円/年



事業所での環境の取り組み

生物多様性保全への取り組み

YOKOGAWAはグループ環境方針で生物多様性の課題に取り組むことを定めて生物多様性の保全活動を推進しています。生物多様性は社会の持続可能性の基盤です。YOKOGAWAはお客様、従業員、お取引先様、パートナー、事業所の近隣地域住民の方々を含むステークホルダーの皆様とともにバリューチェーン全体を視野に、地域の特性に配慮して生物多様性保全に取り組めます。事業活動に伴う負の影響を低減するとともに、ビジネスを通じた生物多様性への貢献を拡大することで、地域社会のより良い環境づくりに貢献します。

生物多様性保全への行動方針

- 事業を通じた生物多様性への貢献
YOKOGAWAがもつ最先端の技術を活用した製品・ソリューションサービスの提供により、お客様の課題を解決することで、生物多様性に貢献します。
- 地域と連携し、地域の価値を向上
行政やNPOと連携した取り組みを通じて、地域の価値を再認識するとともに、地域の価値を向上させていきます。
- 社員に教育機会を提供し、啓発を図る
生物多様性に関する社員向けのセミナーやイベントなどを通じて、社員への啓発を図ります。
- 事業所における生物多様性保全に配慮
事業所内の緑地管理などを通じて、生態系に配慮し、事業所を運営していきます。

YOKOGAWAの事業活動が生物多様性に与える影響

YOKOGAWAのバリューチェーンにおいて、調達から製造までのプロセスでは、採掘による土地改変、製品の提供から使用までのプロセスでは、GHG排出による温暖化や大気汚染、廃棄のプロセスでは、埋立地による土地利用や水質汚染などの影響を与えるリスクがあります。事業所の運営においては、排水、GHG排出による温暖化、廃棄物、埋立や土地改変などにより、各地域の生物多様性に影響を与えるリスクがあることを認識しています。

指標と目標

YOKOGAWAは自然に関連する指標や目標を設定し、取り組みを推進しています。また、それらの実績を開示しています。

生物多様性に与える影響を低減する取り組みの指標

影響要因	指標	YOKOGAWAの取り組み指標
気候変動	温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) P.44-P.47をご覧ください。
		エネルギー使用量 P.45をご覧ください。
汚染・汚染除去	温室効果ガス以外の大気汚染物質総量	廃棄物発生量 (実績値のみ) P.48をご覧ください。
		環境汚染物質排出量 (実績値のみ) P.49をご覧ください。
資源の利用・補充	水不足の地域からの取水量と消費量	事業所の取水量 P.48をご覧ください。

生物多様性へ貢献する取り組みの指標

影響要因	指標	YOKOGAWAの取り組み指標
気候変動	温室効果ガスの排出	お客様事業のCO ₂ 排出抑制量 P.15をご覧ください。

TNFDで示された開示指標からYOKOGAWAに関連する指標を抜粋しています。

TNFDに基づく情報開示

YOKOGAWAは、TNFD^{※1}のフレームワークに沿った開示を宣言する「TNFD Adopters」に登録し、TNFDのLEAPアプローチ^{※2}を用いた分析・評価を行っています。

※1 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)

※2 TNFDが推奨する、企業の自然資本に関する依存・影響・リスク・機会を特定・評価・管理するための統合的な手法。Locate、Evaluate、Assess、Prepareの4つのフェーズで構成され、TNFDの開示推奨に沿った情報開示を支援するものです。



TNFD情報開示については、ウェブサイトで紹介しています。

YOKOGAWAグリーンボランティア

生物多様性の課題は非常に複雑であり、その理解には自然に関する基礎知識の習得と意識の向上が不可欠です。そこでYOKOGAWAでは、社員がボランティアとして活動に参加することで生物多様性について学び、その学びを地域社会にも還元することを目指し、2016年より継続的にYOKOGAWAグリーンボランティア活動を展開してきました。

これまでに、地元の自然環境教育NPOや行政の協力も得ながら、地域性や季節性に配慮した多様なテーマ(鳥類・魚類・草本・樹木など)の講座を78回、野外観察会31回(うち市民向け講座6回)を開催しました。また、自然保護や探検の分野で活躍する外部講師を招いた講演会やシンポジウムを6回実施しました。

これまでの延べ参加人数は、講師やスタッフを含めて約3,000人にのびります。参加者からは「地域の生物の多様性を知って驚いた」「貴重な自然を次世代に引き継げるよう守りたい」といった感想が寄せられています。

YOKOGAWAの社員として活動開始時から10年間にわたり講師を務めた
小町友則氏(NPO法人武蔵野自然塾理事)



ガバナンス

- 52 サステナビリティガバナンス
- 54 リスクマネジメント
- 56 行動規範とコンプライアンス
- 60 AIガバナンス
- 61 サプライチェーンマネジメント
- 64 情報セキュリティ
- 67 プライバシーとデータ保護
- 68 品質保証

関連するマテリアリティ

企業運営(リスク)

- 企業文化
- ITセキュリティ
- 労働安全衛生
(サプライヤー)
- 腐敗・賄賂



マテリアリティ分析はP.13をご覧ください。



サステナビリティガバナンス

YOKOGAWAはサステナビリティを重要な経営課題の1つと捉え、ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。また、中期経営計画 GS2028に沿って、社会や環境にさらなる貢献をしながら持続的な成長を実現し、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得することを目指して、サステナビリティ指標、重点管理リスクについてモニタリングを行っています。なお、ガバナンスの体制としては、2024年6月から指名委員会等設置会社を採用しています。

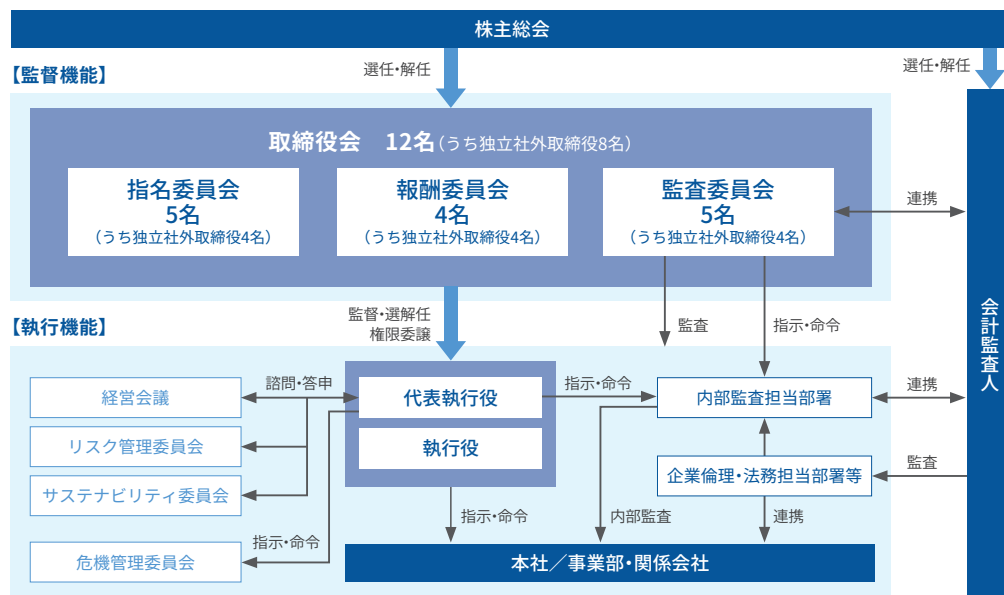
コーポレートガバナンスの詳細は、YOKOGAWAレポート2025 P.47をご覧ください。

サステナビリティを推進するコーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本方針

YOKOGAWAは、Yokogawa's Purposeや企業理念をサステナビリティの取り組みに関する基本的な方針とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。企業価値の最大化を実現するため、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組む基本方針として「YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、ウェブサイトで開示しています。

コーポレートガバナンス体制（2025年6月現在）



取締役会

取締役の人数は定款の定めにより15名以下とし、その過半数は、独立社外取締役とします。また、執行役を兼任する取締役は、最小限の人数とします。なお、株主の信任に裏付けられた経営を実践するため、取締役の任期を1年とします。

取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、ジェンダー、国際性、社内外での経歴、年齢等を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成します。

取締役会は、株主からの委託を受け、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。その実現に向け、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、収益力および資本効率の改善を図るとともに、企業戦略等の大きな方向性を示します。経営判断と業務執行の迅速化のため、業務執行の意思決定については執行役に大幅に権限委譲し、執行役による職務執行の監督を行うとともに、業務執行における内部統制システムの基本方針を定め、その体制構築・運用について監視・監督します。

取締役会でのサステナビリティに関する主な議題

- 気候変動を含むサステナビリティ中長期目標の進捗
- サステナビリティ委員会報告
- マテリアリティ分析および貢献と成長の拡大戦略
- 非財務情報開示への対応
- YOKOGAWAグループ重点管理リスク

指名委員会

指名委員会は、取締役および執行役に求める人財像（資質、実績等）やその選定プロセスが、当社グループの継続的發展およびコーポレートガバナンス上、すべてのステークホルダーの視点で最適なものとなるよう、選再任・解任基準とその選定手続を定め、当該基準や手続に基づき、審議を行い、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案等を決定します。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役および執行役の報酬制度と報酬が当社グループの発展のために適切な挑戦を促し、優秀な人財を採用・維持し、すべてのステークホルダーの視点で適切なものとなるよう定められた基準、手続に基づき審議を行い、決定しています。

役員報酬制度の改定

2024年6月の報酬委員会において、執行役を対象とする業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）を改定しました。中期経営計画「Growth for Sustainability 2028」において重視する経営指標の達成を後押しし、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるために、毎事業年度開始後3か月以内に開催される報酬委員会にて3事業年度後の業績目標等を審議のうえ決定し、その業績目標等の達成度合いに応じて当社株式および金銭が交付される制度としました。業績目標には、財務ROIC（投下資本利益率）やEPS（1株当たり純利益）に加え、温室効果ガス排出量（Scope1,2）削減率、エネルギー使用量（売上原単位）削減、従業員エンゲージメントといったサステナビリティ指標も含まれています。

サステナビリティガバナンス

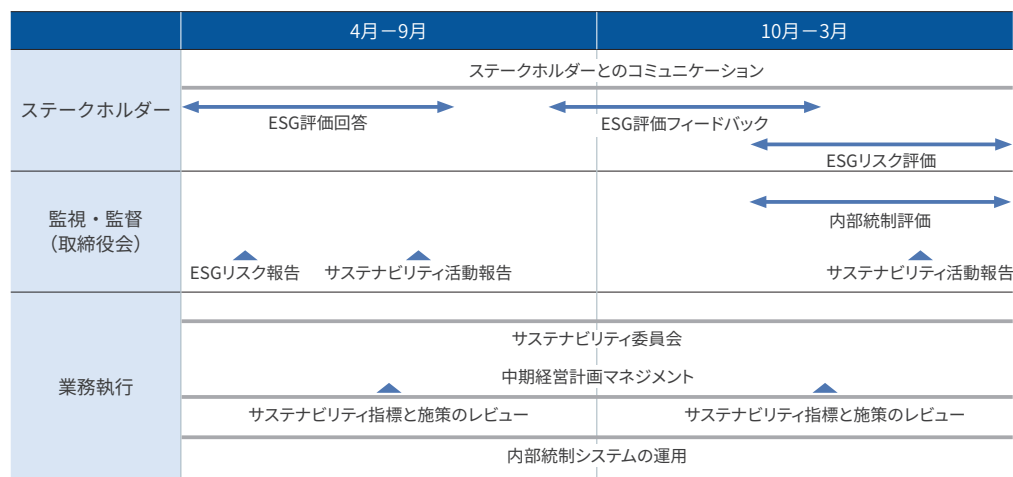
監査委員会

監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査と監査報告の作成、会計監査人の選解任に関する議案の決定等、法令に定められた職務を担っています。取締役の視点から、付加価値の高い監査、妥当性監査を行うことを主としています。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティマネジメントは、中期経営計画やリスク管理、内部統制システムなどの全社マネジメントサイクルの一環として行われます。社会・環境への貢献と企業価値向上の観点からサステナビリティの重点課題を特定し、それらに対応するためのサステナビリティ指標を設定してマネジメントサイクルを定義し、取締役会が監視・監督を行っています。取締役会に対しては、重要案件や各マネジメントの実施報告と合わせて非財務項目についての報告が行われるとともに、定期的にサステナビリティ活動の状況が報告されます。

サステナビリティマネジメントサイクル（2025年6月現在）

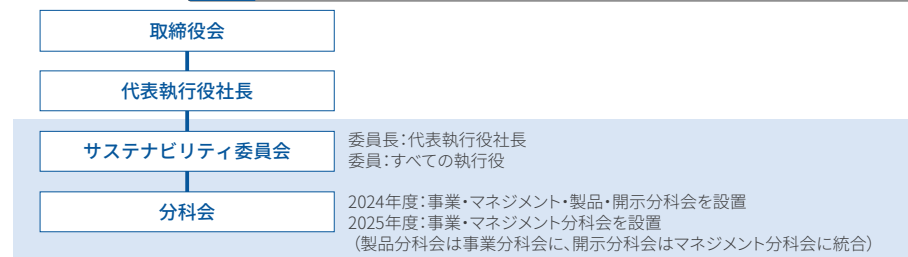


サステナビリティ委員会

YOKOGAWAは、企業価値および社会価値の両面から重点課題を特定し、経営の中長期的な方向性およびサステナビリティ課題の解決に向けた戦略を策定することを目的として、2022年度からサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は、代表執行役社長の諮問機関として位置付けられており、社長が委員長を務め、執行役が委員として参画し、経営視点からサステナビリティに関するテーマについて集中的に議論する場として機能しています。

委員会の傘下には、テーマ別の分科会を設置しています。2024年度は分科会7回、本会2回開催し、サステナビリティ関連の指標に対するレビューを実施したほか、事業における「貢献と成長のストーリー」、Scope1,2,3削減戦略、非財務情報開示など、さまざまなテーマについて活発な議論を行いました。特に、製品分科会においては、YOKOGAWAの製品事業全般（サプライチェーンおよびライフサイクル）において、環境および社会への負荷を一層低減していくことの重要性について議論を深めました。その中で、YOKOGAWAがこれまでお客様に提供してきた製品の優れた特徴である「安全性」、「高品質」、「堅牢性」、「長寿命」、「メンテナンス性」、「拡張性」や、お客様のプラントライフサイクルにわたるサービス・サポートの提供価値を、サステナビリティの観点から再評価し、積極的に訴求していくことの重要性を認識しました。さらに、製品の環境フットプリント削減や資源循環型エコシステムの構築、情報開示の充実に向けた取り組みを加速していく方針を確認しました。これらの取り組みを推進するにあたり、製品のサプライチェーン全体およびライフサイクルを視野に入れたサステナビリティ指針「Trusted Green」を策定し、具体的な施策を展開していくことを確認しました。なお、2025年度より代表執行役社長の重野邦正が新たに委員長に就任し、YOKOGAWAが掲げるThree Goalsの達成に向け、事業活動を通じてお客様のサステナビリティへ貢献していくことを確認しました。なお、委員会で議論した内容は、取締役会に報告されています。

製品ライフサイクルにおけるサステナビリティ指針「Trusted Green」については、P.27をご覧ください。



製品サステナビリティタスクフォース

サステナビリティ委員会で議論された戦略を事業へ実装するため、「製品サステナビリティタスクフォース」を設置し、活動を展開しました。本タスクフォースには、製品事業部門、生産部門、調達部門のキーマンが参加し、資源循環とScope3削減に向けた取り組みを集中的に議論しました。活動期間中は、調達、製品設計、製品利用の各段階に焦点を当て、製品ライフサイクル全体における環境配慮の促進を図るとともに、YOKOGAWA製品の特長である長寿命・高品質を活かした修理・校正ビジネスの可能性を検討しました。

主な取り組み

- 欧州の法規制をベンチマークとしながら、製品の環境負荷低減と競争力強化を目的とする戦略の検討
- 製品の有寿命品交換や修理サービスに関する事業機会を調査するとともに、課題の洗い出しを実施
- Scope3のカテゴリー 1およびカテゴリー 11を対象に削減施策を推進

リスクマネジメント

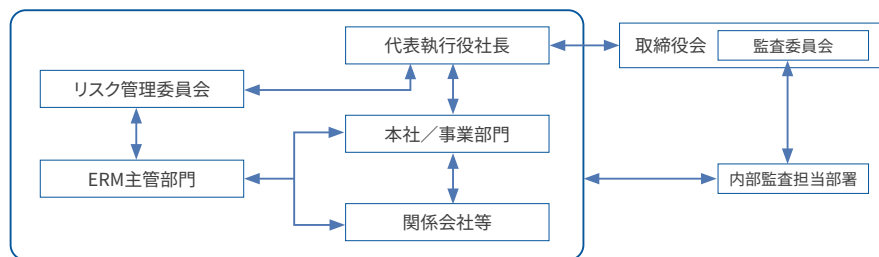
YOKOGAWAは、各組織において企業価値に影響を与える不確実性をコントロールするためのリスク管理体制、業務の適正を確保するための内部統制システム、および経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合、速やかに対応するための危機管理体制を整えています。

リスク管理体制

YOKOGAWAはISO31000に沿った全社的リスク管理（ERM：Enterprise Risk Management）体制を構築しています。代表執行役社長を委員長とし、全執行役で構成されたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関わる経営判断や意思決定を支えています。リスク管理委員会の審議・決定内容は、取締役会に報告され確認されます。取締役会からの注視すべきリスクや固有リスクに係わる対策等の助言は、リスク対策の整備やリスク管理活動の改善に活かされています。

内部監査担当部署は、体制やプロセスの有効性を評価し、重要な事項を監査委員会および取締役会に報告しています。また、リスク管理の実施主体である関係会社等は自律的なリスク管理に努めています。これらの実施主体に対して、重大な影響を与えるリスクを中心に、本社／事業部門およびリスク管理の主管部門（ERM主管部門、リスク管理委員会事務局）が、さまざまな活動の推進・支援を行っています。

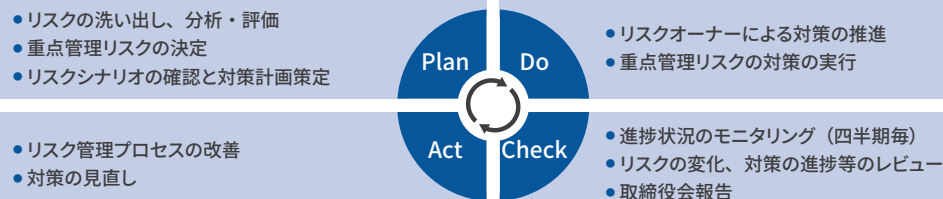
全社のリスク管理体制



また、その進捗は四半期ごとにモニタリングされます。リスク管理委員会はモニタリングを踏まえてリスクの変化や対策のレビューを行い、その結果を年2回取締役会に報告しています。

これらの結果や取締役会の助言をリスク管理プロセスや対策の見直しに活かし、継続的な改善を重ねることで、より効果的なリスク管理の実現に向けたPDCAのマネジメントサイクルを機能させています。

重点管理リスクのPDCA



YOKOGAWAを取り巻くリスク

YOKOGAWAが認識しているリスクの代表例を以下に記載しています。これらのリスクは、YOKOGAWAの事業活動全般、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるため、リスク管理体制およびリスク管理プロセスを整備しリスクの軽減や回避に努めています。

YOKOGAWAにおけるリスクの詳細は、有価証券報告書 P.26で紹介しています。

外部環境	戦略	オペレーション
- 社会情勢 - 規制、税制等の政策的側面 - 景気、インフレ等の経済的側面 - 暴動、ストライキ等の社会的側面 - 戦争、制裁措置等の地政学的側面 - 金融市場 に係るもの 外部環境における機会または脅威となる不確実性	- 市場・競合環境の変化 - 戦略投資 - 研究開発 - 人財や人権への対応 - 保有資産の価値低下 に係るもの 事業経営における戦略上の強みまたは弱みとなる不確実性	- コンプライアンス - 品質 - 調達・供給 - プロジェクト管理 - 知的財産 - 情報セキュリティ - 自然災害 - 自然や生物多様性 に係るもの 内部統制が機能しないことに起因する業務運営の支障および不正等が発生する不確実性

リスク管理の推進

YOKOGAWAでは、重点的に管理すべき重大なリスク（以下「重点管理リスク」という）を選定して、対応策とその目標を設定し実行しています。

毎年、グループ全体を対象にリスクアセスメントを実施しています。リスクを57個の主要リスクに分類して、各リスクの概要を示したうえで網羅性を確保しながらリスクの洗い出しを行います。洗い出されたリスクは影響度と発生可能性の2軸で分析し、リスク許容度を評価します。その中の「許容できないリスク」をもとに経営戦略や経営課題、外部環境の変化、リスク対策の充足度などを踏まえて重点管理リスクを決定し、取締役会に報告しています。

重点管理リスクの対策については、主管部門（リスクオーナー）が計画に基づく推進を行います。



リスクマネジメント

内部統制

YOKOGAWAは、業務の適正性を担保しながら経営の効率化を進め、持続的な成長と企業価値向上を図るため、内部統制システムを構築し運用しています。

グループに適用するマネジメントの基本方針、ルールとして、グループマネジメントスタンダード (GMS) を定め、各業務プロセスの役割および責任を明確にしたうえで、内部統制システムの実現を図っています。組織毎に内部統制責任を割り当て、GMSを整備、運用しています。各GMSを担当する統括責任者 (GMSオーナー) は、担当するGMSの管理運用の責任を有し、業務プロセスが、実効性・効率性を確保 (維持改善) するよう、毎年、年度初めに定めた計画に従い活動しています。

なお、取締役会は、執行役による職務執行の監督を行うとともに、業務執行における内部統制システムの基本方針を定め、その体制構築と運用について監視、監督しています。また、内部監査担当部署は内部統制システムの有効性を監査し、重要な事項については取締役会および監査委員会に報告しています。

情報のエスカレーションと危機管理体制

YOKOGAWAは、経営に重大な影響を及ぼす恐れがあり、また社員の生命が危ぶまれる重大な災害、事故、事件などが発生した場合に、迅速な情報収集に基づく適切な意思決定を行うことにより人的な安全を確保し、経済的な損失を最小限に抑えるとともに、企業の社会的責任を果たすため、危機管理体制に関する基本事項を定めています。危機が発生した際には、代表執行役社長を委員長とした危機管理委員会を設置し対応しています。また、「YOKOGAWAグループ重大災害、事故、事件などの報告に関するガイドライン」を定め、報告すべきこと、報告ルート、報告手段などの詳細をグループ全社員に周知徹底し、情報のエスカレーションの強化を図っています。

事業継続管理活動

YOKOGAWAは、地震、風水害などの自然災害や事故などの人為災害の発生時に、公共性が高い社会インフラに関する製品、サービスを優先し事業の継続および復旧させ、電気、ガス、上下水道などの社会インフラの早期復旧に貢献することを目的とし、大規模地震や風水害などの自然災害、感染症の流行などグループ経営に重大な影響をもたらすリスクを想定した対応計画や行動ガイドラインを、グループ各社と連携しながら事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を策定しています。

策定したBCPの有効性、実効性を高めるために、経営層をはじめ危機管理体制のメンバーによるBCP訓練を実施し、課題を抽出することで、BCPの継続的な改善を図っています。近年の気候変動に伴う風水害の甚大化・頻発化を踏まえ、大規模地震と大型台風の複合災害を想定したBCP訓練を実施し、さまざまな状況への対応力の強化に努めています。

社員に対して迅速に安否確認を実施するためのシステムを導入し、定期的に訓練を行って習熟度を高めるとともに、防災・BCPの基本に関する教育を実施するなど、有事に備えています。

また、近年増加しているサイバー攻撃への対応として、初動対応に関するガイドラインを策定し、定期的な最新情報の共有や経営層向けの訓練を実施し、事業継続に向けた対策を実施しています。



サイバー訓練の様子

グローバルで活躍する社員を危機から守るために

昨今、世界各地で一般犯罪やテロ・暴動の発生、渡航者への犯罪被害の増加などがみられ、海外赴任・出張に際し、より一層の事前準備と適切な安全対策が求められています。グローバルで活躍する社員を危機 (テロ・暴動・一般犯罪など) から守るため、アラート情報を配信しています。また、海外赴任・出張時に自分の身の安全を確保するためのセミナーや教育を行っています。

テロ・一般犯罪から身を守るための訓練

YOKOGAWAでは、外部のセキュリティ専門家を講師に招き、テロ・暴動、一般犯罪などに遭遇した場合に被害を最小にするため、さまざまな脅威やその対処法についての講義およびデモンストレーション、受講者参加型の実演型訓練を実施しています。



海外安全実演型訓練の様子



行動規範とコンプライアンス

YOKOGAWAは「コンプライアンス最優先」を礎とし、法令、条例、その他すべての社会規範を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行っています。企業理念を実現していくために社員が遵守すべき行動指針は「YOKOGAWAグループ行動規範」で、社員一人ひとりが取るべき具体的な行動は「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」で定められています。

YOKOGAWAグループ行動規範

YOKOGAWAグループで働くすべての社員が遵守すべき行動指針は「YOKOGAWAグループ行動規範」で定められています。この行動規範は、取締役会にて決議され、グループ全体の最上位規程であるGroup Management Standards (GMS) の体系全体を司る基本方針です。第1章ではYOKOGAWAグループの基本方針として、企業理念の実現、法令遵守、人権尊重、持続可能な社会の実現への貢献などが明記されています。第2章ではYOKOGAWAグループの行動基準として、ステークホルダーとの関係、労働者の権利、経営陣の責任などが明記されています。



「YOKOGAWAグループ行動規範」全文は、ウェブサイトで紹介しています。

YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン

社員への周知、教育用として、「YOKOGAWAグループ行動規範」をわかりやすく解説し、具体的に取るべき行動について示した手引きが、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」です。YOKOGAWAグループの社員一人ひとりが日常の業務活動の中で遭遇するさまざまな倫理、法令上の問題について、遵守すべき事項が具体的に記載されています。14言語に翻訳されており、社員それぞれの就業形態に応じた周知方法を工夫するなど、グループ全体に周知徹底することで企業倫理の浸透と遵守にあたっています。



YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン

国際規範の尊重

国連グローバル・コンパクト

YOKOGAWAは、「YOKOGAWAグループ行動規範」の「基本方針」で、企業理念の実現、法令の遵守と社会との協調、人権の尊重、公正な事業慣行、社会・環境への貢献、ステークホルダーとの信頼関係の6つを定め、事業活動を通じた社会への貢献やコンプライアンスなど、企業にとって基本的な責任を果たすべく努めています。2009年に国連が提唱する国際的なイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に賛同・署名し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則の支持、実践にも取り組んでおり、世界中のグループ各社およびお取引先様と共有しています。また、日本のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参加するなど、ステークホルダーとも協力して10原則の実現に向けた取り組みを進めています。国連グローバル・コンパクトは、1999年に当時の国連事務総長のコフィー・アナン氏が世界経済フォーラムで提唱し、2000年に発足しました。賛同する企業に対し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する国際的な規範を支持し、実践するよう求めるものです。

ISO26000

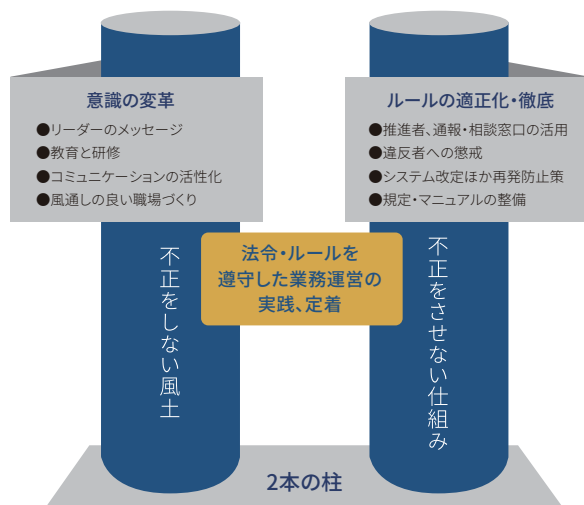
ISO26000は、国際標準化機構 (ISO) が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格で、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行などの7つの中核主題を提示しています。YOKOGAWAはグローバル市場でビジネスを行う企業としてISO26000を参照し、コーポレートガバナンスを企業経営の根幹と位置付け、事業を通じた社会貢献や、環境・人権など、ステークホルダーの期待に配慮した活動を行っています。

行動規範とコンプライアンス

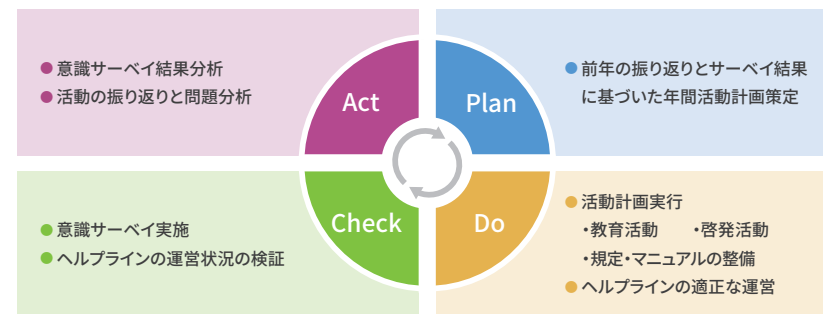
コンプライアンス推進体制

不正や不祥事を未然に防止するために、「不正をしない風土」と「不正をさせない仕組み」の構築をコンプライアンス推進の2本の柱とし、健全で風通しの良い企業活動を推進しています。YOKOGAWAグループでは、コンプライアンス推進体制の整備と問題点の把握・対処のための企業倫理担当部署を設置し、コンプライアンス経営を強力に推進しています。また、職場に密着したコンプライアンス推進体制をグローバルに整備しています。企業倫理担当部署およびグループ各社のコンプライアンス担当組織・担当者は、連携して、コンプライアンス意識の浸透・定着に向けた推進活動を展開しています。

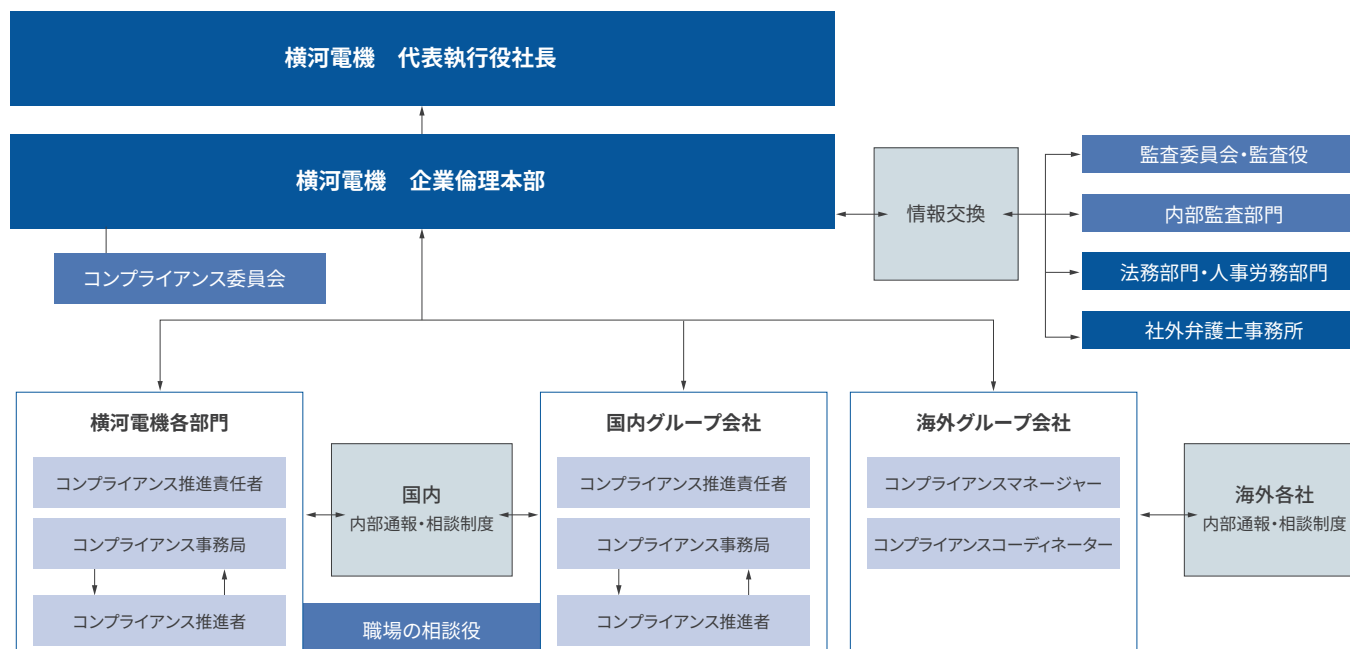
コンプライアンス徹底への基本的な考え方



PDCAサイクルによるコンプライアンス推進活動



コンプライアンス推進体制





行動規範とコンプライアンス

腐敗防止の取り組み

「YOKOGAWAグループ行動規範」に、お取引先様との関係、政治や行政との関係、利益相反行為の禁止を定め、権限を個人の利益のために濫用することや、強要・贈収賄などを含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組んでいます。具体的には、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」や「贈収賄防止規程」などのルールを定めて運用するとともに、コンプライアンス推進の一環として教育・啓発活動を通じて腐敗防止の意識の浸透と徹底を図っています。

贈収賄防止の取り組み

YOKOGAWAは、国内および海外の公務員や民間人に対する贈収賄防止について、グループ各社が事業活動を行う各国の贈収賄防止に関する法令を遵守しています。また、贈収賄に関するリスク評価を行い、グループ各社で管理しています。「贈収賄防止規程」を全社員に周知したうえで、贈収賄の防止と公正かつ適正な事業活動の実践を図っています。また、「YOKOGAWAグループサステナブル調達ガイドライン」で贈収賄防止を定め、お取引先様とともに贈収賄防止に取り組んでいます。2024年度において、贈収賄に関する違反や制裁を伴う事例はありませんでした。

反競争的行為防止の取り組み

YOKOGAWAは、競争法の遵守をグループ経営における重要事項の1つと位置付けており、「YOKOGAWAグループ行動規範」においても、競争会社との公正・透明・自由な競争をグループの基本姿勢として掲げています。また、競争法遵守をより確実なものとするため、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」や「競争法コンプライアンス規程」でより具体的なルールを定め、競争法に関する社内教育を実施することにより、社員のさらなる意識向上を図っています。2024年度において、反競争的行為、反トラスト法、独占的慣行により受けた法的措置はありませんでした。

反社会的勢力排除の取り組み

「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」に、「秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力への対応」について記載し、グループ全体で反社会的勢力排除に取り組んでいます。さらに、東京都暴力団排除条例に対応して、お取引先様、請負業者様、お客様との取引基本契約等への反社会的勢力排除条項の記載や「反社会的勢力の排除に関する覚書」の締結の取り組みを行っています。

税務方針

YOKOGAWAは、事業のグローバル化に伴い、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することで、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な経済に貢献することができると理解しています。税務処理にあたっては、適切な税務リスク管理を実施するために下記事項を遵守しています。

- 各国の税務関係法令等の遵守を最優先し、立法趣旨を逸脱する解釈による優遇税制等の適用は行わず、適正に納税します。
- 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、適切な税務対応を行います。
- 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努めます。
- OECD移転価格ガイドライン、BEPS[※]行動計画などの税務の国際基準を尊重し、税務対応を行います。
- 各国外関連者の機能およびリスク分析に基づき、それぞれの貢献に応じた適切な利益配分を設定し、独立企業間原則に則った取引を実現します。
- 事業実体の伴わない意図的な租税回避行為や軽課税国を利用した濫用的な税務プランニングは行いません。
- 租税回避を目的としたタックスヘイブンの利用は行いません。なお、実効税率の引き下げや法令改正等によりタックスヘイブン税制の対象となる場合には、適正に申告納税を行います。
- 二重課税の排除や適切な優遇税制の適用など税金費用の適正化に努めます。
- 法令の適用・解釈に関して不確実性がある場合は、外部専門家への助言を求めたうえで税務リスクの低減に努めます。
- 各国における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努めます。

※ BEPS (Base Erosion and Profit Shifting)：税源浸食と利益移転

インサイダー取引防止の徹底

インサイダー取引を未然に防ぐために、Group Management Standards (GMS) で「インサイダー取引防止に関する規程」を定めているほか、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」の中にもインサイダー取引の禁止に関する項目を設けています。さらに、グループ全体で遵守体制を整備し、教育などによりインサイダー取引の防止を徹底しています。横河電機の株式の買付・売却を行うグループ各社の役員および社員は、各社のインサイダー取引防止担当者を通じて、事前確認の手続きを行っています。また、以下の対象者については、四半期決算期末日から各決算発表日までの期間の売買を一律禁止しています。

なお、2024年度においても、インサイダー取引事例は発生していません。

- 横河電機、横河ソリューションサービス、横河マニュファクチャリング、横河計測、横河デジタルの役員および管理職
- 横河電機および国内グループ会社において四半期決算の作成・公表に直接従事する者

行動規範とコンプライアンス

教育・啓発活動の実施

YOKOGAWAは、社員一人ひとりがコンプライアンスに関する意識・気づきのセンスを養い、クリーン・クリアでオープンな高い倫理観をもった風土の醸成を図ることを目的として、コンプライアンス研修や教育などのさまざまな啓発活動を実施しています。



*1 契約社員や派遣社員なども含む
*2 研修の受講率
*3 研修参加延べ人数

コンプライアンス研修・教育の実施

グループ全体へのコンプライアンス意識の浸透と定着を目指し、2024年度は、国内の社員向け研修において、「企業不祥事の事例紹介」「贈収賄防止」を含む内容を実施し、新入社員の入社時、マネージャー昇格時などの機会にも、役割に応じた研修を実施しました。また海外拠点でも、各拠点の課題や状況に応じた活動計画を立案し、それに基づいて研修が実施されています。

コンプライアンス・ニュースの発行

職場風土や最近の企業不祥事など時節に合ったテーマを選んで、「コンプライアンス・ニュース」を年間4回発行しています。2024年度は「現代奴隷制と『ビジネスと人権』」「内部通報・相談制度の運用状況に関する報告」「コンプライアンス意識サーベイ結果の報告」等を取り上げ、グループ全体に広報し、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス週間の実施

コンプライアンス・マインドのさらなる浸透・定着を図ることを目的とした「コンプライアンス週間」を実施しています。2024年度は、YOKOGAWAグループ全社員を対象に、「YOKOGAWAグループ行動規範」と「良好なコミュニケーションによるハラスメントのない職場作り」をテーマにした学習(eラーニング)を実施するとともに、コンプライアンススローガンの募集、作品の紹介などの取り組みを行っています。

社員のコンプライアンス意識の確認

2024年度は、YOKOGAWAグループ全社員を対象に、コンプライアンス意識サーベイを実施し、社員の高いコンプライアンス意識を確認できました。一方で、ハラスメント防止に関する課題も明らかとなりました。さらなるコンプライアンス意識の向上のため、ハラスメント防止につながる、自由に意見のやり取りができる風通しの良い職場環境づくりに向けた教育・啓発活動を継続していきます。また、各グループ会社・部門の結果については、フィードバックを行い、次年度の活動につなげています。

通報・相談窓口の運用

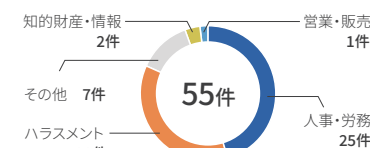
コンプライアンスに関する問題を早期に発見し未然に防止するため、通報・相談窓口を設置し運用しています。社員は、eメール・電話・書面などにより自分の言語で、実名・匿名のどちらでも通報・相談することができます。2024年度は、グループ経営および経営陣に関わる重要な事案の内部通報・相談に関して、透明性をより高めるため、経営陣から独立した監査委員会直通の窓口を新たに本社に設置し、国内および一部の海外拠点の社員を対象に運用を開始しました。今後、段階的に対象拠点を拡大していきます。

通報された案件に行動規範やコンプライアンスに反する可能性がある場合、担当部署は内部通報・相談規則に従って任命された調査担当者が、人事・法務部門、外部弁護士と連携して規則に沿った調査を行い、問題の解決を図っています。また、通報者のプライバシーを保護するとともに、通報者への報復や通報者の不利益な取り扱いは一切認めていません。引き続き、内部通報・相談制度の周知を図るとともに、通報者が安心して通報できる環境整備を進めていきます。

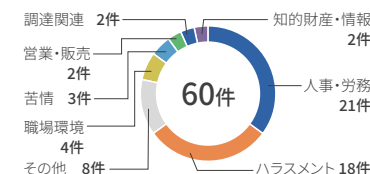
お客様やお取引先様、地域社会など、あらゆるステークホルダーからの人権に関するものを含むコンプライアンス関連の通報・相談については、ホームページの「お問い合わせ」や「ヘルプライン」で受け付けています。「ヘルプライン」は、多言語で、実名・匿名のどちらでも利用可能です。また、通報者のプライバシーの保護、機密性の確保、通報者への報復や不利益な取り扱いの禁止を定めた当社の規則に従って運営されています。

なお、2024年度について、経営に大きな影響を与える問題に発展した案件はありませんでした。

2024年度 国内内部通報・相談受付件数の内訳

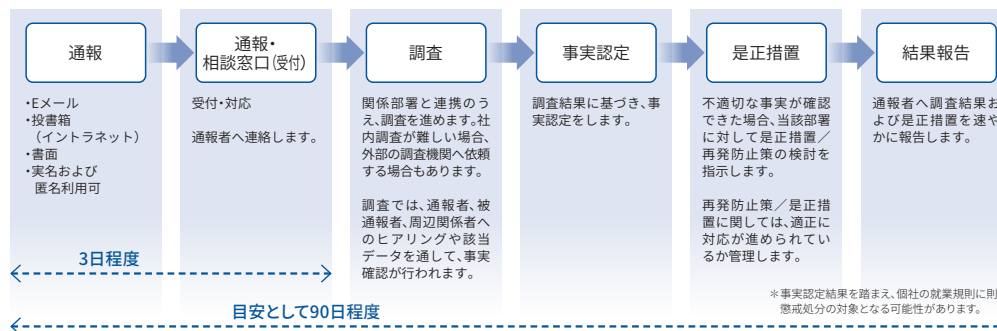


2024年度 海外内部通報・相談受付件数の内訳



通報から結果報告までの流れ(本社の運営)

● 通報者のプライバシーを保護し、通報者の意向を尊重し、対応します。





AIガバナンス

YOKOGAWAは、中期経営計画 GS2028において、人工知能 (AI) は、IA2IAおよび Systems of Systemsを実現し、サステナビリティと事業を拡大するための重要な技術の1つに位置付けており、ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。YOKOGAWAでは、人工知能 (AI) を活用する目的とお客様に提供する価値を明らかにするために、AIガバナンスに対する姿勢を示した「AIポリシー」を2025年4月に策定しました。

YOKOGAWAのAIポリシー

YOKOGAWAのAIポリシーは、「前文」「コアコンピタンスとAIがもたらす価値」「コミットメント」「具体的な措置」で構成されています。YOKOGAWAは、AIを活用して「測る力とつなぐ力」を強化し、コアコンピタンスを一層高めて人と自律的に協働するサービスの提供を進めています。他方で、AIはさまざまなリスクや社会課題を生み出しており、YOKOGAWAが主体的に対処していくことは不可欠と認識しています。本ポリシーは、その取り組みの一環として、YOKOGAWAがAIを通じて実現する価値を明らかにするとともに、実現するために今後とるべき措置を宣言するものであり、代表執行役社長の承認のもと策定されています。

AIポリシーにおける社会・環境面でのポイントを抜粋してご紹介します。



AIポリシーの全文は、ウェブサイトで紹介しています。

コアコンピタンスとAIがもたらす価値

コアコンピタンス

YOKOGAWAは、2050年に向けて目指す社会を「Three Goals」として定め、Net-zero emissions、Well-being、Circular economyの実現に取り組んでいます。YOKOGAWAのお客様とその業種は多岐にわたりますが、長期的な信頼関係を築き、常に寄り添ったサービスを提供しながら培ってきた豊富な知見に基づき、製造プロセスをシステム化し、世界各地の過酷な環境にあるプラントにおいても複雑な操業の最適化を可能としています。そのため、製造プロセスにおける製品の品質の安定化、製造現場における爆発や火災などのリスクを最小限に抑えた安心かつ安全で環境への影響を抑えた操業、壊れにくく正確かつ信頼性の高い製品とサービスを提供しています。このような最適ソリューションの提供こそが、YOKOGAWAのコアコンピタンスであると言えます。

AIがもたらす価値

YOKOGAWAはAIを活用して、品質、安心や安全のレベルや信頼性を一層高め、さらに環境負荷も軽減します。また、AIが人のパートナーとして協働しやすいお客様の社内環境を整備し、プラントだけではなく企業全体に価値をもたらす製品やサービスをお客様に提供します。企業における多岐にわたる業務において、人が創造的で戦略的な業務に集中できるようになると生産性が高まり、人手不足などの社会問題を解消し、高品質・安心・安全・信頼性・環境負荷の軽減が担保された商品を市場に投入する実行力が高まります。その結果、お客様のビジネスの規模や範囲が拡大し、収益を最大化できます。これは、高品質・安心・安全・信頼性・環境負荷の軽減が担保された商品の利用機会が増大することを意味しており、社会全体の安心・安全のレベルが高まり、「地球の未来に責任を果たす。」ことにつながります。YOKOGAWAのAIは、コアコンピタンスと地球の未来を「つなぐ力」をもつキーコンポーネントだと言えます。

コミットメント

YOKOGAWAはYokogawa's Purposeやコアコンピタンスに基づいてAIを活用した価値をお客様に提供するため、以下の項目を遵守してAIのリスクを最小化します。

- **安全性**
危険を回避し、安心・安全を担保した製品やソリューションを開発・運用します。
- **説明責任と透明性**
製品やソリューションに対する責任をもち、透明性を高めて信頼性を担保します。
- **持続可能性**
製品やソリューションの品質を高め、資源効率を強化して持続可能性を実現します。
- **セキュリティとプライバシー**
データの収集・保存・使用に関するセキュリティを強化し、個人情報や機密データを保護します。
- **公平性**
性別や人種などデータの偏り、特定の指標を重視しすぎるなどの開発・運用の偏りを排除し、公平性を担保した基準を明確にします。
- **ライフラインの安定供給**
YOKOGAWAが事業を展開している国々の法令を尊重し、ライフラインの安定供給に寄与します。
- **法的権利**
法規制の遵守、標準規格への準拠により、著作権など関係する多様な法的な権利を保護します。
- **Yokogawa's Purposeの実現**
以上に挙げた点以外にも、Yokogawa's Purpose「測る力とつなぐ力で、地球の未来に責任を果たす。」がYOKOGAWAのAIが遵守すべき必須事項です。

AIガバナンス推進体制と取り組み

2025年度は、AIポリシーに基づき、AIガバナンスの統制組織の立ち上げに注力しています。今後は、グループ各社におけるAIガバナンス体制の構築を進めるとともに、運用状況の監督を実施していきます。

また、YOKOGAWA内の社規、ルール等の最上位に位置するGroup Management Standards (GMS)において、「グループAIガバナンス規程」を策定しています。この規程は、AIポリシーに従い、AIの開発・提供・利活用におけるリスクを適切に管理するための枠組みの基礎を定めたものです。さらに、今後の法規制の遵守、標準規格への準拠、倫理的かつ責任ある方法でAIを適切に運用するため、役員が講師となる「AIガバナンスセミナー」を開催しました。セミナーでは、世の中のAIに関する倫理的観点に基づいた問題点とYOKOGAWAのAIを取り巻く状況について、理解を深めました。



AIソリューションのコンセプトについては、P.26をご覧ください。



サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

YOKOGAWAはお取引先様との関わりを含む業務プロセス全般について、内部統制の一環としてグループ全体の調達プロセス基準を制定し、サステナビリティに配慮した公平で公正な取引の実施に努めています。

また、JEITA^{※1}「CSR委員会・資材委員会」などの業界団体の委員会やグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの研究会などに積極的に参画し、自社のみならず、業界としてのサプライチェーンのサステナビリティ推進に貢献しています。

※1 JEITA (Japan Electronics and Information Technology Industries Association) : 一般社団法人電子情報技術産業協会

サステナブル調達活動

YOKOGAWAでは、RBA^{※2}の行動規範を参照し、ISO20400(持続可能な調達一手引き)の考えを盛り込んだ「YOKOGAWAグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、お取引先様に遵守をお願いしています。

ガイドラインに従い、「人権・労働」、「安全衛生」、「環境」、「倫理」の4つの項目の実情の把握を中心に、お取引先様とサステナブル調達を阻害するリスクの特定を進めています。顕在化したリスクについては、お取引先様と協力し改善を行います。また、サステナブル調達に関する教育を、社内外に展開しています。

※2 RBA (Responsible Business Alliance) : グローバルなサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟



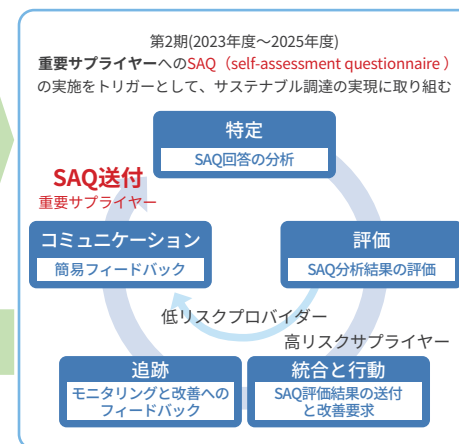
「YOKOGAWAグループサステナブル調達ガイドライン」は、ウェブサイトで紹介しています。

●活動のPDCAサイクル

人権デューディリジェンスを中心とした第1期(2020年度～2022年度)の結果から環境リスクも視野に入れた第2期(2023年度～2025年度)へと移行しました。

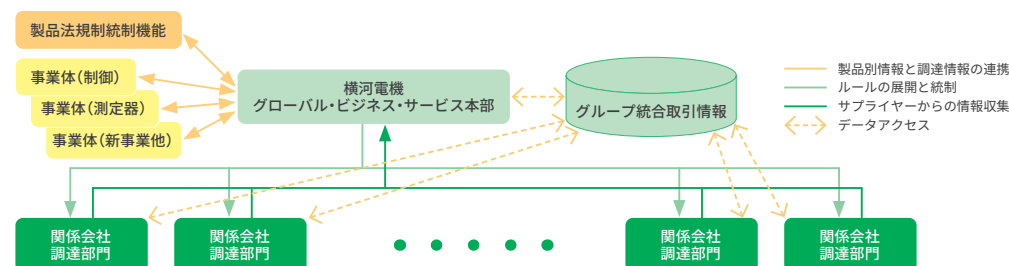
第1期(2020年度～2022年度)の人権DDの活動を活かし第2期(2023年度～2025年度)のYOKOGAWAのサプライチェーンにおけるCSRリスクマネジメントを実施

年度ごとの実施状況をウェブサイトで公開



年度ごとの実施状況は、ウェブサイトで紹介しています。

●グローバルでの連携体制



●SAQ (Self-Assessment Questionnaire) 実施計画と実績

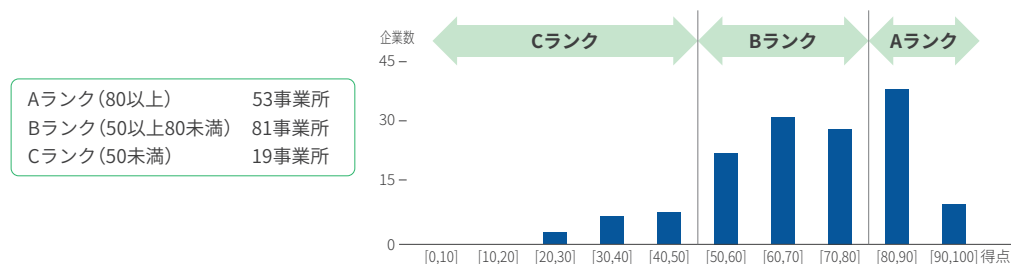
第1期と同様に、3年計画で、グループ統合取引情報などを活用し、取引金額、調達品の内容に関わるリスク、サプライヤーの所在国のカントリーリスク評価をスコアリングしています。その中から、重要なお取引先様を600社選定し、毎年200社を目標にSAQを実施しています。プロバイダーの事業所からの回答をもとに、サプライチェーンのリスクについて分析・評価を継続しています。



サプライチェーンマネジメント

第2期のSAQは、人権労働・安全衛生・環境・コンプライアンス遵守などを含むサステナブル調達全般についての質問に拡張しました。回答した事業所の総合的なスコアの分布は下記のようになっています。個別の項目に関しても、詳細に傾向を分析しリスク評価に活用しています。

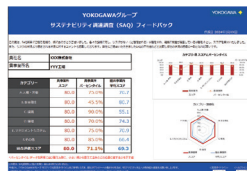
153事業所から受領した回答の合計スコア分布



改善への取り組み

お取引先様と連携し改善への道を歩むため、YOKOGAWAのサプライチェーンにおけるサステナブル調達についての賛同を確認しています。

SAQの回答は、すべて採点し、回答した事業所の平均点と自社との比較グラフおよび改善ポイントのコメントを付けて、回答先に返却しています。スコアによっては、その後の改善状況の確認を行っています。また、重要な回答先には、個別にヒアリングを行い、改善に関わる詳細な報告を提示しています。また、第2期のSAQに回答した事業所には、第1期に回答した事業所が含まれており、人権労働・安全衛生の項目で相対スコアの平均が向上していることを確認しています。



サステナブル調達教育

YOKOGAWAでは、サステナブル調達に関するeラーニングプログラムがあり、社員はオンデマンドで聴講することができます。また、2024年度に引き続き、2025年5月には、グローバル拠点の調達メンバーが集結し、各国のサステナブル調達活動の紹介・課題の共有のためのワークショップを開催しました。各国でお取引先様とのエンゲージメントを促進し、サステナブル調達の理解を深める活動も行っています。



グリーン調達の推進

YOKOGAWAでは、お客様に提供する製品・ソリューションのライフサイクル全体を考慮し、環境負荷の低減と付加価値の増大を図るため、環境負荷の少ない製品（商品）・サービスの購入促進や、生物多様性・環境配慮等に積極的に取り組んでいるお取引先様との取引を推進しています。オフィス機器においても筐体がバイオプラスチック素材のPCを標準品として採用するなど、調達戦略にも環境保全への貢献を考慮しています。また、新たなお取引先様には、「YOKOGAWAグループグリーン調達ガイドライン」を提示し、取引契約を締結しています。化学物質などに関する法規制（REACH規則・RoHS指令・TSCAなど）遵守のため、製品含有化学物質の管理推進体制を構築し、資材・部品に含有される化学物質について調査・管理しています。また、SAQでの回答をもとに、GHG削減の取り組みを進めているお取引先様に対して、GHG排出量の1次データを提供いただくためのコミュニケーションを進めています。



「YOKOGAWAグループグリーン調達ガイドライン」は、ウェブサイトで紹介しています。

お取引先様とのパートナーシップの強化

YOKOGAWAでは、拠点別に主要なお取引先様の経営層やご担当者の皆様と交流を行い、パートナーシップの強化に努めています。例えば、お取引先様に対して定期的に「パートナーズデー」を開催し、経営方針、事業計画、購買戦略などの説明を行うと同時に、「サステナブル調達ガイドライン」の解説ハンドブックを用いて環境方針やサプライチェーンに関わる法令の理解を促進する場を設けています。

また、メーカー様の「部品展示会」や「技術セミナー」を開催し、開発者との交流の場を設けています。



コンプライアンス調達の強化

グループ共通のマネジメントルールとして、調達におけるコンプライアンス遵守のための基準を定め、グループ会社の責任者と密にコミュニケーションをとりながらグループ全体でコンプライアンス調達の強化に取り組んでいます。また、取引基本契約にコンプライアンス条項を明記しています。コンプライアンスに違反、または、その疑いがあるとお気づきになられたお取引先様などの通報窓口として「ヘルプライン」を設置しています。

サプライチェーンマネジメント

下請法の遵守

2024年11月の運用基準改定、2026年1月の下請法改正など、法令の動きを捉え、国内グループ会社でタスクフォースを組み、活動をしています。下請法の講習会は、毎年テーマを変え、ライブ配信に加えてオンデマンドでも聴講できるプログラムを提供しています。2025年度も、下請法改定を踏まえた法令理解をメインとした法務のプログラム、実際のオペレーションに即した研修プログラムを準備し、意識向上のみならず、思わぬ法令違反の防止に努めています。また、各部署・各グループ会社に調達責任者を設置し、調達に関する法令と規制の情報の共有を図り、遵守体制を構築しています。

調達BCPの実行

お客様が必要とする製品の安定供給は重要な社会的責任であると認識し、調達BCPの取り組みを行っています。近年、各国での新たな法令に対応すべく、グローバルな調達組織で連携し、お取引先様のご協力のもと、生産地情報の管理・物流状況を把握し、お客様への影響を最小化するように努めています。また、レジリエンス&サステナブルな体制で、未来へと続くサプライチェーンを構築するための改革を進めています。

紛争鉱物問題に関する取り組み

基本方針

YOKOGAWAでは、“YOKOGAWAグループ人権方針”に基づき、グローバルカンパニーとして、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の採掘、取引、取扱いなどに関連し発生する可能性がある人権侵害などに加担してしまうといった重大リスクを防止するため、責任ある鉱物調達に取り組んでいます。YOKOGAWAでは経済協力開発機構（OECD）の「OECD Due Diligence Guidance for Responsible Supply Chains of Minerals from Conflict-Affected and High-Risk Areas（OECD DD Guidance）^{※1}」を参考に、グループ企業として体制を構築し、ご提出いただいたCMRT/EMRT^{※2}の内容は関連部署で共有し情報を確認するなどしてサプライチェーンにわたる鉱物調査、サプライチェーン管理などを実施し、紛争地域および高リスク地域で発生する人権侵害や贈収賄などのリスクに関わる鉱物を含む製品の購入を防止する活動に取り組んでいます。

※1 OECD DD Guidance：経済協力開発機構（OECD）の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」

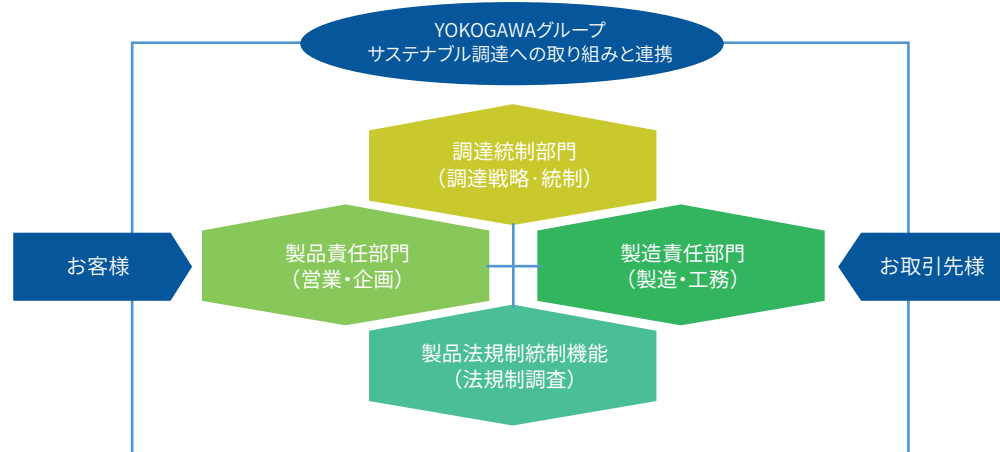
※2 CMRT（Conflict Minerals Reporting Template）/EMRT（Extended Minerals Reporting Template）：RMI（Responsible Minerals Initiative）の発行する紛争鉱物調査帳票

体制と取り組み

OECD DD Guidanceに記載されている手順を参考に、関連する部門が連携し、YOKOGAWAの体制を整えています。この体制に従い、お客様の要望などを踏まえ、お取引先様の協力のもと、紛争鉱物の使用に関する調査を進めています。調査の結果、武装勢力の資金源となっている事実が判明した場合は、直ちにその使用回避のための活動に取り組みます。

さらに業界団体であるJEITAの「責任ある鉱物調達検討会」にメンバーとして参加し、業界連携を図りつつ最新情報の把握に努めています。最新情報および紛争鉱物に関する調査のために標準化された手順をYOKOGAWAにも展開しています。

責任ある鉱物調達の取り組み体制



調査実績

YOKOGAWAの紛争鉱物に関する調査実績は、下記のとおりです。

	2023年度調査 (スズ、タンタル、タングステン、金を対象)	2024年度調査 (スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカを対象)
調査回答社数	191社	220社
特定した製錬所数	340か所	422か所
RMAP ^{※3} 適合製錬所数	218か所	260か所

※3 RMAP（Responsible Minerals Assurance Process）：責任ある鉱物イニシアチブ（RMI Responsible Minerals Initiative）が提唱する「責任ある鉱物保証プロセス」



情報セキュリティ

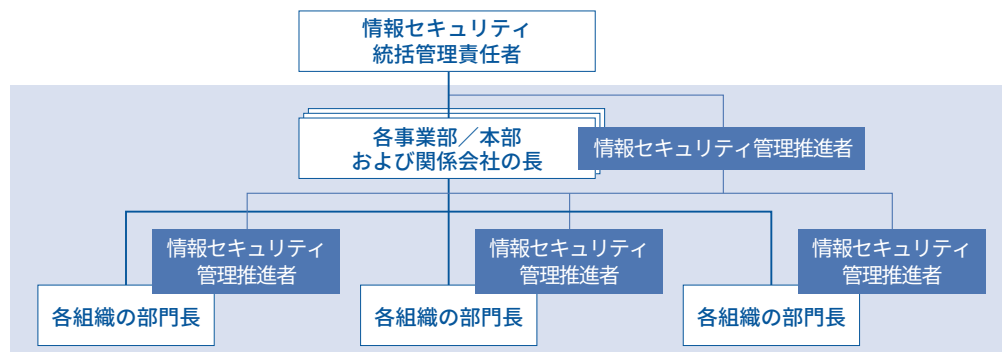
YOKOGAWAはお客様にソリューションを提供し、お客様と一体となって課題の解決に取り組んでいます。ステークホルダーの皆様から信頼をいただいてお預かりする大切な情報を守るため、人・物・ITの観点から情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

情報セキュリティマネジメント

YOKOGAWAでは、ISO27001の考え方をベースに情報セキュリティ活動を展開し、方針や施策は情報セキュリティマネジメント統制の担当役員が務める情報セキュリティ統括管理責任者から各事業部／本部および関係会社に通達されます。また、運用がルールどおりに行われているかについて事務局による実地確認などで把握し、必要な改善を図っています。加えて、ルール自体が現状の働き方やセキュリティ対策としてふさわしいかを確認し、定期的に見直しています。

情報セキュリティを推進するため、YOKOGAWAの各事業部／本部および関係会社情報セキュリティ体制を整備しています。各組織はそれぞれ年度初めに活動計画を立案し、年度末に成熟度確認チェックシートを用いて自らの組織のレベルをチェックするなどして、円滑な情報セキュリティ推進活動の鍵としてPDCAサイクルを回しています。

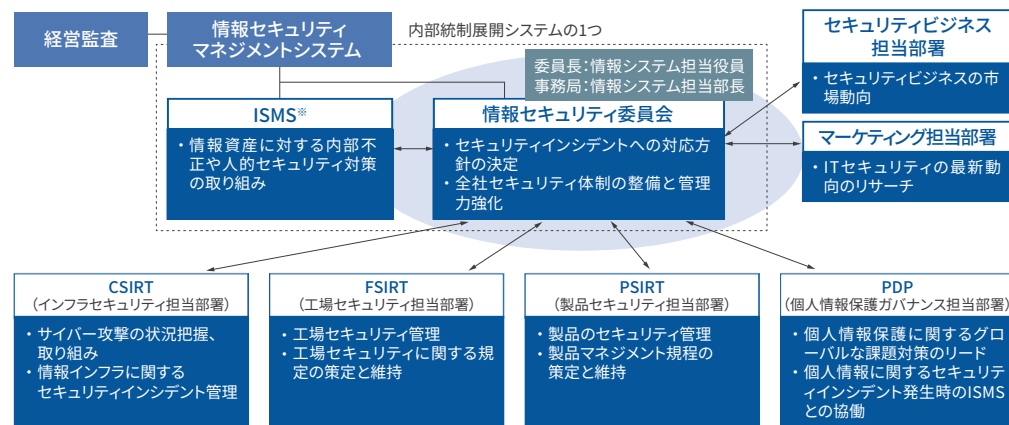
情報セキュリティ推進体制



情報セキュリティ委員会

あわせて、サイバー攻撃への対応力を高め、お客様とYOKOGAWAが安全に安心して事業活動を継続できるよう、情報セキュリティ委員会を運営しています。この委員会は、情報システム担当部署の担当役員を委員長とし、製品を含めた各分野のサイバーセキュリティ担当者で構成されており、グループ内での情報共有や最新動向の把握に努めています。

情報セキュリティ委員会



※ISMS (Information Security Management System : 情報セキュリティマネジメントシステム) の体制については、左図の情報セキュリティ推進体制を参照してください。

サイバー攻撃への対応

サイバー攻撃は後を絶たず手口も巧妙になっており、サイバー攻撃によるリスクを顕在化させないために、YOKOGAWAではインシデント対応チーム「CSIRT」が対処しています。近年、ランサムウェアによる被害が世界的に増加し、多くの企業や団体が攻撃を受けました。YOKOGAWAでは、自社のシステムやネットワークの脆弱性情報を定期的に確認し、改善活動を進めています。また、CSIRTでセキュリティインシデントによる被害を最小化するため、日常的にインシデントレスポンス (インシデントの検知、対応、制御) を実施しています。

加えて、リスク低減のためには、多くの関係者を巻き込むなど他部門との連携が極めて重要な意味を持ちます。2025年度も緊急度の高いインシデントに対応できるよう体制強化を行い、CSIRTの対応能力の向上を図っていきます。

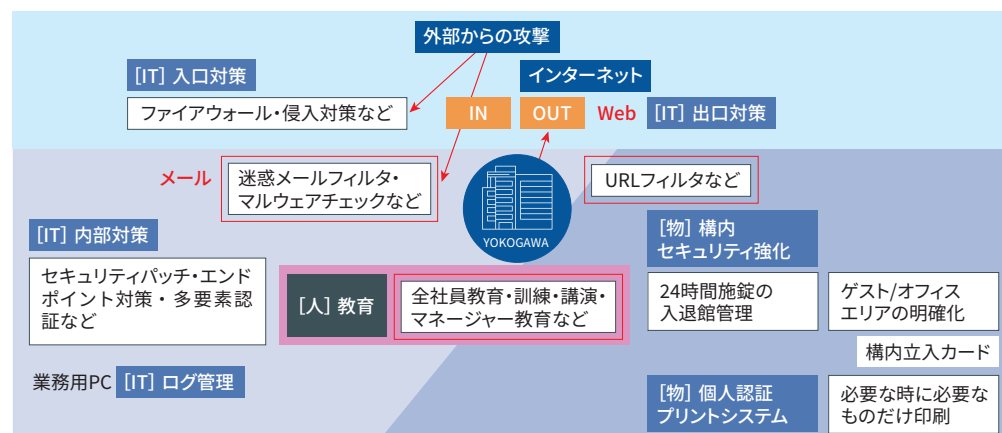


情報セキュリティ

YOKOGAWAの情報セキュリティ対策

秘密情報の適切な管理のため、客観的に秘密として管理していると認識できる状態にあることが必要です。YOKOGAWAでは秘密情報に対して秘密情報区分を設定し、区分に応じた管理をしています。また、秘密情報を守るために、人・物・ITの3つの観点から情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策



人:情報セキュリティ教育の実施

情報を守るためには、社員一人ひとりの意識が重要です。手にした情報をどのように取り扱うか、自ら考え対策を実践できるよう、YOKOGAWAではeラーニングを活用した全社教育を毎年実施し、情報セキュリティに関する最新の知識を共有し、セキュリティインシデント発生時の対応や、事例を通じた再発防止策を掲載した社内ニュースを都度発行して社員へ周知しています。また、より実践的な内容として、有識者を招いての情報セキュリティに関する講演、内部不正対応、フィッシング、ビジネスメール詐欺、標的型攻撃対応に関する教育・訓練、ライン・マネージャー向けもしくはモバイルユーザー向けなどの役割に応じた教育を行っています。さらに、その成果が日頃の情報セキュリティ活動へ反映されているかについて情報セキュリティ監査で確認しています。

物:わかりやすく、安心に(構内セキュリティ)

情報セキュリティは「わかりやすい」ことが大切です。社員、来訪者ごとに立ち入ることのできるエリアを明確にして、来訪者がゲストエリア以外へ立ち入る際は「構内立入カード」を着用します。オフィスエリアでは24時間施錠の入退館管理で、本社構内の財産・情報資産の保護に努めています。

また、個人認証で必要なときに必要なものだけを印刷する仕組みのMPS (Managed Print Service) により、印刷物の置き忘れや混入を防いでいます。

IT:見えないところで守っていく

うっかり漏洩、知らないことによる誤用といった人間の過ちをITの仕組みで防ぐとともに、外部からのサイバー攻撃への備えも多層化して実施しています。日々多様化しているサイバー攻撃に対しては、最新の脆弱性対応情報の入手や、定期的にセキュリティスコアカードの評価を確認し、自社で定めた基準を保持できるようセキュリティ機器の設定をチューニングしています。また、プライベートSOC (Security Operation Center) を設置し、不正アクセスの予兆やインシデントの早期発見に努めています。加えて、このプライベートSOCの技術は、OpreX™ IT/OT Security Operations Centerサービスの基盤となっています。

2025年度は、AIとマシンラーニング技術を利用した次世代型SIEM (Security Information and Event Management) へアップグレードし、セキュリティインシデントの検知・対応・制御を自動化し、常時即応できる体制を構築します。これにより、SOCおよびCSIRTの人的稼働が減り、自律的なセキュリティ運用を実現する予定です。



情報セキュリティ

製品・サービスに関するセキュリティマネジメント

YOKOGAWAグループは、サイバー脅威への継続的な対策がお客様および社会における重要な課題と認識し、製品およびサービスの提供を通して、お客様とともに取り組んでいます。

昨今のサイバー攻撃リスクの高まりを受け、世界各国では公共の秩序や安全性を維持するため、重要インフラ等へのセキュリティ要求を高め、法規制化を進めています。また、その他多くのビジネス領域でも、DX化やサプライチェーンリスクマネジメントの観点から、今まで以上に広い視野および視点でサイバー攻撃リスクを捉える必要が生じています。各企業において、リスクを把握しセキュリティ対策を改善していくことは、事業継続性を確保するうえでの喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、YOKOGAWAグループは各国の法規制やセキュリティの国際標準化団体、各種業界団体によるセキュリティの動向把握・理解に努めるとともに、サイバーセキュリティベンダーとも知見共有や実証活動を通じて、それらが求めるセキュリティ要件に適合した製品・サービスを提供するための活動を積極的に展開しています。

主な取り組み

製品開発からシステム導入、システム運用までをシステムのライフサイクルと捉え、ライフサイクルを通してお客様のセキュリティ活動を支援することで、サイバー空間に起因する重要インフラのリスク軽減に取り組んでいます。

製品開発

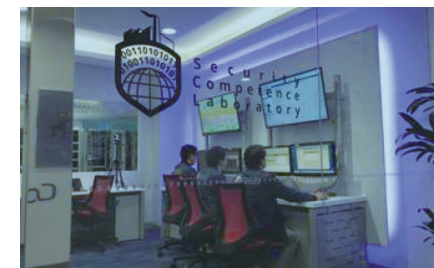
- セキュリティ対策の基本方針と対策基準を設け、それらを開発プロセスに組み込み、製品からの脆弱性排除とセキュリティ向上に取り組んでいます。
- YOKOGAWAの制御システム製品開発部門は、国際的なセキュリティ認証推進組織ISCIが推進するISASecure SDLA認証 (Security Development Lifecycle Assurance) を取得しています。この認証は、制御システム製品の開発プロセスがセキュアな製品の開発に必要な要件を満たすことを第三者が評価する認証で、国際標準規格IEC62443-4-1に準拠した開発が行われていることを審査するものです。YOKOGAWAは、国内でこの認証を取得した初めての制御システム製品サプライヤーです。
- セキュリティ品質確保のため、主要製品のCENTUM VPとProSafe-RSではISASecure CSA認証 (Component Security Assurance) を取得しています。ISASecure CSA認証は制御機器のセキュリティに関する国際標準規格IEC62443-4-1およびIEC62443-4-2に準拠した認証です。



ISASecure SDLA 認証

システムインテグレーション

エンジニアへのセキュリティトレーニングやセキュリティラボを中心としたセキュリティ技術の調査・研究とシステムへのセキュリティ対策導入サポートにより、システムインテグレーションにおいて、セキュリティの均質な実装とセキュアなインテグレーションの遂行に取り組んでいます。

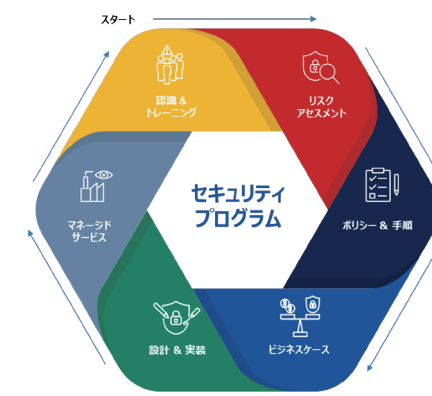


セキュリティラボラトリー

システム運用

セキュリティプログラムを運用することで、お客様のシステムにおけるサイバーセキュリティリスクをライフサイクルにわたり低減すること、またOTのセキュリティリスク管理と経営リスク管理をつなぐこと、それをIT/OT Convergence (融合)、SoS (System of Systems) などの時代に合わせてお客様が安全・安心な経営を行えるように最適なセキュリティ体制を実現することを目指します。本プログラムは、PDCAサイクルを追求し、継続的な改善と更新を行う全6フェーズを提供します。

YOKOGAWAは、システムに必要な技術と運用の両面からコンサルティングを行い、実装に向けたポリシーや手順の作成、ソリューションの設計と実装をサポートします。また、導入したセキュリティ対策の運用についても、ライフサイクル全体を通じて幅広くサポートします。



PSIRT (Product Security Incident Response Team)

2023年10月から、脆弱性に関する国際的な枠組みであるCVE (Common Vulnerabilities and Exposures) プログラムにCVE Numbering Authority (CNA) として参加し、CVEプログラムで用いられている脆弱性の識別子であるCVE IDを自社で採番できるようになりました。CNAとして、製品に関わる脆弱性情報を広く情報収集し、入手した情報をグループに展開、調査、該当する脆弱性情報を対策情報も含めお客様に開示し、お客様のセキュリティ活動を支援します。

YOKOGAWAのCNAとしての活動については、ウェブサイトで紹介しています。

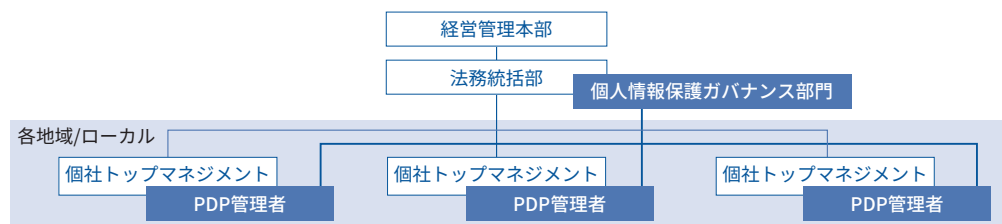
プライバシーとデータ保護

プライバシーおよびデータ保護(PDP)のガバナンス体制

YOKOGAWAではコンプライアンスを最重要事項とし、プライバシーおよびデータ保護(PDP)に関する法律および規制の遵守を確保するため、グローバルな管理体制を確立しています。この体制の一環として、PDPに関するコンプライアンスを統括する個人情報保護ガバナンス部門を設置し、社内規程でYOKOGAWAにおける適切な個人情報の取り扱いを定め、PDPの基準を満たすとともに、関連する法令の遵守を確保しています。YOKOGAWAの全従業員は、社内規程を熟知し遵守することが求められており、PDPに関する研修の受講が義務付けられています。

▶ プライバシーおよびデータ保護(PDP)のガバナンス体制

YOKOGAWAはグローバルレベルで、各社に個人情報保護管理体制を構築しています。



- **プライバシー・バイ・デザイン**：YOKOGAWAは、個人情報の取り扱いを伴う新しいプロセス、アプリケーション、製品・サービスの開発、設計、実装において、PDPへの配慮を確実にするため、社内規程にてプライバシー影響評価に加え、必要時にはデータ保護影響評価を実施することなど、確固たるプライバシー・バイ・デザインの要件を定めています。
- **インシデント**：データ侵害に迅速に対応し、全世界の法的義務を遵守するため、YOKOGAWAの個人情報保護ガバナンス部門とグローバルISMSチームは、全従業員が従うべきグローバルなインシデント手順を作成しています。
- **セキュリティ**：個人情報の適切な安全管理を行うため、YOKOGAWAでは堅固な情報セキュリティ管理基準を定め、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の予防に努めています。また、個人情報の取り扱いを外部へ委託する場合には、委託先にも高いレベルの安全管理を義務付けるなどの適切な監督を行っています。個人情報に関する情報セキュリティインシデントは、些細なものであっても、当社の社内規程に従って管理されます。
- **個人情報に関する個人の権利への対応**：YOKOGAWAは、ご本人から、個人情報の照会、訂正、利用停止、消去等の申し出があった場合は、適用法令および当社の社内規程に従い対応いたします。
- **監査**：個人情報保護ガバナンス部門は、当社の社内規程に基づき、会社レベルでのPDP監査を実施します。また、多くのYOKOGAWAグループ会社がISO27001の認証を取得しています。

YOKOGAWAグループプライバシーースタートメントは、ウェブサイトで紹介しています。

YOKOGAWAのプライバシーおよびデータ保護(PDP)の社内規程に含まれる原則

- **収集と利用**：YOKOGAWAが個人情報を収集する場合、PDPに関する法令に従って、個人情報収集の対象となるご本人に対して通知するためのプライバシーノーティスを提供します。個人情報の利用は、法令に別段の定めがある場合を除き、当該プライバシーノーティスを通じてご本人に通知した利用目的の範囲内で行います。
- **正確性**：個人情報は正確かつ最新の状態に保ちます。不正確または古い個人情報は訂正・破棄します。
- **保有期間**：個人情報は、個人情報を取得した目的のために必要な期間または法令上必要な保有期間を超えて保有されることはありません。
- **第三者への提供**：個人情報は、プライバシーノーティスのもとで第三者への提供が認められている場合や個人情報を保護するために適切な安全対策が講じられている場合、ならびにPDPに関する法令において求められるその他の要件が満たされている場合に限り、第三者に提供されます。
- **委託先**：個人情報を取り扱う業務を委託先に委託する場合、当該委託先と契約を締結する前に、YOKOGAWAのプライバシーコンプライアンスに関する質問票を用いて事前評価を行い、YOKOGAWAが確保するPDP基準と同等以上の水準が確保されているかどうかを確認し、必要に応じてデータ処理契約を締結します。

2024年度の主な活動

2024年度は、デジタルツールの活用と従業員エンゲージメントの向上により、PDPプログラムの強化に取り組みました。主要なプライバシープロセスを自動化し、コンプライアンスを体系的に文書化するためのPDP専用ツールを導入することで、業務効率と説明責任の向上を図りました。PDPインシデントの削減に向け、受講必須のグローバルeラーニングの実施と、四半期ごとの定期ニュースレター配信を通じて、従業員の意識向上に注力しました。さらに、各国での適時対応を確実にするため、ISMSと協同で情報セキュリティインシデント対応手順を強化し、模擬演習によりその有効性を検証しました。規制要件の変更に対応し、透明性と信頼性を確保するため、プライバシーノーティスを更新しました。



PDP Newsletter
“Privacy Insight”



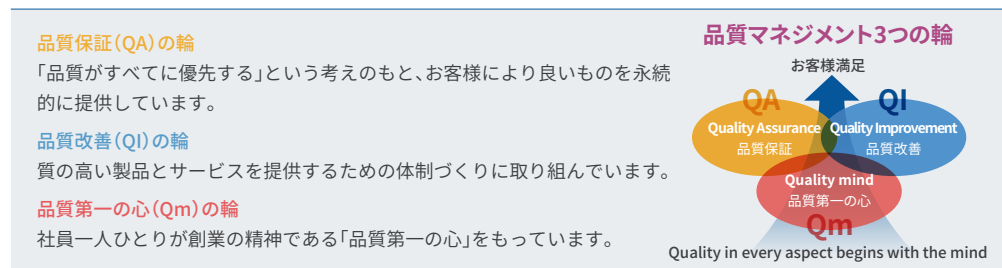
品質保証

品質保証の基本方針

- 創業の精神である「品質第一」に基づくお客様重視、および経営品質向上による「健全で利益ある経営」の実現を目的とする品質マネジメントを実行する。
- 法令・規制要求事項およびお客様要求事項を満たす製品を提供する。
- 国際規格ISO9001の要求事項に適合する適正水準の品質マネジメントシステムを確立し、実行し、その有効性を継続的に改善する。
- すべての組織および要員の成果によってお客様満足を向上する。そのために、一人ひとりが「品質第一の心」をもって良質の仕事を行う。
- 組織の長は、担当業務品質に直接的責任を負う。これには資源が使用できることを確実にすることを含む。

お客様満足と品質

YOKOGAWAは、質の高い製品とソリューションを提供することで、お客様にご満足いただいています。これを支えるのは、100年以上守り続けてきた創業の精神である「品質第一」です。品質マネジメントの基本的な考え方は、QA、QI、Qmの3つの輪で構成されています。



この3つの要素すべてが調和することで、初めてお客様の満足と永続的な信頼を得ることができると考えています。YOKOGAWAの高い品質を守るためには、特に「品質第一の心」が重要と考えています。「品質第一の心」をもつことの重要性をグループ全社員が認識し、グループ共通のルールや考え方のもと各業務の中で、品質をつくりこんでいます。

品質保証の活動

YOKOGAWAは創業以来、お客様に満足いただける製品とソリューションをお届けするため開発・企画・設計・製造から販売・サービスまでの各プロセスで、品質マネジメントシステムを構築してきました。1992年にはISO9001の認証を取得し、国内および海外の主要グループ会社でも、ISO9001の認証を取得しています。製品のサポートについては、お客様のさまざまな問題やトラブ

ルに、スペシャリストが対応しています。グローバルレスポンスセンターにより、お客様設備の安全を絶えず見守るサービス体制を、グローバルに展開しています。また、YOKOGAWAの品質保証体制の中で計測器のトレーサビリティを確保しています。このうち、電気・圧力・流量・時間においては、Japan Calibration Service System (JCSS:計量法校正事業者登録制度)の登録事業者となっています。

YOKOGAWA QHSE※月間

日本では、1960年に日本科学技術連盟、日本規格協会、日本生産性本部、日本能率協会が、毎年11月を品質月間に決めました。YOKOGAWAでも継続して品質月間活動を行っています。

さらに、2018年からは、品質だけでなく、経営の基盤となる労働安全衛生と地球環境保全に関する内容も加え、「QHSE月間」と名付け、毎年11月にグループでさまざまな活動を展開しています。

品質、労働安全衛生、地球環境保全の大切さを浸透させるため、グループ社員がデザインした「QHSE月間ポスター」を掲示しています。また、品質第一だけでなく、労働安全衛生、地球環境保全に関する経営トップの考えをQHSE月間メッセージとして、グループ社員に配信しています。

※QHSE: Quality, Health, Safety, and Environment



QHSE月間ポスター

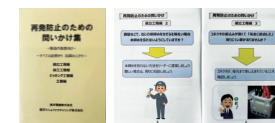
YOKOGAWA QA手帳と不適合再発防止のための問いかけ集

品質を維持向上するため、日々の作業に関する心構えをわかりやすく解説する「QA手帳」を作成しています。作業者はこれを持ち歩き、「品質第一の心」を確認しています。また、製造作業向けに新たに「再発防止のための問いかけ集」を作成し、製造現場での「気づき」の一助として活用しています。

これらは、グループで運用できるように5か国語に展開しています。



製造作業向け「QA手帳」



「再発防止のための問いかけ集」

QHSEマネジメント成熟度調査

YOKOGAWAグループにおける品質、労働安全衛生および環境マネジメントの構築、運用に関する課題を特定し、継続的な改善を促進することを目的に、2018年より、品質、労働安全衛生および環境マネジメントの成熟度に関する独自の数値基準を設定し、国内外の主要なグループ会社に対してそれらの成熟度レベルを調査しています。

さらに、2022年からは、グループ会社ごとのガバナンス強化などの視点も基準に加えて、調査を継続しています。

毎年、成熟度のスコアの前年度比5%向上をグループ目標に設定し、各グループ会社が調査で提示された改善策の推進や自主的な改善により、成熟度を向上させて、グループ目標を達成しています。

Chapter

7

データ

70 サステナビリティデータ

71 第三者保証と外部評価



サステナビリティデータ

社会データ

データ項目	(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
従業員数(人)	YOKOGAWAグループ	17,715	17,258	17,084	17,365	17,670
	横河電機単体	2,536	2,503	2,342	2,269	2,242
マネージャーに占める女性比率(%)	YOKOGAWAグループ	11.7	12.6	13.3	14.5	14.8
	横河電機単体	7.7	8.6	8.7	9.5	11.0
従業員に占める女性比率(%)	YOKOGAWAグループ	21.9	22.5	23.1	23.8	23.9
	横河電機単体	17.4	18.1	18.8	19.6	20.3
障害者雇用率(%)	国内	2.40	2.46	2.52	2.58	2.65
		(2021/6)	(2022/6)	(2023/6)	(2024/6)	(2025/6)
労働組合組織率(%)	国内	73.7	72.7	77.7	76.8	76.0

環境データ

データ項目	(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー使用量 (GJ)	国内	623,618	641,173	567,187	453,610	426,172
	海外	758,685	745,515	750,264	646,038	554,781
	合計	1,382,303	1,386,688	1,317,451	1,099,648	980,953
	売上高原単位 (GJ/億円)	369	356	289	204	174
再生可能エネルギー使用量 (MWh)		175	2,594	10,730	26,362	30,705
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	国内	29,850	28,331	25,127	19,732	18,703
	海外	42,966	42,155	41,958	37,643	27,221
	合計	72,816	70,486	67,085	57,375	45,924
	売上高原単位 (t-CO ₂ e/億円)	19.46	18.08	14.70	10.62	8.17
	Scope 1	11,727	12,015	15,390	11,966	12,141
	Scope 2	61,089	58,471	51,695	45,409	33,783

データ項目	区分	カテゴリ	(年度)	2024
サプライチェーン温室効果ガス排出量 Scope3 (t-CO ₂ e) (―) は対象外	上流	1	購入した商品・サービス	391,181
		2	資本財	32,643
		3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	11,142
		4	輸送、配送	16,995
		5	事業から出る廃棄物	1,177
		6	出張	26,282
		7	雇用者の通勤	5,799
	下流	8	リース資産	―
		9	輸送、配送	―
		10	販売した製品の加工	―
		11	販売した製品の使用	249,052
		12	販売した製品の廃棄	493
		13	リース資産	―
		14	フランチャイズ	―
		15	投資	―
合計			734,764	

データ項目	(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
休業災害発生率	従業員	0.11	0.41	0.34	0.34	0.44
(休業災害件数÷延べ実労働時間数×100万)	派遣・請負	0.00	0.23	0.32	0.20	0.58
労働災害発生率	従業員および派遣・請負	0.59	0.69	0.80	0.82	1.02
(労働災害発生件数÷延べ実労働時間×100万)						
死亡災害発生件数(件)	従業員	0	0	0	0	0
	派遣・請負	0	0	0	0	0
寄付・コミュニティ投資 (100万円)	活動内容					
	金銭寄付	229.7	199.5	177.8	263.3	226.1
	社員の参加・派遣	0.6	0.7	0.5	3.9	7.9
	現物寄付・施設開放	4.1	12.7	3.5	4.2	76.4
	管理費用	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
	合計	252.4	230.9	199.8	289.4	328.5

データ項目	(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
取水量 (m³)	国内	240,379	187,040	203,373	206,837	243,420
	海外	248,092	237,927	298,307	302,218	312,513
	合計	488,471	424,967	501,680	509,055	555,933
	売上高原単位 (m³/億円)	130	109	110	94	99
排水量 (m³)	国内	235,432	184,289	197,012	202,139	243,420
	海外	227,369	218,831	242,676	222,643	312,513
	合計	462,801	403,120	439,688	424,782	555,933
廃棄物発生量 (t)	国内	1,977	2,530	2,203	2,176	2,215
	海外	2,406	2,162	2,310	2,700	2,924
	合計	4,383	4,692	4,513	4,876	5,139
	売上高原単位 (t/億円)	1.17	1.20	0.99	0.90	0.91
非有害廃棄物 (t)	リサイクル	2,851	3,142	2,877	3,164	3,421
	焼却	481	434	393	404	415
	埋立	524	333	489	597	573
	合計	3,856	3,909	3,759	4,165	4,409
有害廃棄物 (t)	リサイクル	—	708	546	425	572
	焼却	—	75	207	279	158
	埋立	—	0	1	7	0
	合計	527	783	754	711	730

 すべてのサステナビリティデータは、ウェブページで紹介しています。

第三者保証と外部評価

第三者保証

YOKOGAWAは、社会・環境データの信頼性向上を目的として、2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の社会・環境データに対してLRQAリミテッドによるISAE3000（改訂版）および温室効果ガス（GHG）に関してはISO14064-3:2019に準拠した第三者保証を受けています。対象となるデータは以下のとおりです。

環境データ

- エネルギー使用量 (GJ) ※¹
- 再生可能エネルギー使用量 (MWh)
- GHG 排出量
(Scope 1、Scope 2（マーケット基準）、Scope 3（カテゴリー 1-15）) (t-CO₂e) ※²
- 取水量 (m³)
- 排水量 (m³)
- 廃棄物総発生量 (t)
- 廃棄物最終処分量 (t)
- VOC 排出量 (t) ※³
- 生産拠点のISO14001取得率 (%)

社会データ

- 従業員に占める女性比率 (%)
- マネージャーに占める女性比率 (%)
- 男女賃金差異 (%)
- 労働災害発生率 ※⁴
- 休業災害発生率 ※⁵
- 死亡災害発生件数
- 生産拠点のISO 45001 取得率 (%)
- Tier-1 サプライヤーの総数
- Tier-1 における重要なサプライヤーの総数
- Tier-1 における重要なサプライヤーの総支出額の割合 (%)
- 非Tier-1 の重要なサプライヤーの総数
- 重要なサプライヤーの総数 (Tier-1 と非Tier-1)
- 机上評価／実地評価によるサプライヤーの総数

※¹ 省エネルギー法における一次エネルギー換算量を示しています。

※² GHGの定量化には固有の不確かさが前提となっています。Scope 3カテゴリー1において、LRQAは算定に使用されているサプライヤーからの一次データを検証していません。

※³ YOKOGAWAグループ生産事業所ではトルエンおよびキシレンを対象としています。また、国内生産事業所では、電機・電子4団体で定める20物質を対象としています。

※⁴ 算定範囲内における休業災害および不休業災害の件数を延べ労働時間数で除したものです。(100万時間あたり)

※⁵ 算定範囲内における休業災害の件数を延べ労働時間数で除したものです。(100万時間あたり)

 保証声明書は、ウェブサイトで開示しています。

外部評価

YOKOGAWAのESG（環境、社会、ガバナンス）経営は、社外から高い評価を得ています。

グローバル










日本









 社外からの評価の詳細については、ウェブサイトで紹介しています。

横河電機株式会社

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32

経営管理本部 サステナビリティ推進部

<https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/>